

佐久穂都市計画 基礎調査報告書

（概要版）

令和 3 年 3 月

長野県佐久穂町

第1 はじめに

1 位置と地勢

本町は、長野県の東部、南佐久郡の北部に位置し、北は佐久市、西は茅野市、南は小海町、北相木村、東は群馬県南牧村、上野村と接しています。町の面積は 188.15 km²で、南北約 14.8 km、東西約 29.5 kmの広がりを持っています。

町の中央部を清流・千曲川が南北に貫流し、東西の山嶺を源とする複数の中小河川が合流しています。千曲川に平行して南北には、中部横断自動車道、国道 141 号、主要地方道川上佐久線および JR 小海線が通じ、また、東西には、群馬県上野村から茅野市まで国道 299 号が通じています。千曲川沿い河岸段丘の平坦部には、住居や商業・工業施設、町役場等の都市機能が集中しており、市街地を形成しています。その周辺には優良な農地が広がり、複数の農村集落が散在しています。その奥の東西には二つの国定公園を含む広大な森林地域を擁しており、本町は、水源豊かな美しい自然環境に恵まれた中山間地域です。



出典：国土地理院地形図（100 万分の 1）

本町の気候は、夏と冬、昼と夜の気温差が大きく、降水量が比較的少ない内陸性気候に分類されます。年間平均気温は 11℃度前後で、四季を通じて日照時間が長く、夏季は冷涼、冬季は積雪が少なく、寒気の厳しい冬季を除けば比較的暮らしやすい環境です。

2 沿革

佐久穂町は、平成 17 年 3 月 20 日に、旧佐久町、旧八千穂村の 1 町 1 村の合併により誕生しました。



3 まちづくりの将来像とまちづくり戦略

「第 2 次佐久穂町総合計画」では、「**自律し多様なコミュニティが人々の暮らしを支え、挑戦や行動を支援するまち**」を将来像に掲げています。

本格的な人口減少時代を迎え、少子高齢化、産業の衰退、行財政の縮小等が加速度的に進むことが予想されますが、なによりも懸念されるのは、家族や地域をはじめとする「コミュニティ」の崩壊です。

佐久穂町には、各集落における活動や健康管理事業など、先人達が生活の中で培ってきた人と人、世代と世代の「つながりや信頼」、その源泉である多様な「コミュニティ」が今も健在しています。それがこの町の資源であり魅力です。

そこで、その「つながりや信頼」を再度、住民と町が力を合わせ磨き上げ、自律し多様なコミ

コミュニティが形成され連携して暮らしを支えることで、住民がいつまでも安心して暮らせるまちを実現していきます。

そのために、住民はまちづくりの担い手として「自分にできることは何か」を考え、地域課題の解決に向けて挑戦や行動を一步踏み出す。町は、住民のその挑戦や行動を全力で支援する。

住民と町の協働により、地域の生活基盤や経済を維持・発展させ、将来にわたって持続可能な町の構築を目指します。

目指す将来像を実現するため、次の「4本のまちづくり戦略」に沿って、行政内の部門を超えた連携と、多様な主体との協働によって将来像の実現を目指しています。

重点戦略A 住み続けたいを守る持続可能なまちづくり（地域コミュニティ）

重点戦略B 選ばれ誇りを養う子育て・教育のまちづくり（子育て・教育コミュニティ）

重点戦略C 地域に根差した活力ある産業のまちづくり（地域経済創造コミュニティ）

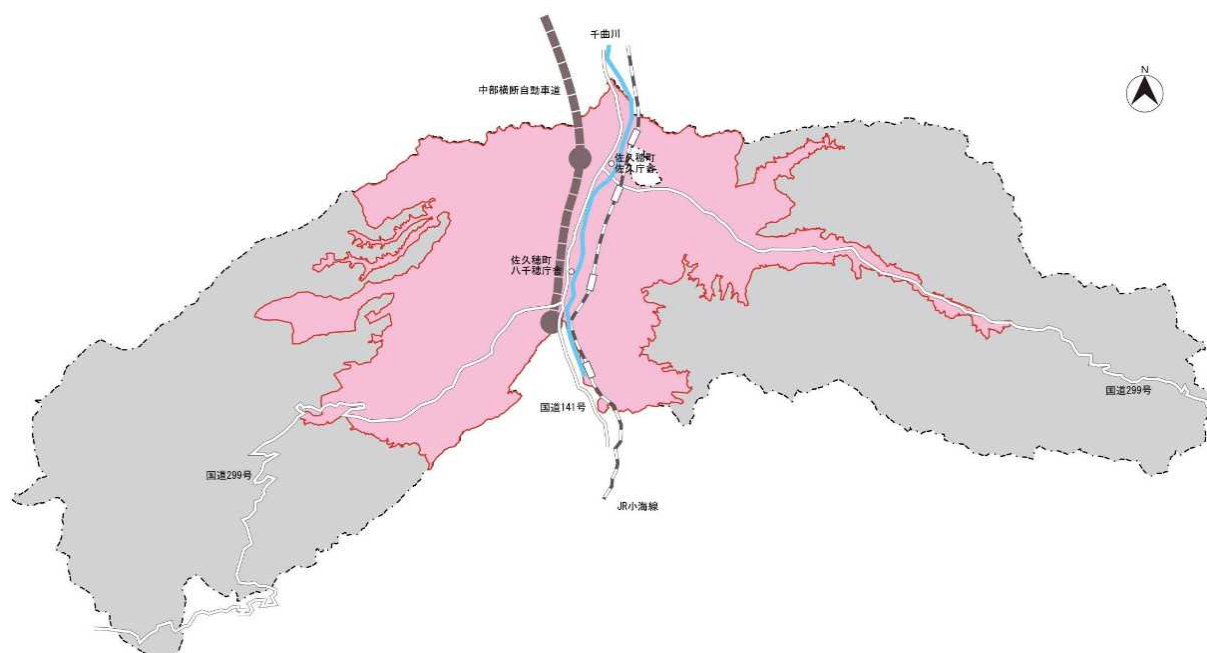
重点戦略D 安心・安全、快適なまちづくり

4 都市計画の概況

暮らしやすい秩序あるまちづくりを目指すため「佐久穂都市計画区域」が、平成27年3月19日（長野県告示第130号）に指定されました。本町においては、中部横断自動車道の開通やインターチェンジ等の整備に伴い、無秩序な宅地化や開発が予想されており、これらを未然に防止・コントロールするため、隣接する佐久市、小海町等周辺都市と一体となった都市計画を進めていく必要があります。

「佐久穂都市計画区域」では、建築確認申請義務、接道義務、道路内における建築制限、容積率制限（200%）、建ぺい率制限（70%）、道路斜線制限（勾配1.50）、隣地斜線制限（高さ20m+勾配1.25）、日影制限（定めなし）、大規模開発許可（3千平方メートル超）などの制限規制を行っています。

また、中部横断自動車道佐久穂インターチェンジ周辺（約27ha）、八千穂高原インターチェンジ周辺（約16ha）において、良好な環境の形成または保持のため「特定用途制限地域」を決定しており、特定用途建築物の建築制限および用途変更等の制限を行っています。



第 2 目 次

第 1 はじめに

第 2 目次

第 3 調査の目的と調査対象区域	1
1 調査の目的	1
2 調査対象区域	2
第 4 各項目の調査結果の概要	3
1 人 口	3
(1) C0101 人口規模	4
ア 人口総数及び増加数	4
イ 年齢・性別人口（行政区域）	5
ウ 年齢・性別人口（都市計画区域）	5
(2) C0103 将来人口	9
(3) C0104 人口増減の内訳	11
(4) C0105 通勤・通学移動	12
2 産業	16
(1) C0201 産業・職業分類別就業者数	17
ア 産業大分類別就業者数	17
(ア) 産業大分類別就業者数（常住地）	17
(イ) 産業大分類別就業者数（従業地）	20
イ 職業大分類別就業者数	23
(ア) 職業大分類別就業者数（常住地）	23
(イ) 職業大分類別就業者数（従業地）	24
(2) C0202 事業所数・従業者数・売上金額	26
ア 事業所数・従業者数・売上金額	26
イ 産業中分類別工業出荷額	30
ウ 産業中分類別商業販売額	36
3 土地利用	40
(1) C0302 土地利用現況	41
ア 土地利用現況	41
イ 土地利用別面積	42
(2) C0304 宅地開発状況	44
ア 宅地開発位置図	44
イ 開発許可状況	45
ウ 面整備実績	45
(3) C0305 農地転用状況	46
(4) C0307 新築状況	47
ア 新築建物分布図	47
イ 地区別新築件数及び新築面積表	48
(5) C0308 条例・協定	49
ア 都市計画に関する条例・要綱等	49
イ 地域地区	51
4 建物	52
(1) C0401 建物用途別現況	53
ア 地区別木造率現況	53

イ	地区別建ぺい率現況	54
ウ	地区別容積率現況	55
エ	地区別、用途別の建物延床面積現況	56
オ	地区別建物年齢別現況	57
(2)	C0402 大規模小売店舗等の立地状況	58
5	交通	59
(1)	C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	59
(2)	C0603 鉄道・路面電車等の状況	60
6	地価	61
(1)	C0701 地価の状況	61
7	自然的環境等	62
(1)	C0802 気象状況	63
(2)	C0803 緑の状況	65
ア	緑地現況図	65
イ	現存緑地量の計量	66
8	公害及び災害	67
(1)	C0901 災害の発生状況	68
ア	水害等分布図	68
イ	水害被害調書	68
ウ	がけ崩れ、土石流、地すべり発生状況調書	68
(2)	C0902 防災拠点・避難場所	69

第3 調査の目的と調査対象区域

1 調査の目的

(1) 都市計画基礎調査とは

都市計画法第6条及び同法施行規則第5条によって規定される法定調査です。
おおむね5年ごとに、都市計画区域の現況及び将来見通しについて調査を行います。

(2) 都市計画基礎調査の目的

都市計画を策定するためには、都市の現状と動向等に関する基礎的資料を収集把握し、それに基づいて現状分析、課題の把握、将来予測、計画の立案を行うことが求められます。このため、都市計画基礎調査は、都市計画に係る最も基礎となる調査として実施します。

(3) 都市計画基礎調査の項目

人口、産業、住宅、土地利用、建物、都市施設など都市の現状についての広範囲にわたる調査です。

【根拠法令】

○都市計画法

(都市計画に関する基礎調査)

第六条 都道府県は、都市計画区域について、おおむね五年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定めるところにより、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。

2 都道府県は、準都市計画区域について、必要があると認めるときは、都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定めるところにより、土地利用その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。

3 都道府県は、前二項の規定による基礎調査を行うため必要があると認めるときは、関係市町村に対し、資料の提出その他必要な協力を求めることができる。

4 都道府県は、第一項又は第二項の規定による基礎調査の結果を、国土交通省令で定めるところにより、関係市町村長に通知しなければならない。

5 国土交通大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、都道府県に対し、第一項又は第二項の規定による基礎調査の結果について必要な報告を求めることができる。

○都市計画法施行規則

(都市計画区域についての基礎調査の項目)

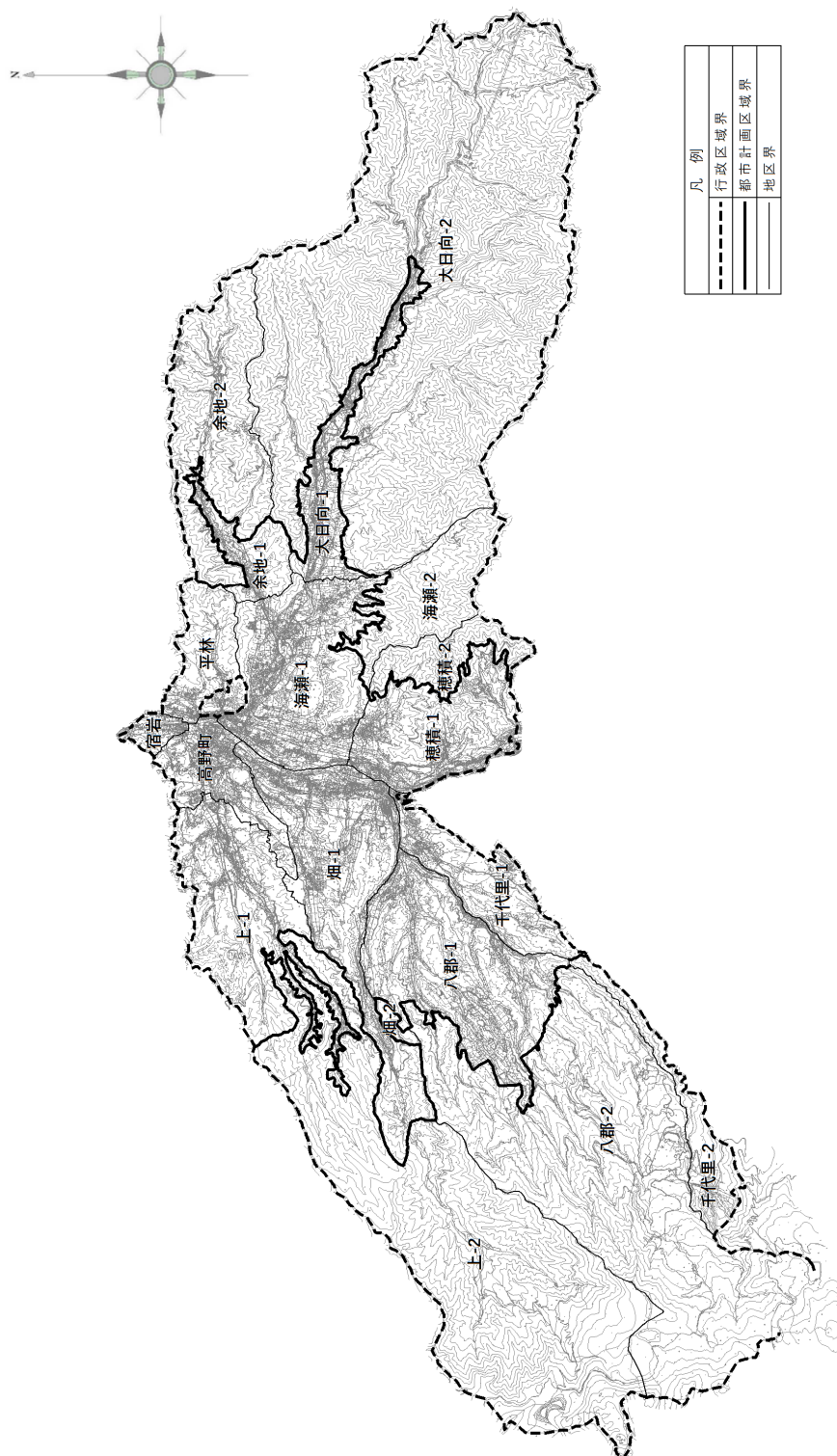
第五条 法第六条第一項の国土交通省令で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 地価の分布の状況
- 二 事業所数、従業者数、製造業出荷額及び商業販売額
- 三 職業分類別就業人口の規模
- 四 世帯数及び住宅戸数、住宅の規模その他の住宅事情
- 五 建築物の用途、構造、建築面積及び延べ面積
- 六 都市施設の位置、利用状況及び整備の状況
- 七 国有地及び公有地の位置、区域、面積及び利用状況
- 八 土地の自然的環境
- 九 宅地開発の状況及び建築の動態
- 十 公害及び災害の発生状況
- 十一 都市計画事業の執行状況
- 十二 レクリエーション施設の位置及び利用の状況
- 十三 地域の特性に応じて都市計画策定上必要と認められる事項

2 調査対象区域

本調査における「行政区域」、「都市計画区域」、「地区界」は、以下の「調査対象区域図」に示す通りである。

調査対象区域図



背景：DM 地形図

第4 各項目の調査結果の概要

1 人 口

本町の行政区域における人口は、平成27年（10月1日時点）の国勢調査によると11,186人であり、平成22年の12,069人と比べ7.3%減少している。この減少率は県平均（2.5%減）より上回り、郡部平均（7.3%減）と同等となっている。

将来人口としては「第2次佐久穂町総合計画」で令和8年目標人口を9,948人としており、また、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口では、令和2年で10,281人、令和7年で9,431人としており、いずれも人口減少が進んでいく予測となっている。

年齢別人口の推移（平成7～平成27年）をみると、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15～64歳）が減少し、老年人口（65歳以上）が増加するという傾向がみられる。具体的には過去20年間で、年少人口が1,178人（49.5%）、生産年齢人口が2,031人（25.2%）減少しているのに対し、老年人口は655人（19.9%）増加している。また、平成27年の年齢別人口の構成比は、年少人口が10.7%、生産年齢人口が53.9%、老年人口が35.3%となっており、老年人口比は県平均（30.1%）や郡部平均（33.6%）と比べても高い割合にあり、年々、少子・高齢化が進んでいることを示している。今後の少子高齢化社会への対策が課題となっている。

平成7年から平成27年までの就業・通学者による流出・流入人口をみると、常住地及び従業地による就業者はともに平成12年をピークに減少に転じている。平成27年の常住地による就業者数（夜間人口）は6,205人、従業地による就業者数（昼間人口）は4,145人となっており、平成12年のピーク時から、ともに1,900人前後減少している。平成27年における流出率は約半数の50%を占め、一方、流入率は、約25%にとどまっている。また、流出先、流入先を市町村別にみると、ともに佐久市が第1位となっており、次いで小海町、小諸市が続いている。

(1) 00101 人口規模

ア 人口総数及び増加数

表 1-1 人口総数及び増加数

区 域	平成7年	7年～12年の増減		平成12年	12～17年の増減		平成17年	17～22年の増減		平成22年	22～27年の増減		平成27年
	人 口	人 口	率	人 口	人 口	率	人 口	人 口	率	人 口	人 口	率	人 口
行 政 区 域	13,740	△ 118	△ 0.9	13,622	△ 642	△ 4.7	12,980	△ 911	△ 7.0	12,069	△ 883	△ 7.3	11,186
都 市 計 画 区 域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,172

資料: 国勢調査

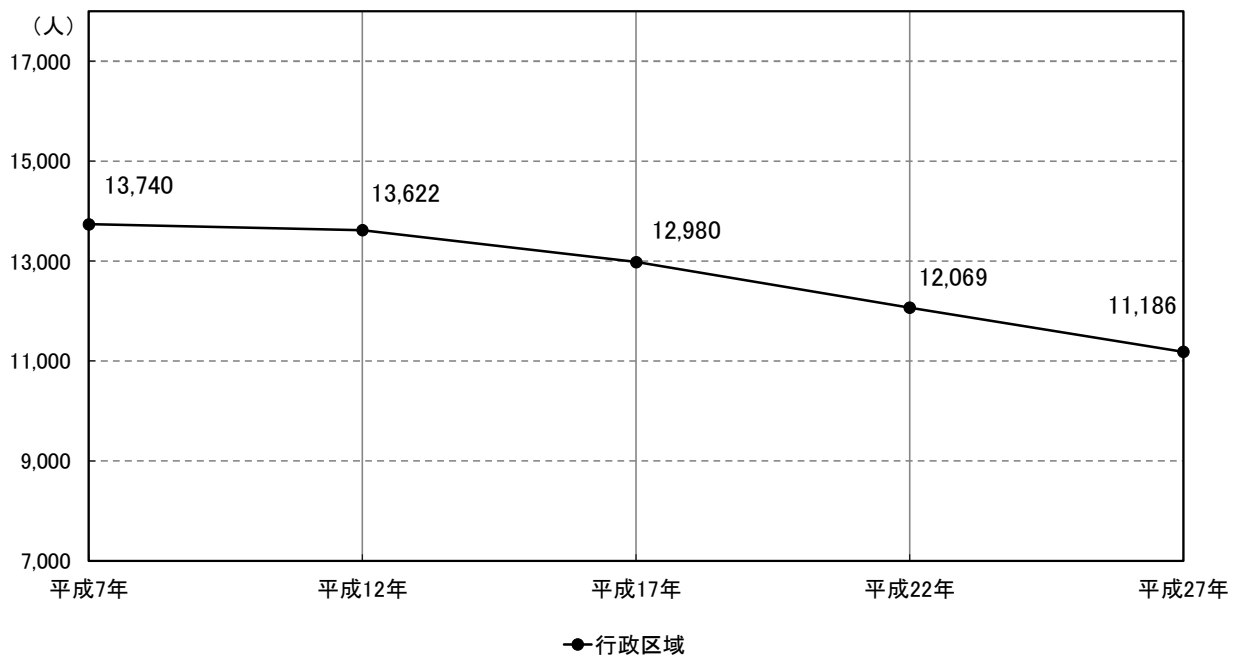


図 1-1 人口総数及び増加数

イ 年齢・性別人口（行政区画）

表 1-2 年齢・性別人口（行政区画）

単位：人

階層	年次	平成7年			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0	～ 4	660	331	329	557	282	275	460	246	214	402	207	195	332	162	170
5	～ 9	805	412	393	722	357	365	618	305	313	444	238	206	420	214	206
10	～ 14	915	460	455	846	430	416	736	360	376	604	303	301	450	240	210
年少人口		2,380	1,203	1,177	2,125	1,069	1,056	1,814	911	903	1,450	748	702	1,202	616	586
15	～ 19	769	404	365	758	395	363	692	345	347	567	274	293	485	234	251
20	～ 24	579	286	293	488	246	242	453	227	226	410	203	207	344	175	169
25	～ 29	640	326	314	666	331	335	562	281	281	494	272	222	416	221	195
30	～ 34	711	348	363	688	356	332	639	319	320	530	260	270	442	240	202
35	～ 39	810	408	402	726	355	371	682	354	328	623	319	304	533	259	274
40	～ 44	964	505	459	854	423	431	743	347	396	667	347	320	619	308	311
45	～ 49	930	491	439	998	534	464	839	418	421	733	348	385	651	338	313
50	～ 54	829	412	417	940	497	443	985	523	462	827	420	407	734	348	386
55	～ 59	839	436	403	836	409	427	922	483	439	998	523	475	833	425	408
60	～ 64	992	479	513	852	428	424	841	405	436	923	493	430	975	512	463
生産年齢人口		8,063	4,095	3,968	7,806	3,974	3,832	7,358	3,702	3,656	6,772	3,459	3,313	6,032	3,060	2,972
65	～ 69	1,083	495	588	967	465	502	815	407	408	820	384	436	908	480	428
70	～ 74	861	375	486	1,023	459	564	905	420	485	760	373	387	801	361	440
75	～ 79	634	256	378	786	322	464	928	393	535	819	364	455	690	334	356
80	～ 84	403	141	262	502	181	321	628	237	391	766	306	460	675	275	400
85	～ 89	231	83	148	275	80	195	351	113	238	459	155	304	544	187	357
90	～	84	28	56	138	40	98	181	34	147	223	56	167	333	79	254
老年人口		3,296	1,378	1,918	3,691	1,547	2,144	3,808	1,604	2,204	3,847	1,638	2,209	3,951	1,716	2,235
不詳		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
総計		13,740	6,676	7,064	13,622	6,590	7,032	12,980	6,217	6,763	12,069	5,845	6,224	11,186	5,392	5,794

資料：国勢調査

ウ 年齢・性別人口（都市計画区域）

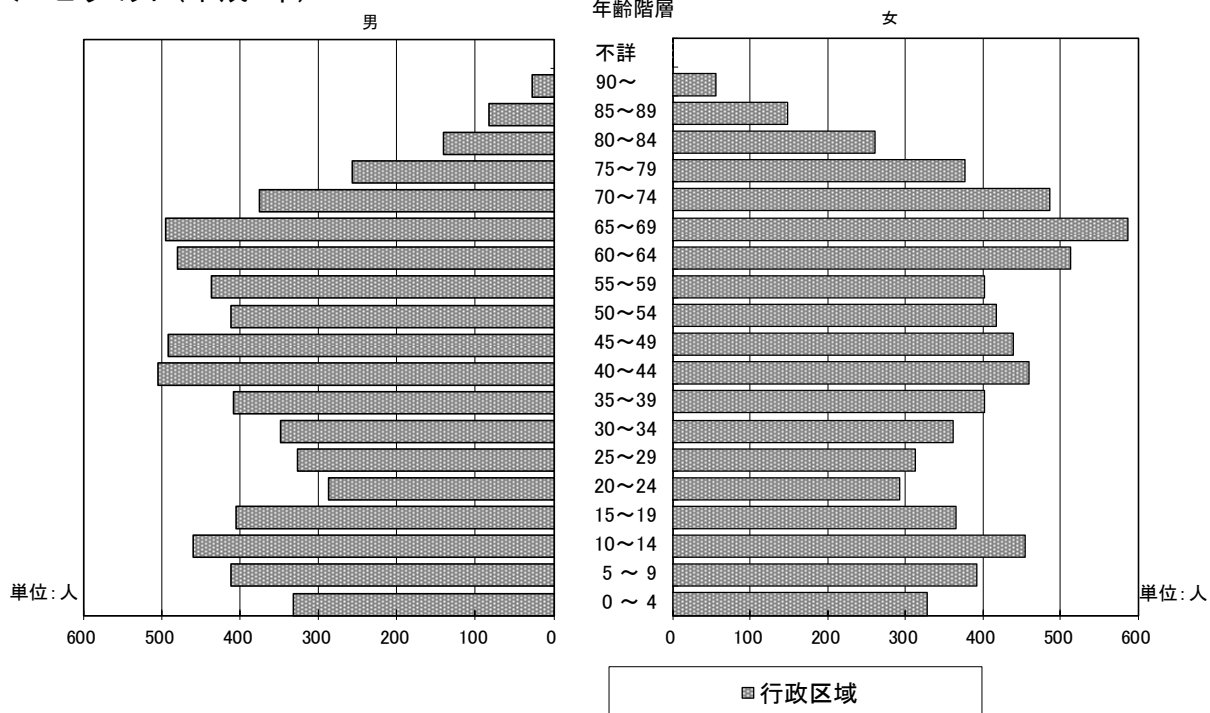
表 1-3 年齢・性別人口（都市計画区域）

単位：人

階層	年次	平成7年			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0	～ 4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	332	162	170
5	～ 9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	420	214	206
10	～ 14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	450	240	210
年少人口		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,202	616	586
15	～ 19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	485	234	251
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	344	175	169
25	～ 29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	416	221	195
30	～ 34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	442	240	202
35	～ 39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	533	259	274
40	～ 44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	619	308	311
45	～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	650	337	313
50	～ 54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	732	347	385
55	～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	831	424	407
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	973	511	462
生産年齢人口		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,025	3,056	2,969
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	906	479	427
70	～ 74	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	799	360	439
75	～ 79	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	688	333	355
80	～ 84	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	674	275	399
85	～ 89	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	544	187	357
90	～	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	333	79	254
老年人口		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,944	1,713	2,231
不詳		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1
総計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,172	5,385	5,787

資料：国勢調査

人口ピラミッド(平成7年)



人口ピラミッド(平成12年)

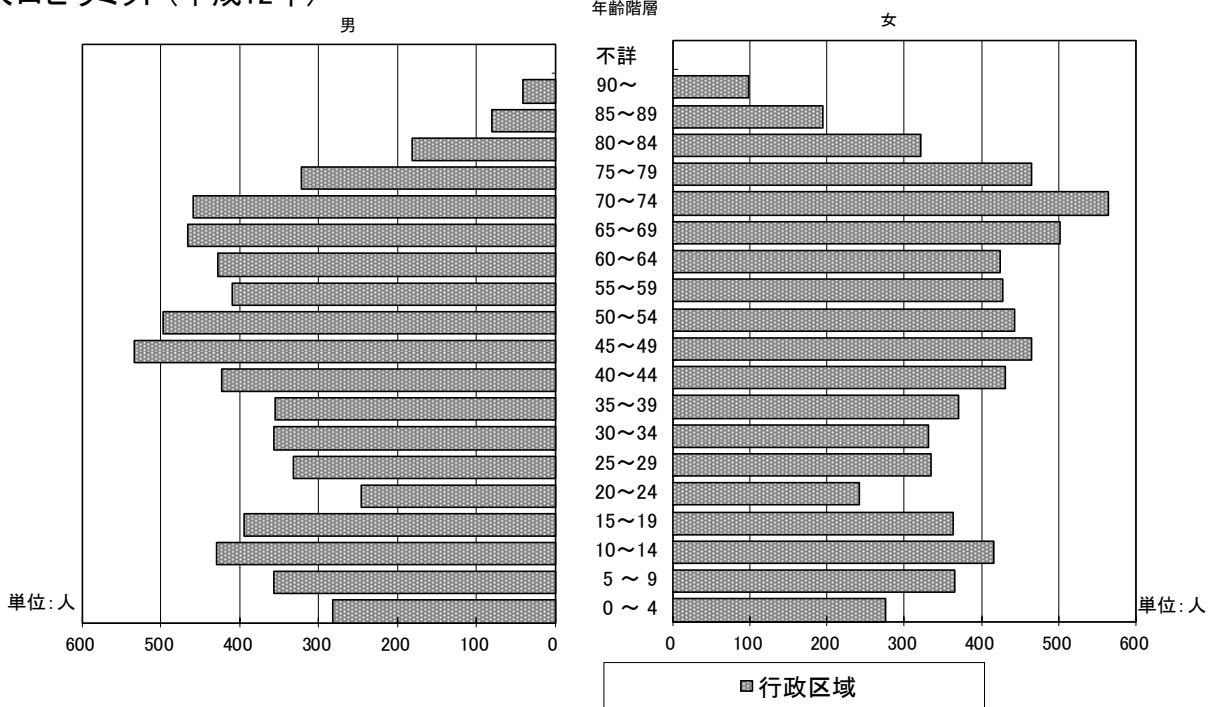
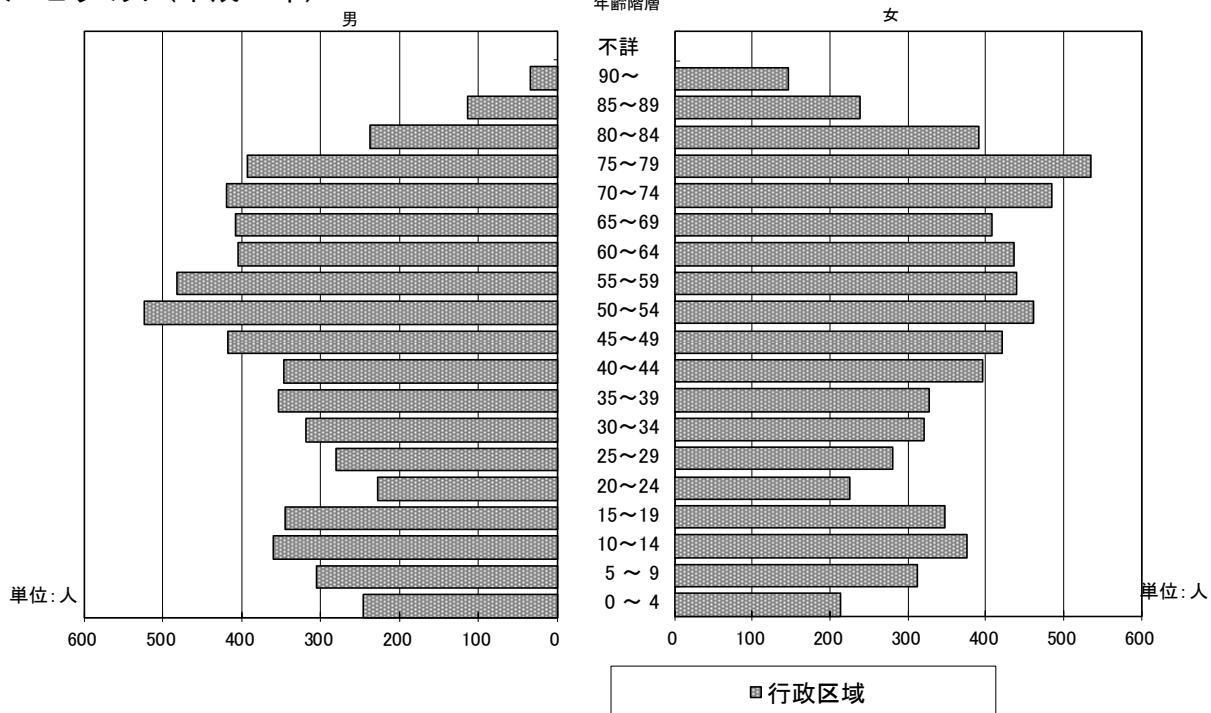


図 1-2 人口ピラミッド (H7、12)

人口ピラミッド(平成17年)



人口ピラミッド(平成22年)

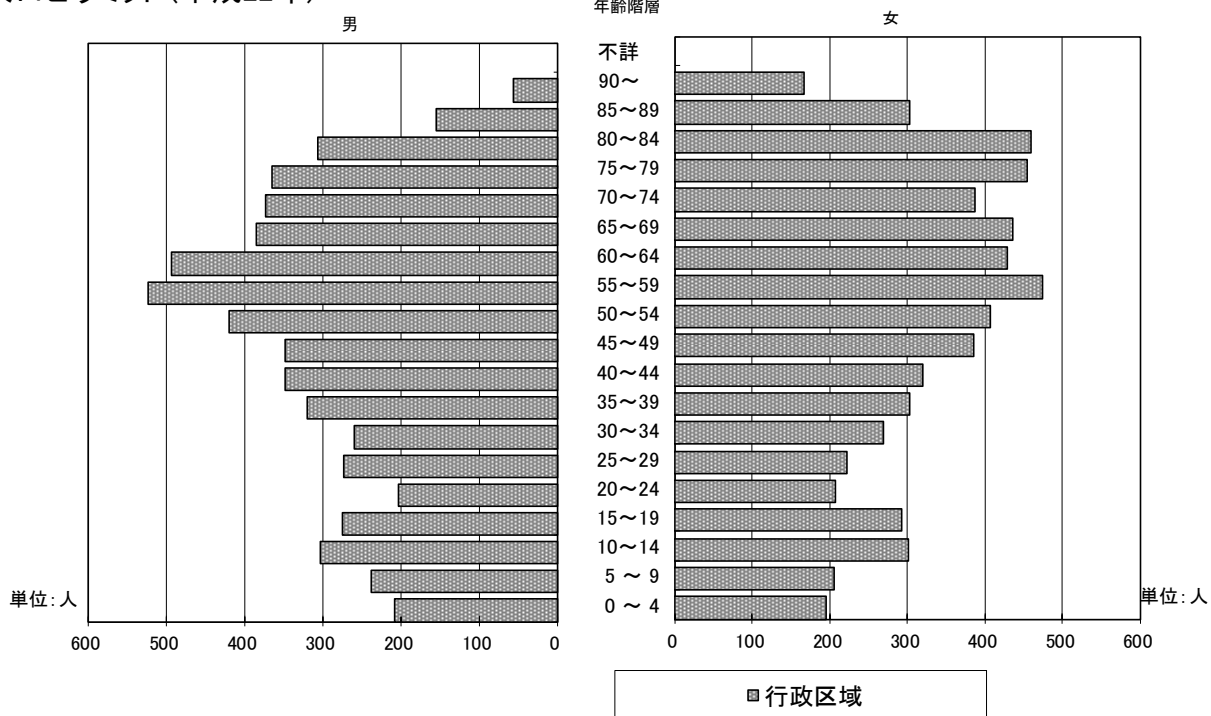


図1-3 人口ピラミッド (H17、H22)

人口ピラミッド(平成27年)

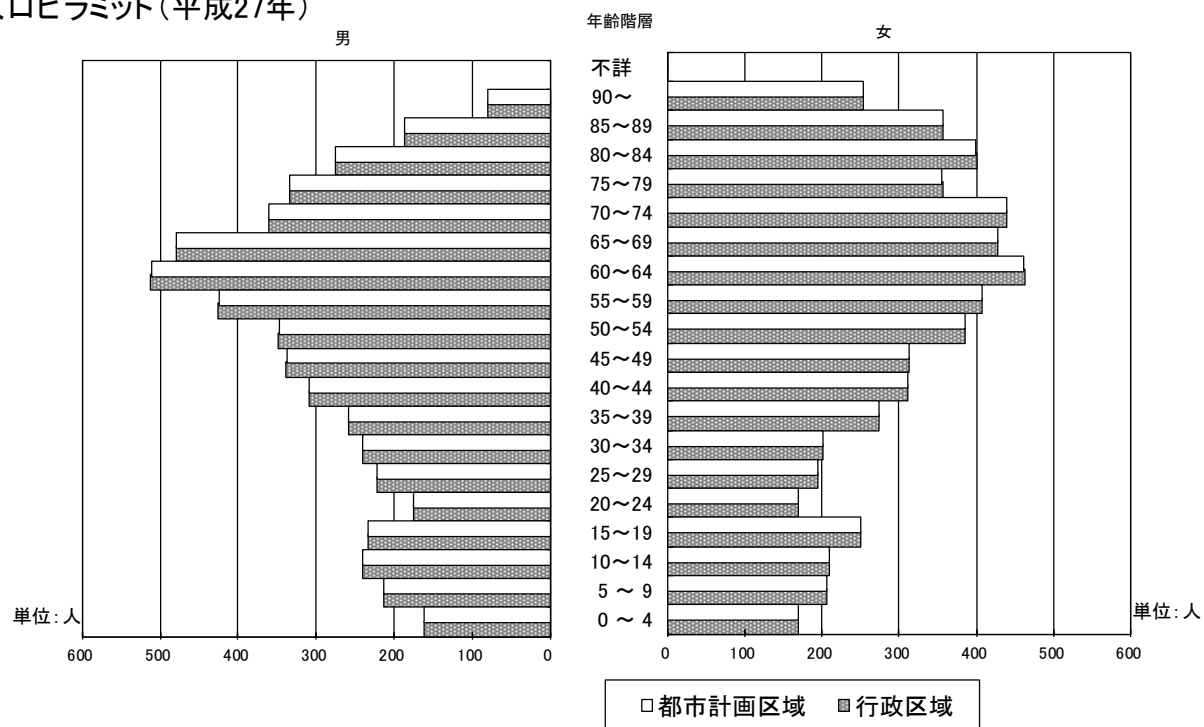


図 1－4 人口ピラミッド (H27)

(2) C0103 将来人口

表 1-4 将来人口

単位:人

		平成27年			令和2年			令和7年			令和12年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		11,186	5,392	5,794	10,281	4,965	5,316	9,431	4,557	4,874	8,606	4,156	4,450
年齢階級別	0～4歳	332	162	170	283	145	138	240	123	117	209	107	102
	5～9歳	420	214	206	348	168	180	298	151	147	254	129	125
	10～14歳	450	240	210	424	215	209	353	169	184	302	152	150
	15～19歳	485	234	251	360	185	175	340	166	174	285	131	154
	20～24歳	344	175	169	295	150	145	220	119	101	208	107	101
	25～29歳	416	221	195	357	195	162	309	169	140	233	135	98
	30～34歳	442	240	202	376	196	180	325	174	151	283	152	131
	35～39歳	533	259	274	444	238	206	382	197	185	331	175	156
	40～44歳	619	308	311	531	251	280	443	231	212	381	191	190
	45～49歳	651	338	313	604	300	304	519	245	274	434	226	208
	50～54歳	734	348	386	646	338	308	600	300	300	515	245	270
	55～59歳	833	425	408	740	353	387	654	344	310	607	305	302
	60～64歳	975	512	463	815	417	398	725	347	378	642	339	303
	65～69歳	908	480	428	952	495	457	799	405	394	716	340	376
	70～74歳	801	361	440	877	456	421	919	470	449	774	386	388
	75～79歳	690	334	356	734	327	407	807	416	391	847	429	418
	80～84歳	676	275	401	575	257	318	621	254	367	684	329	355
	85～89歳	544	187	357	489	172	317	419	164	255	463	165	298
	90歳以上	333	79	254	431	107	324	458	113	345	438	113	325
		令和17年			令和22年			令和27年					
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女			
総数		7,792	3,752	4,040	6,993	3,346	3,647	6,199	2,952	3,247			
年齢階級別	0～4歳	182	93	89	155	79	76	131	67	64			
	5～9歳	221	112	109	193	98	95	165	84	81			
	10～14歳	258	130	128	225	113	112	198	100	98			
	15～19歳	243	118	125	208	101	107	180	87	93			
	20～24歳	173	84	89	149	76	73	127	65	62			
	25～29歳	221	122	99	183	96	87	158	87	71			
	30～34歳	213	121	92	203	110	93	170	87	83			
	35～39歳	289	153	136	219	123	96	208	111	97			
	40～44歳	331	170	161	289	149	140	219	120	99			
	45～49歳	374	187	187	325	167	158	284	146	138			
	50～54歳	431	226	205	373	188	185	325	168	157			
	55～59歳	521	249	272	438	231	207	379	192	187			
	60～64歳	596	301	295	512	246	266	431	228	203			
	65～69歳	637	333	304	591	296	295	509	242	267			
	70～74歳	698	326	372	621	320	301	577	284	293			
	75～79歳	716	354	362	649	301	348	578	296	282			
	80～84歳	719	339	380	615	283	332	562	242	320			
	85～89歳	512	219	293	541	226	315	470	192	278			
	90歳以上	457	115	342	504	143	361	528	154	374			

資料: 国立社会保障・人口問題研究所

表 1-5 将来人口推計

		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)	令和22年	令和27年 (30年後)	備 考
	実 績 値	13,740人	13,622人	12,980人	12,069人	11,186人							
行政 区 域	1.上位計画 (第二次総合計画)						-	9,948人 (R8年目標)	-	-	-	-	
	2.上位計画 (第二期人口ビジョン)						10,629人	10,054人	9,522人	9,012人	8,520人	8,000人	
	3.推 計 値 (等比級数式)						10,625人	10,093人	9,587人	9,107人	8,650人	8,217人	(イ)
	4.推 計 値 (指数式)						12,028人	11,408人	10,819人	10,261人	9,732人	9,230人	(ロ)
	5.推 計 値 (二次方程式)						12,182人	11,130人	9,822人	8,256人	6,433人	4,354人	(ハ)
	* 推 計 値 (コーホート法)						10,281人	9,431人	8,606人	7,792人	6,993人	6,199人	

・コーホート法は、国立社会保障・人口問題研究所より抜粋（平成30(2018)年推計）

人口の推計

令和27年を目標年次に人口を推計する。（行政区域）

推計方法には次の数式を用いる。

① 延長法による人口推計（基準年度:H27年度、人口=11,186人）

(イ)等比級数方式

$P = P_0(1+r)^n$ (P:将来人口、P₀:基準年度の人口、r:平均的人口増加数)

(ロ)指数式

$y = a \cdot b^x$ (y:将来人口、x:経過年数、 $a = 10^{\sum \log y/n}$ 、 $b = 10^{\sum x \cdot \log y / \sum x^2}$)

(ハ)二次方程式(最小二乗法)

$y = a \cdot x^2 + b \cdot x + c$

(y:将来人口、 $a = [n \cdot \sum (x^2 \cdot y) - \sum y \cdot \sum x^2] / [n \cdot \sum (x^4) - \sum (x^2)^2]$ 、 $b = \sum (x \cdot y) / \sum (x^2)$ 、 $c = [\sum (y \cdot x^4) - \sum (x^2) \cdot \sum (x^2 \cdot y)] / [n \cdot \sum (x^4) - \sum (x^2)^2]$)

(3) C0104 人口増減の内訳

表 1-6 人口増減の内訳

		単位:人											
行政区域		H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
	出生数	138	122	111	97	101	109	99	87	91	90	76	82
	死亡者数	130	145	115	134	137	153	130	160	136	175	136	175
	自然増	8	△ 23	△ 4	△ 37	△ 36	△ 44	△ 31	△ 73	△ 45	△ 85	△ 60	△ 93
	転入者数	531	506	498	505	476	428	366	370	329	392	337	349
	転出者数	528	549	522	489	486	472	420	443	401	382	405	404
	社会増	3	△ 43	△ 24	16	△ 10	△ 44	△ 54	△ 73	△ 72	10	△ 68	△ 55
	その他	4	14	7	△ 2	12	11	3	1	11	1	△ 2	3
	人口増加数	15	△ 52	△ 21	△ 23	△ 34	△ 77	△ 82	△ 145	△ 106	△ 74	△ 130	△ 145
	累計		△ 37	△ 58	△ 81	△ 115	△ 192	△ 274	△ 419	△ 525	△ 599	△ 729	△ 874
行政区域		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	出生数	79	89	72	89	72	73	70	66	65	53	57	51
	死亡者数	174	156	186	165	198	197	184	196	180	187	159	165
	自然増	△ 95	△ 67	△ 114	△ 76	△ 126	△ 124	△ 114	△ 130	△ 115	△ 134	△ 102	△ 114
	転入者数	311	293	289	289	304	270	288	300	350	234	257	249
	転出者数	376	384	441	338	334	320	377	310	348	319	354	355
	社会増	△ 65	△ 91	△ 152	△ 49	△ 30	△ 50	△ 89	△ 10	2	△ 85	△ 97	△ 106
	その他	6	6	6	8	3	△ 2	△ 8	3	△ 7	△ 9	△ 2	△ 4
	人口増加数	△ 154	△ 152	△ 260	△ 117	△ 153	△ 176	△ 211	△ 137	△ 120	△ 228	△ 201	△ 224
	累計	△ 1,028	△ 1,180	△ 1,440	△ 1,557	△ 1,710	△ 1,886	△ 2,097	△ 2,234	△ 2,354	△ 2,582	△ 2,783	△ 3,007
都市計画区域		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	出生数	-	-	-	-	-	-	-	-	65	53	57	51
	死亡者数	-	-	-	-	-	-	-	-	180	187	159	165
	自然増	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 115	△ 134	△ 102	△ 114
	転入者数	-	-	-	-	-	-	-	-	350	234	257	249
	転出者数	-	-	-	-	-	-	-	-	348	319	354	355
	社会増	-	-	-	-	-	-	-	-	2	△ 85	△ 97	△ 106
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 7	△ 9	△ 2	△ 4
	人口増加数	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 120	△ 228	△ 201	△ 224
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 348	△ 549	△ 773	

資料:長野県統計(毎月人口異動調査)

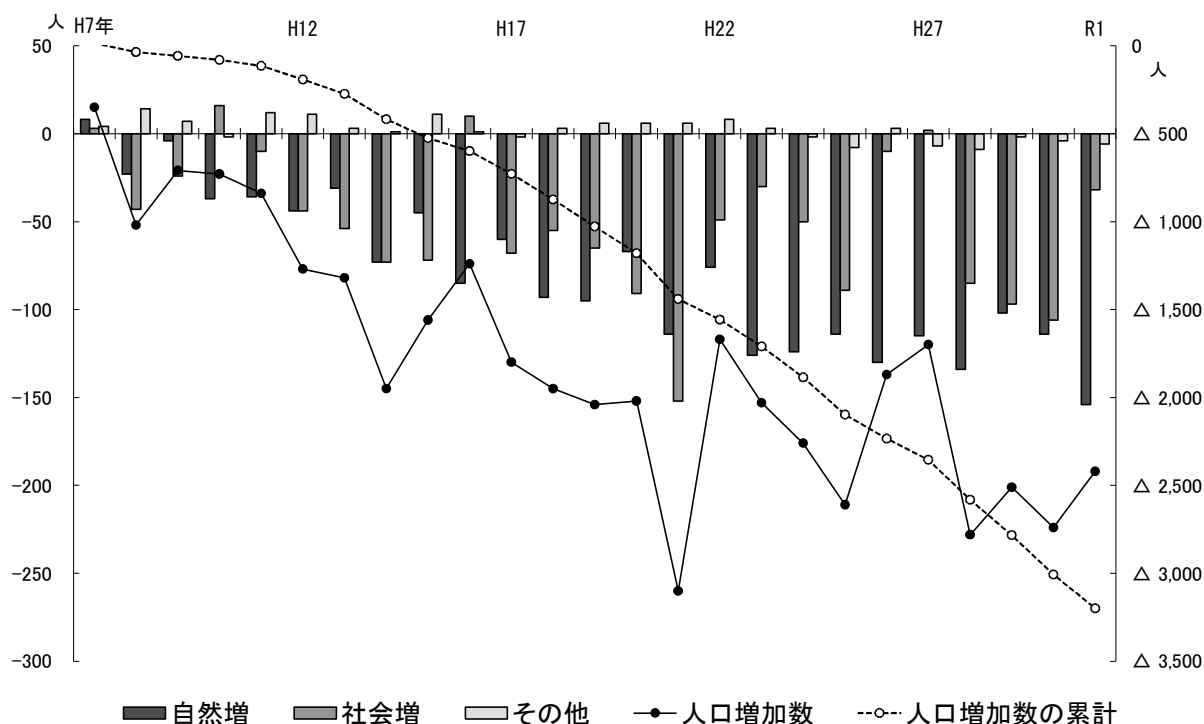


図 1-5 人口増減の内訳 (行政区域)

(4) C0105 通勤・通学移動

表 1-7 通勤・通学移動

常住地による 就業者数		流 出		従業地による 就業者数	流 入		従／常 就業者比率
		就業者数	流出率		就業者数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成7年	8,029	3,229	40.2	5,839	1,039	17.8	72.7
平成12年	8,169	3,334	40.8	6,010	1,175	19.6	73.6
平成17年	7,083	3,283	46.4	4,835	1,035	21.4	68.3
平成22年	6,502	3,273	50.3	4,199	942	22.4	64.6
平成27年	6,205	3,111	50.1	4,145	1,028	24.8	66.8

	流 出 先														
	流出率第1位			流出率第2位			流出率第3位			流出率第4位			流出率第5位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成7年	佐久市	1,462	18.2	臼田町	879	10.9	小海町	359	4.5	小諸市	182	2.3	南牧村	72	0.9
平成12年	佐久市	1,501	18.4	臼田町	870	10.7	小海町	364	4.5	小諸市	170	2.1	南牧村	95	1.2
平成17年	佐久市	2,267	32.0	小海町	370	5.2	小諸市	198	2.8	南牧村	83	1.2	御代田町	69	1.0
平成22年	佐久市	2,178	33.5	小海町	356	5.5	小諸市	194	3.0	南牧村	104	1.6	御代田町	89	1.4
平成27年	佐久市	2,020	32.6	小海町	331	5.3	小諸市	212	3.4	南牧村	108	1.7	御代田町	81	1.3

	流 入 先														
	流入率第1位			流入率第2位			流入率第3位			流入率第4位			流入率第5位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成7年	臼田町	386	6.6	佐久市	321	5.5	小海町	161	2.8	小諸市	31	0.5	北相木村	22	0.4
平成12年	臼田町	409	6.8	佐久市	402	6.7	小海町	151	2.5	小諸市	36	0.6	北相木村	17	0.3
平成17年	佐久市	760	15.7	小海町	131	2.7	小諸市	41	0.8	南牧村	14	0.3	南相木村	14	0.3
平成22年	佐久市	696	16.6	小海町	119	2.8	小諸市	29	0.7	北相木村	17	0.4	南相木村	15	0.4
平成27年	佐久市	765	18.5	小海町	142	3.4	小諸市	28	0.7	南牧村	14	0.3	南相木村	13	0.3

資料: 国勢調査

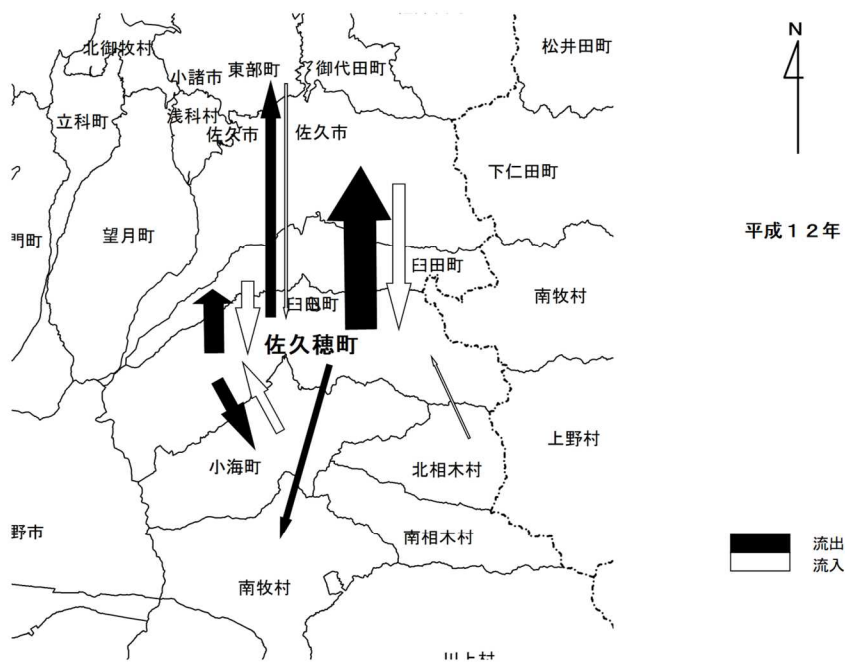
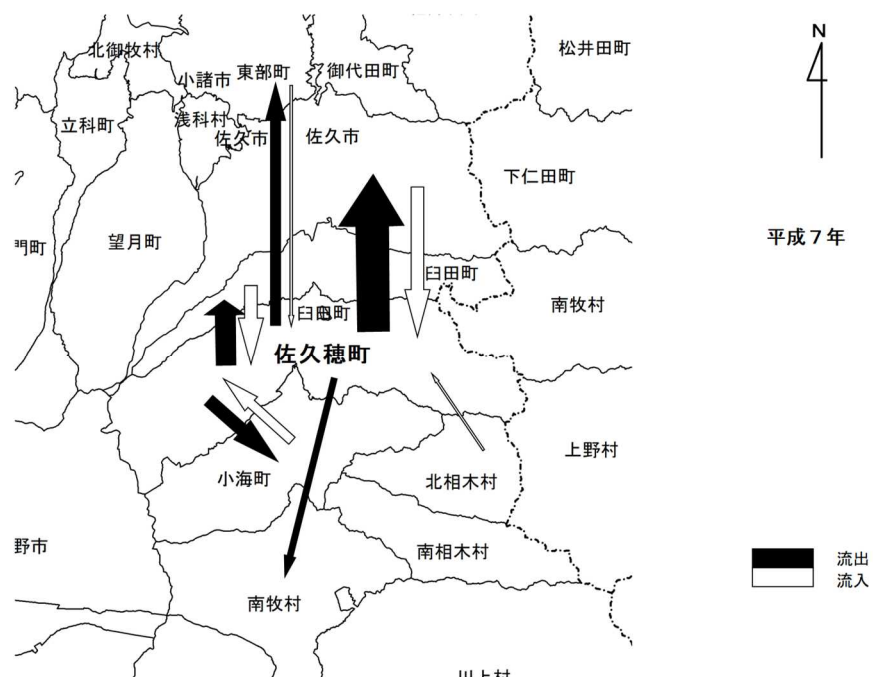
注1 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）就業者数を言う。

従業地による就業者数とは、当該都市に従業する（昼間人口ベース）就業者数を言う。

注2 流出率＝流出就業者数／常住地による就業者数×100

流入率＝流入就業者数／従業地による就業者数×100

注3 （従／常）就業者比率＝従業地による就業者数／常住地による就業者数×100



資料：国勢調査

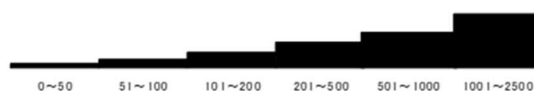
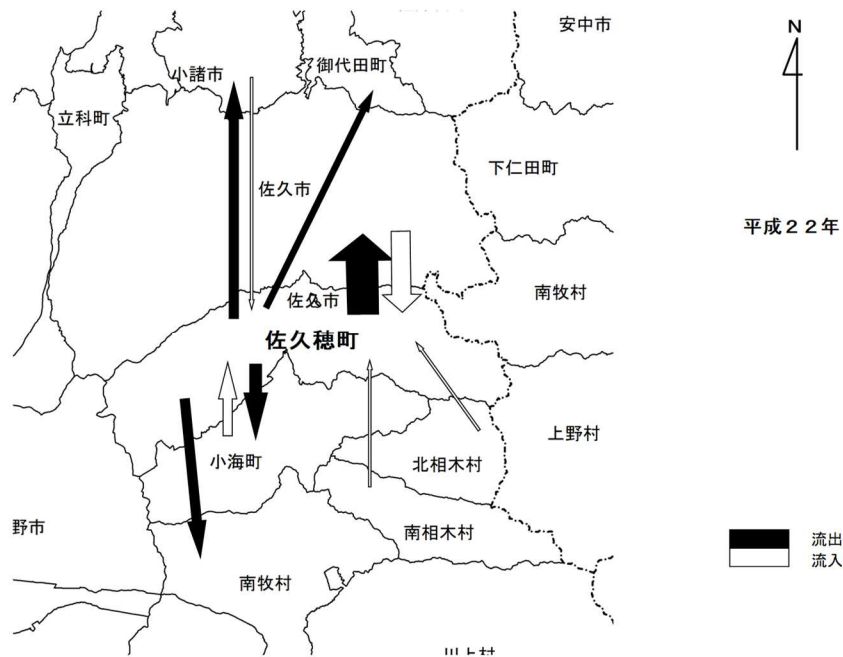
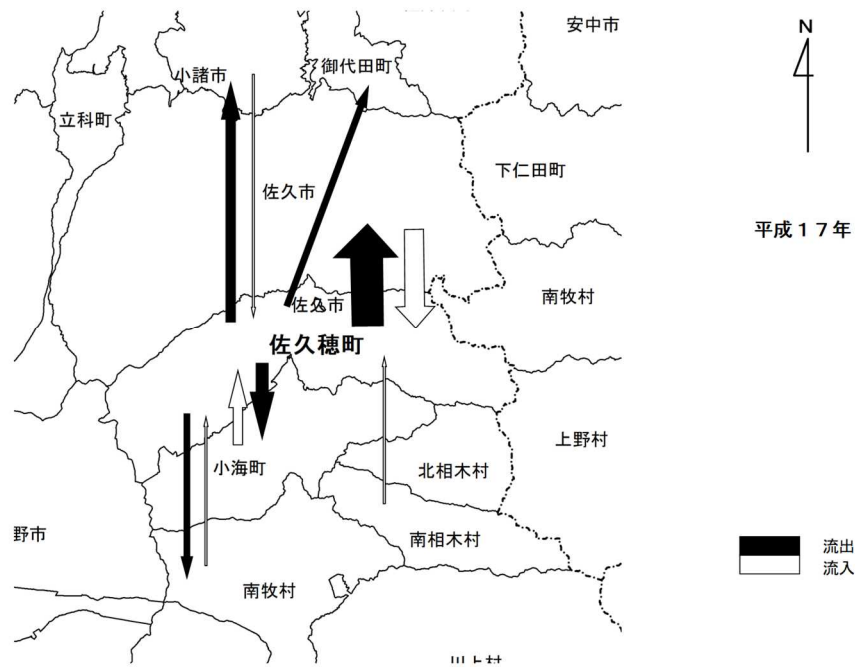


図 1-6 流出流入現況図 (H7、H12)



資料：国勢調査



図1-7 流出流入現況図（H17～H22）

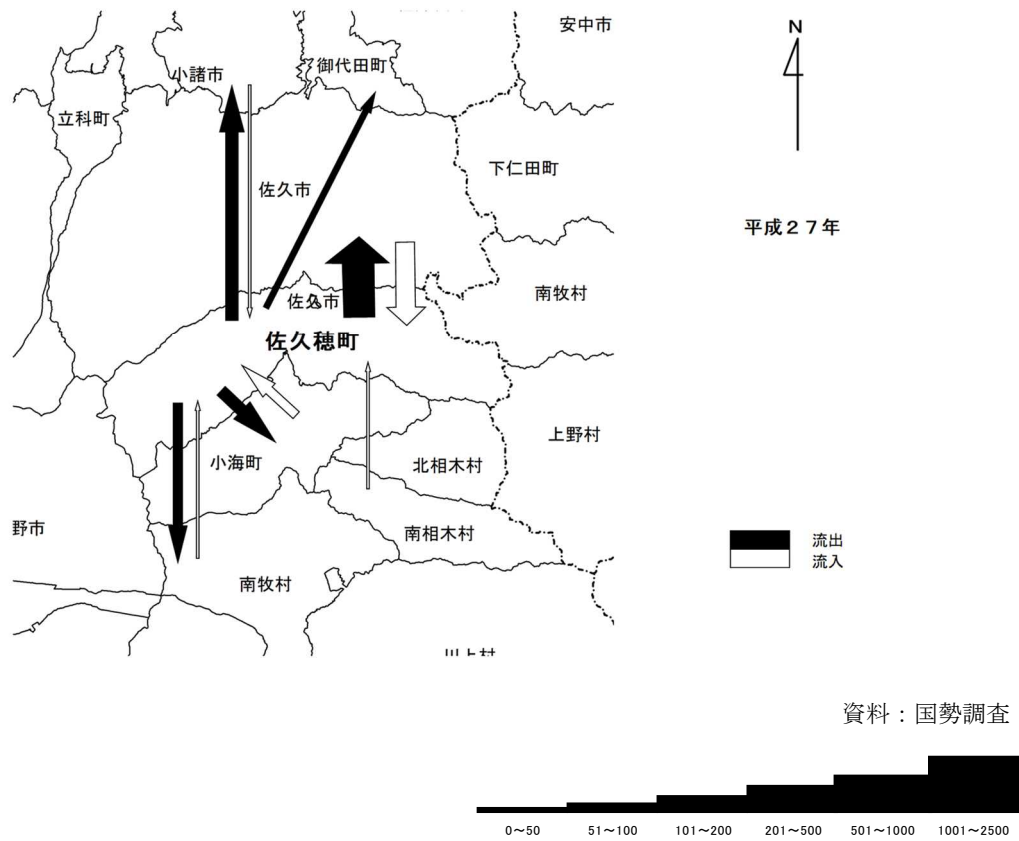


図 1-8 流出流入現況図 (H27)

2 産業

本町の平成 27 年の産業別就業人口（常住地）は 5,728 人であり、総人口に対する就業率は 51.2% となっている。産業別就業人口の構成比は、第 1 次産業 16.2%、第 2 次産業 27.8%、第 3 次産業 55.1% となっており、第 3 次産業の就業者数割合が最も高くなっている。平成 7 年から平成 27 年にかけての推移をみると、第 1 次産業は 628 人、構成比で 4.8% 減少、第 2 次産業は 1,283 人、構成比で 11.3% 減少、第 3 次産業は 240 人、構成比で 15.4% の増加となっている。

平成 7 年から平成 27 年までの産業別就業人口を用いた各推計式による将来就業人口の推計結果（常住地、従業地）は、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業のいずれも減少傾向が見込まれている。

平成 28 年の全体事業所数は、500 事業所であり、そのうち建設業が最も多く 113 事業所、次いで卸売業・小売業の 100 事業所、製造業の 73 事業所の順となっている。また、全体の従業者数は 2,675 人であり、そのうち製造業が最も多く 699 人、次いで建設業の 517 人、卸売業・小売業の 477 人の順となっている。

近年の工業出荷額の（（実質（デフレーション補正值）））の推移をみると、平成 19 年に約 101 億円だった工業出荷額は、翌年に起こった世界同時不況（リーマンショック）の影響により、平成 21 年には、約 60 億円まで急下落した。その後、徐々に増加、減少を繰り返し、平成 30 年の工業出荷額では約 80 億円まで回復している。雇用対策や労働力人口の維持が課題となっている。

平成 12 年から平成 27 年までの工業出荷額（（実質（デフレーション補正值）））を用いた各回帰式による将来推計の結果は、令和 17 年において約 17 億円から約 40 億円と推計方法による幅はあるものの、いずれも減少傾向が見込まれている。

商業販売額（実質（デフレーション補正值））の推移をみると、平成 6 年の 131 億円をピークに減少に転じており、平成 28 年の商業販売額は、平成 6 年のピーク時に比べ約半分の 66 億円にまで落ち込んでいる。インター周辺、幹線道路沿いを中心とした商業圏の維持が課題となっている。

平成 3 年から平成 28 年までの商業販売額（（実質（デフレーション補正值）））を用いた各回帰式による将来推計の結果は、令和 17 年において約 45 億円から約 68 億円と推計方法による幅はあるものの、減少傾向や微増傾向が見込まれている。

(1) C0201 産業・職業分類別就業者数

ア 産業大分類別就業者数

(ア) 産業大分類別就業者数（常住地）

表 2-1 産業大分類別就業者数（常住地）

産業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業	人 1,509	% 20.5	人 1,337	% 18.7	人 1,099	% 17.0	人 908	% 15.2	人 875	% 15.3
B. 林 業・狩 猟 業	45	0.6	55	0.8	31	0.5	56	0.9	50	0.9
C. 漁業、水産養殖業	3	0.0	3	0.0	5	0.1	4	0.1	4	0.1
第1次産業合計	1,557	21.2	1,395	19.5	1,135	17.6	968	16.2	929	16.2
D. 鉱 業	25	0.3	25	0.4	22	0.3	10	0.2	8	0.1
E. 建 設 業	1,072	14.6	972	13.6	736	11.4	627	10.5	597	10.4
F. 製 造 業	1,781	24.2	1,539	21.5	1,323	20.5	1,130	19.0	990	17.3
第2次産業合計	2,878	39.1	2,536	35.5	2,081	32.2	1,767	29.7	1,595	27.8
G. 卸売業・小売業	970	13.2	1,019	14.3	1,095	17.0	1,060	17.8	956	16.7
H. 金融・保険業	64	0.9	63	0.9	57	0.9	58	1.0	48	0.8
I. 不 動 産 業	31	0.4	10	0.1	12	0.2	25	0.4	34	0.6
J. 運 輸・通 信 業	228	3.1	235	3.3	187	2.9	214	3.6	168	2.9
K. 電気・ガス・水道業	26	0.4	27	0.4	20	0.3	18	0.3	18	0.3
L. サ ー ビ ス 業	1,408	19.1	1,664	23.3	1,677	26.0	1,638	27.5	1,763	30.8
M. 公 務	191	2.6	189	2.6	190	2.9	191	3.2	171	3.0
第3次産業合計	2,918	39.7	3,207	44.9	3,238	50.2	3,204	53.8	3,158	55.1
N. 分類不能の産業	5	0.1	4	0.1	0	0.0	19	0.3	46	0.8
合 計	7,358	100.0	7,142	100.0	6,454	100.0	5,958	100.0	5,728	100.0

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100%となりません。

資料：国勢調査

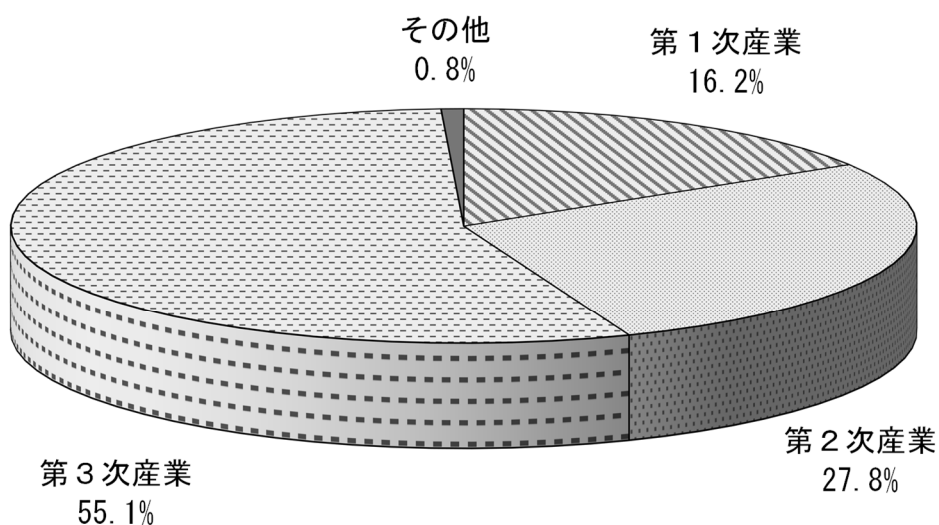


図 2-1 産業大分類別人口の全体構成比（常住地）_平成 27 年

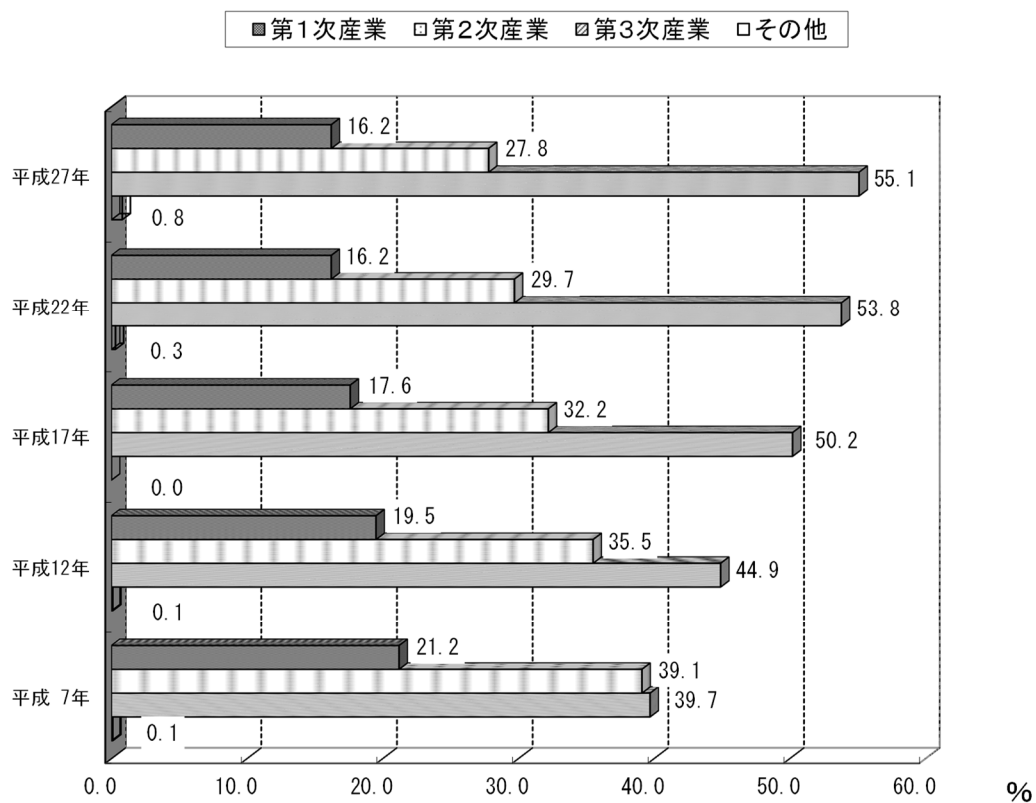


図2-2 産業大分類別人口の年度別推移（常住地）

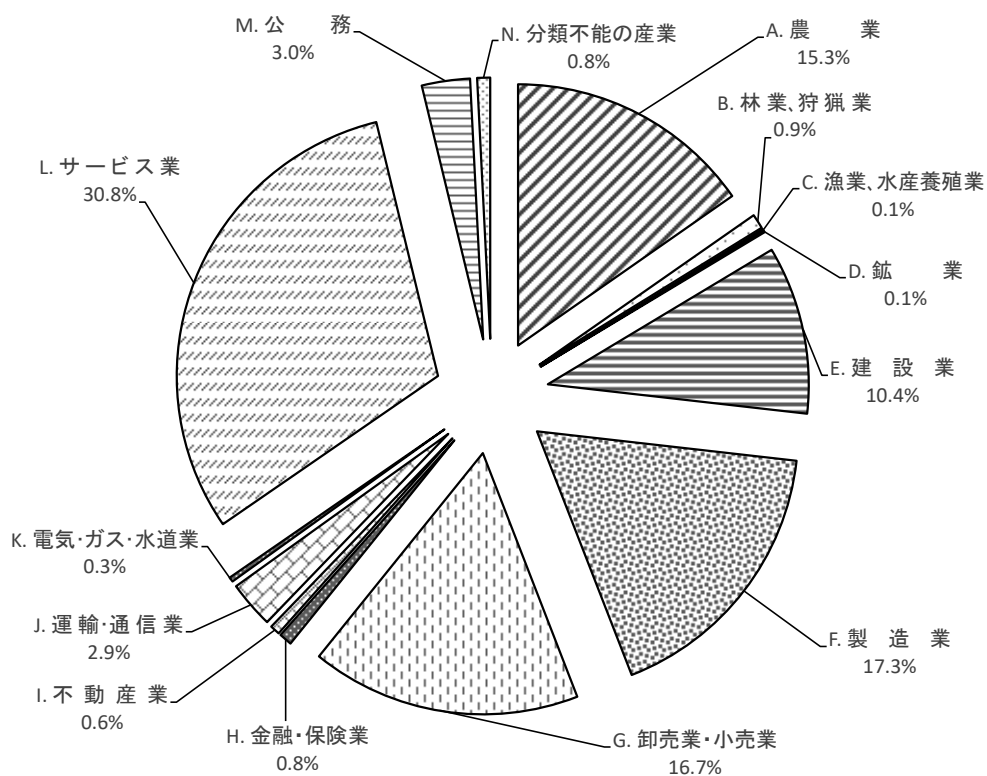


図2-3 産業大分類別人口の個別構成比（常住地）_平成27年

表 2-2 将来就業人口推計（常住地）

		平成 7 年	平成12年	平成17年	平成22年	平成 27 年 (基準年次)	令和2年 (5 年後)	令和7年 (10 年後)	令和12年 (15 年後)	令和17年 (20 年後)
第一次産業	実績値	1,557人	1,395人	1,135人	968人	929人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						816人	718人	631人	554人
	(ロ)推計値 (指数式)						1,020人	888人	772人	672人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						1,004人	909人	861人	863人
第二次産業	実績値	2,878人	2,536人	2,081人	1,767人	1,595人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						1,376人	1,187人	1,025人	884人
	(ロ)推計値 (指数式)						1,817人	1,557人	1,334人	1,144人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						1,804人	1,573人	1,411人	1,318人
第三次産業	実績値	2,918人	3,207人	3,238人	3,204人	3,158人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						3,221人	3,285人	3,351人	3,418人
	(ロ)推計値 (指数式)						3,194人	3,246人	3,298人	3,352人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						3,245人	3,135人	2,921人	2,601人

産業大分類人口の将来見通し

令和17年を目標年次に人口を推計する。(行政区域)

推計方法には次の数式を用いる。

① 延長法による人口推計(基準年度:H27年度)

(イ)等比級数方式

$P=P0+(1+r)^n$ (P:将来人口、P0:基準年度の人口、r:平均的人口増加数、n:経過年数)

(ロ)指数式

$y=a*b^x$ (y:将来人口、x:経過年数、 $a=10^{(\sum \log y/n)}$ 、 $b=10^{(\sum x * \log y / \sum x^2)}$)

(ハ)二次方程式(最小二乗法)

$y=a*x^2+b*x+c$

(y:将来人口、 $a=[n*\sum(x^2*y)-\sum y*\sum x^2]/[n*\sum(x^4)-\sum(x^2)^2]$ 、 $b=\sum(x*y)/\sum(x^2)$ 、

$c=[\sum(y*x^4)-\sum(x^2)*\sum(x^2*y)]/[n*\sum(x^4)-\sum(x^2)^2]$)

上記の式より各係数を算出し、将来人口を推計する。

(イ) 産業大分類別就業者数（従業地）

表 2-3 産業大分類別就業者数（従業地）

産業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業	人 1,511	% 26.5	人 1,343	% 24.3	人 1,073	% 22.7	人 888	% 21.6	人 868	% 21.4
B. 林 業・狩猟業	33	0.6	46	0.8	22	0.5	55	1.3	54	1.3
C. 漁業・水産養殖業	3	0.1	3	0.1	4	0.1	3	0.1	4	0.1
第1次産業合計	1,547	27.1	1,392	25.2	1,099	23.3	946	23.0	926	22.9
D. 鉱 業	29	0.5	32	0.6	21	0.4	9	0.2	12	0.3
E. 建 設 業	943	16.5	900	16.3	605	12.8	501	12.2	475	11.7
F. 製 造 業	1,216	21.3	1,096	19.8	955	20.2	712	17.3	662	16.4
第2次産業合計	2,188	38.4	2,028	36.6	1,581	33.5	1,222	29.7	1,149	28.4
G. 卸売業・小売業	623	10.9	642	11.6	689	14.6	664	16.2	579	14.3
H. 金融・保険業	28	0.5	27	0.5	20	0.4	26	0.6	22	0.5
I. 不 動 産 業	25	0.4	6	0.1	5	0.1	9	0.2	16	0.4
J. 運 輸・通 信 業	101	1.8	126	2.3	42	0.9	50	1.2	49	1.2
K. 電気・ガス・水道業	11	0.2	17	0.3	9	0.2	6	0.1	8	0.2
L. サ ー ビ ス 業	1,019	17.9	1,141	20.6	1,130	23.9	1,020	24.8	1,122	27.7
M. 公 務	151	2.6	149	2.7	144	3.1	150	3.6	136	3.4
第3次産業合計	1,958	34.4	2,108	38.1	2,039	43.2	1,925	46.8	1,932	47.7
N. 分類不能の産業	6	0.1	6	0.1	-	-	18	0.4	40	1.0
合 計	5,699	100.0	5,534	100.0	4,719	100.0	4,111	100.0	4,047	100.0

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100%となりません。

資料：国勢調査

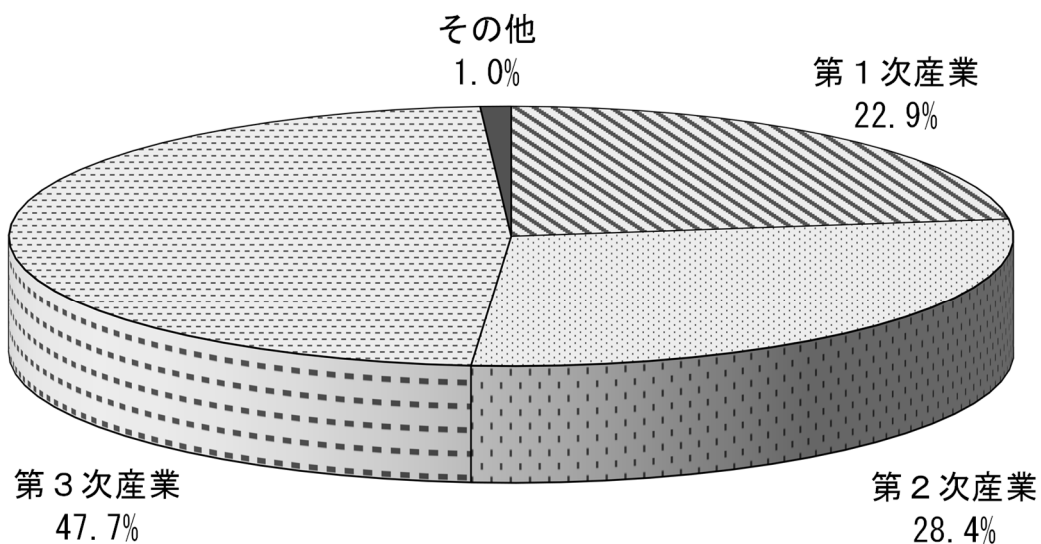


図 2-4 産業大分類別人口の全体構成比（従業地）_平成 27 年

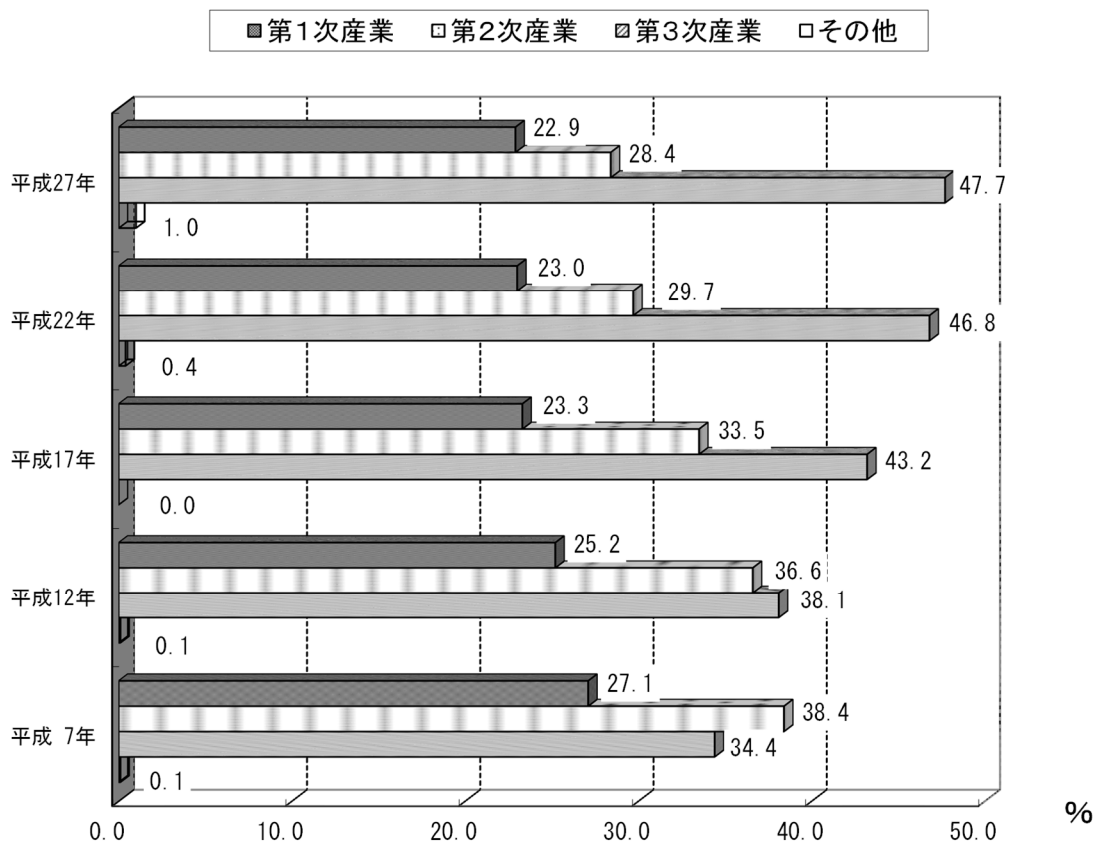


図2-5 産業大分類別人口の年度別推移（従業地）

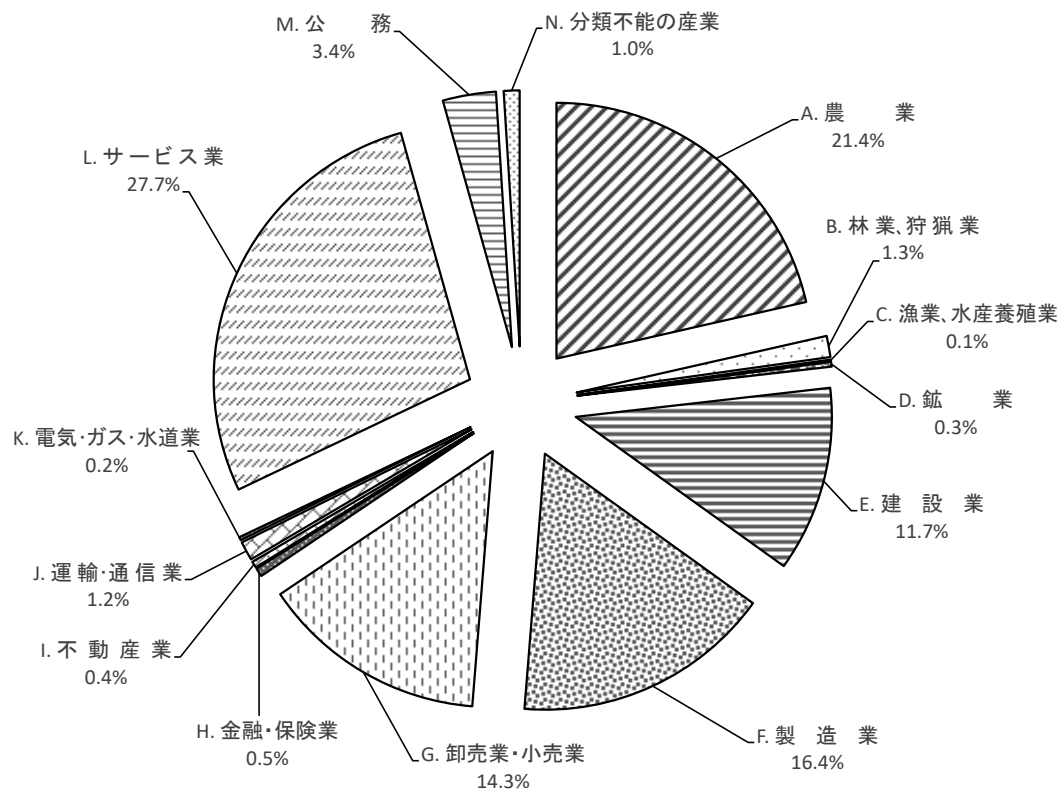


図2-6 産業大分類別人口の個別構成比（従業地）_平成27年

表 2-4 将来就業人口推計（従業地）

		平成 7 年	平成12年	平成17年	平成22年	平成 27 年 (基準年次)	令和2年 (5年後)	令和7年 (10年後)	令和12年 (15年後)	令和17年 (20年後)
第一次産業	実 績 値	1,547人	1,392人	1,099人	946人	926人				
	(イ)推 計 値 (等比級数式)						808人	706人	616人	538人
	(ロ)推 計 値 (指数式)						1,004人	872人	756人	657人
	(ハ)推 計 値 (二次方程式)						984人	903人	881人	917人
第二次産業	実 績 値	2,188人	2,028人	1,581人	1,222人	1,149人				
	(イ)推 計 値 (等比級数式)						951人	787人	651人	539人
	(ロ)推 計 値 (指数式)						1,320人	1,103人	922人	770人
	(ハ)推 計 値 (二次方程式)						1,326人	1,094人	899人	742人
第三次産業	実 績 値	1,958人	2,108人	2,039人	1,925人	1,932人				
	(イ)推 計 値 (等比級数式)						1,877人	1,823人	1,771人	1,720人
	(ロ)推 計 値 (指数式)						1,968人	1,946人	1,924人	1,902人
	(ハ)推 計 値 (二次方程式)						1,993人	1,898人	1,756人	1,567人

産業大分類人口の将来見通し

令和17年を目標年次に人口を推計する。(行政区域)

推計方法には次の数式を用いる。

① 延長法による人口推計(基準年度:H27年度)

(イ)等比級数方式

$P=P_0+(1+r)^n$ (P:将来人口、P0:基準年度の人口、r:平均的人口増加数、n:経過年数)

(ロ)指数式

$y=a*b^x$ (y:将来人口、x:経過年数、 $a=10^{(\sum \log y/n)}$ 、 $b=10^{(\sum x * \log y / \sum x^2)}$)

(ハ)二次方程式(最小二乗法)

$y=a*x^2+b*x+c$

(y:将来人口、 $a=[n*\sum(x^2*y)-\sum y*\sum x^2]/[n*\sum(x^4)-\sum(x^2)^2]$ 、 $b=\sum(x*y)/\sum(x^2)$ 、

$c=[\sum(y*x^4)-\sum(x^2)*\sum(x^2*y)]/[n*\sum(x^4)-\sum(x^2)^2]$)

上記の式より各係数を算出し、将来人口を推計する。

イ 職業大分類別就業者数

(ア) 職業大分類別就業者数（常住地）

表 2-5 職業大分類別就業者数（常住地）

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A. 専門的・技術的職業従事者	686	9.3	776	10.9	708	11.0
B. 管理的職業従事者	187	2.5	139	1.9	130	2.0
C. 事務従事者	903	12.3	899	12.6	887	13.7
D. 販売従事者	629	8.5	611	8.6	588	9.1
E. F. 農林・漁業従事者	1,541	20.9	1,359	19.0	1,090	16.9
G. 採鉱・採石作業従事者	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	192	2.6	185	2.6	156	2.4
I. 技能工・生産工程作業従事者及び単純労働者	2,706	36.8	2,494	34.9	2,150	33.3
J. 保安職業従事者	44	0.6	48	0.7	56	0.9
K. サービス業従事者	465	6.3	625	8.8	688	10.7
L. 分類不能の産業	5	0.1	6	0.1	1	0.0
合 計	7,358	100	7,142	100.0	6,454	100.0

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とにならない場合があります。

資料：国勢調査

職業大分類	平成22年		平成27年			
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A. 管理的職業従事者	103	1.7	118	2.1		
B. 専門的・技術的職業従事者	726	12.2	735	12.8		
C. 事務従事者	794	13.3	780	13.6		
D. 販売従事者	536	9.0	466	8.1		
E. サービス業従事者	771	12.9	801	14.0		
F. 保安職業従事者	47	0.8	54	0.9		
G. 農林漁業従事者	942	15.8	887	15.5		
H. 生産工程従事者	1,103	18.5	942	16.4		
I. 輸送・機械運転従事者	175	2.9	155	2.7		
J. 建設・採掘従事者	437	7.3	405	7.1		
K. 運搬・清掃・包装等従事者	306	5.1	342	6.0		
L. 分類不能の職業	18	0.3	43	0.8		
合 計	5,958	100.0	5,728	100.0		

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とにならない場合があります。

資料：国勢調査

(イ) 職業大分類別就業者数（従業地）

表 2-6 職業大分類別就業者数（従業地）

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A. 専門的・技術的職業従事者	-	-	557	10.1	481	10.2
B. 管理的職業従事者	-	-	123	2.2	108	2.3
C. 事務従事者	-	-	611	11.0	576	12.2
D. 販売従事者	-	-	391	7.1	362	7.7
E. F. 農林・漁業従事者	-	-	1,362	24.6	1,071	22.7
G. 採鉱・採石作業者	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	-	-	113	2.0	75	1.6
I. 技能工・生産工程作業 者及び単純労働者	-	-	1,893	34.2	1,566	33.2
J. 保安職業従事者	-	-	7	0.1	8	0.2
K. サービス業従事者	-	-	469	8.5	471	10.0
L. 分類不能の産業	-	-	8	0.1	1	0.0
合 計	-	-	5,534	100.0	4,719	100.0

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります。

資料：国勢調査

注：平成7年の従業地による就業者数は未公表

職業大分類	平成22年		平成27年			
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A. 管理的職業従事者	94	2.3	90	2.2		
B. 専門的・技術的職業従事者	465	11.3	491	12.1		
C. 事務従事者	483	11.7	482	11.9		
D. 販売従事者	320	7.8	290	7.2		
E. サービス職業従事者	508	12.4	529	13.1		
F. 保安職業従事者	7	0.2	14	0.3		
G. 農林漁業従事者	908	22.1	883	21.8		
H. 生産工程従事者	709	17.2	638	15.8		
I. 輸送・機械運転従事者	79	1.9	81	2.0		
J. 建設・採掘従事者	343	8.3	310	7.7		
K. 運搬・清掃・包装等従事者	178	4.3	200	4.9		
L. 分類不能の職業	17	0.4	39	1.0		
合 計	4,111	100.0	4,047	100.0		

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります。

資料：国勢調査

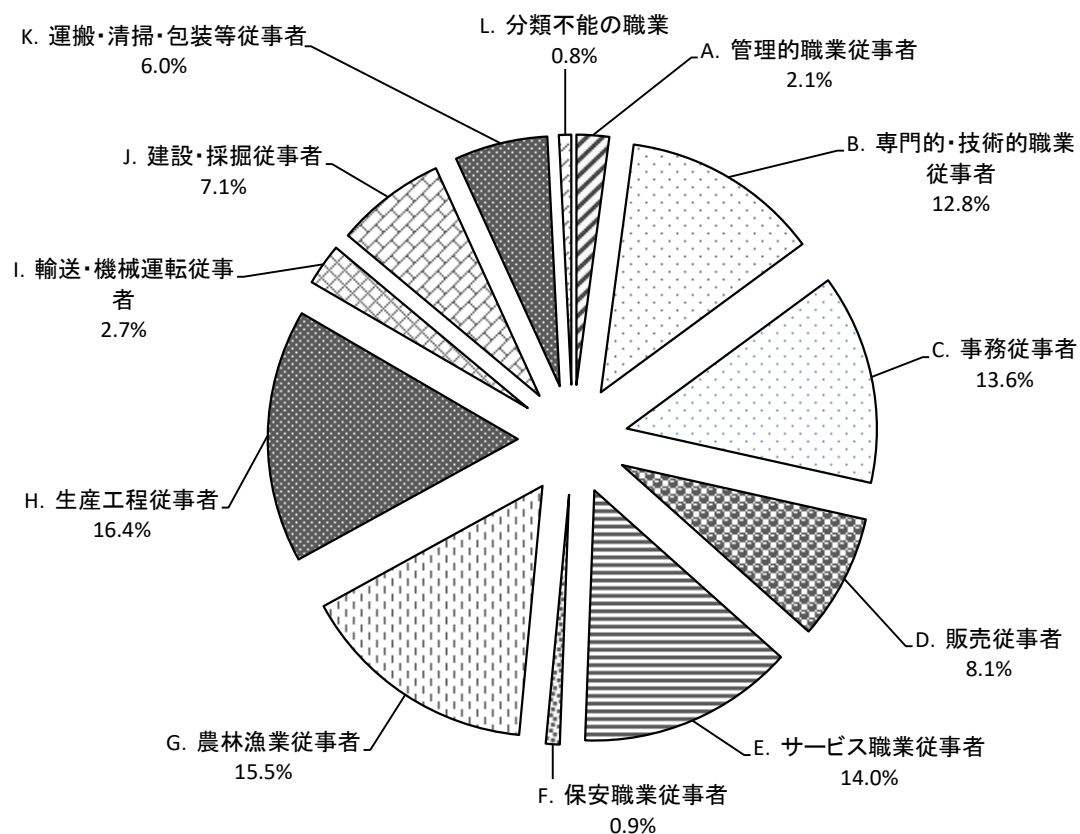


図 2 - 7 職業大分類別人口の構成比（常住地）

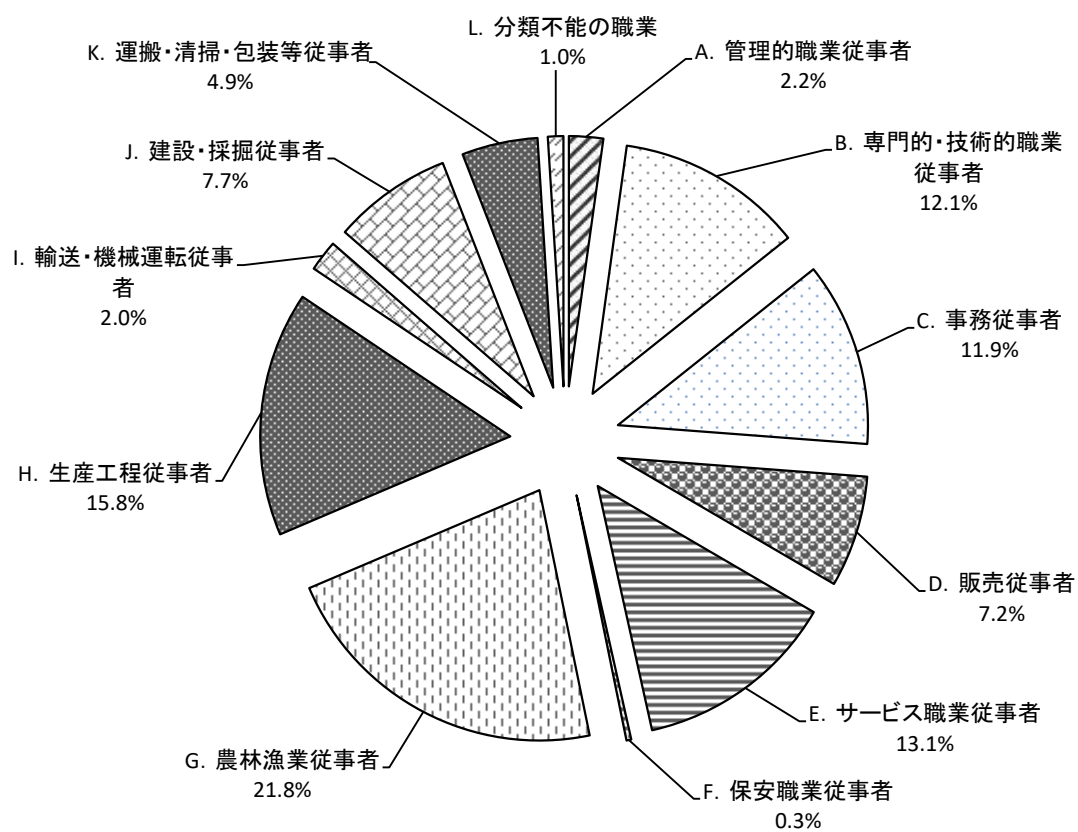


図 2 - 8 職業大分類別人口の構成比（従業地）

(2) C0202 事業所数・従業者数・売上金額

ア 事業所数・従業者数・売上金額 (H8～H28)

表 2-7 事業所数・従業者数・売上金額 (H8・H13・H18)

産業大分類	平成8年						
	事業所数	従業者規模別事業所数				従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		民営			公務・地方 公共団体		
		1～4	5～29	30～			
A.B.C.農林漁業	3	0	2	0	1	26	－
D. 鉱業	7	4	3	0	0	52	－
E. 建設業	133	91	39	3	0	774	－
F. 製造業	103	46	49	8	0	1,170	－
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	6	－
H. 運輸・通信業	17	10	2	0	5	88	－
I. 卸売・小売業・飲食店	252	216	35	1	0	781	－
J. 金融・保険業	4	3	1	0	0	21	－
K. 不動産業	10	7	2	0	1	30	－
L. サービス業	169	124	20	4	21	1,181	－
M. 公務 (他に分類されないもの)	12	0	0	0	12	153	－
合 計	711	501	153	16	41	4,282	－

※H8の売上金額は未公表

資料:事業所・企業統計

産業大分類	平成13年						
	事業所数	従業者規模別事業所数				従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		民営			公務・地方 公共団体		
		1～4	5～29	30～			
A.B.C.農林漁業	1	0	0	0	1	4	-
D. 鉱業	8	4	4	0	0	49	-
E. 建設業	128	82	44	2	0	806	-
F. 製造業	92	45	39	8	0	1,019	-
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	0	2	4	-
H. 運輸・通信業	19	14	1	0	4	83	-
I. 卸売・小売業・飲食店	248	202	41	4	1	968	-
J. 金融・保険業	3	2	1	0	0	21	-
K. 不動産業	9	7	1	0	1	19	-
L. サービス業	171	120	22	4	25	1,169	-
M. 公務 (他に分類されないもの)	12	0	0	0	12	147	-
合 計	693	476	153	18	46	4,289	-

※H13の売上金額は未公表

資料:事業所・企業統計

産業大分類	平成18年						従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
	事業所数	従業者規模別事業所数				公務・地方 公共団体		
		民営						
		1～4	5～29	30～				
A.B.C.農林漁業	1	0	0	0	1	4	-	
D. 鉱業	5	4	1	0	0	17	-	
E. 建設業	110	72	36	2	0	549	-	
F. 製造業	83	40	35	8	0	935	-	
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	3	-	
H. 情報通信業	1	1	0	0	0	3	-	
I. 運輸業	8	7	1	0	0	24	-	
J. 卸売・小売業	155	121	29	4	1	690	-	
K. 金融・保険業	3	2	1	0	0	19	-	
L. 不動産業	7	5	1	0	1	17	-	
M. 飲食店・宿泊業	59	46	11	0	2	198	-	
N. 医療・福祉	24	8	4	4	8	491	-	
O. 教育・学習支援業	16	7	1	0	8	165	-	
P. 複合サービス業	13	7	4	2	0	146	-	
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	92	82	6	2	2	357	-	
R. 公務 (他に分類されないもの)	9	0	0	0	9	124	-	
S. 分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	-	
合 計	587	402	130	22	33	3,742	-	

※H18の売上金額は未公表

資料:事業所統計

表 2-8 事業所数・従業者数・売上金額 (H21・H24)

産業大分類	平成21年						
	事業所数	従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A.B.農林漁業	3	1	2	0	1	59	-
C.鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	1	0	0	14	-
D.建設業	137	58	19	1	0	565	-
E.製造業	81	26	28	5	0	805	-
F.電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	1	1	-
G.情報通信業	2	2	0	0	0	5	-
H.運輸業、郵便業	9	3	1	0	0	29	-
I.卸売業・小売業	143	65	20	0	0	677	-
J.金融業・保険業	4	1	2	0	0	50	-
K.不動産業、物品賃貸業	13	5	0	0	1	25	-
L.学術研究、専門・技術サービス業	14	5	1	0	0	37	-
M.宿泊業、飲食サービス業	59	26	9	0	2	245	-
N.生活関連サービス業、娯楽業	60	23	3	0	2	196	-
O.教育、学習支援業	16	2	9	0	8	177	-
P.医療、福祉	27	7	11	4	7	504	-
Q.複合サービス事業	12	6	3	0	0	54	-
R.サービス業 (他に分類されないもの)	29	18	2	0	1	86	-
S.公務 (他に分類されるものを除く)	9	6	1	2	9	117	-
合 計	623	256	112	12	32	3,646	-

※H21の売上金額は未公表

資料：経済センサス

産業大分類	平成24年						
	事業所数	従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A.B.農林漁業	7	3	2	1	-	95	857
C.鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	0	0	-	11	32
D.建設業	120	54	15	1	-	504	-
E.製造業	76	27	27	4	-	745	7,955
F.電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	-	0	-
G.情報通信業	2	2	0	0	-	5	-
H.運輸業、郵便業	7	2	1	0	-	25	-
I.卸売業・小売業	114	56	12	4	-	604	9,804
J.金融業・保険業	3	1	2	1	-	44	-
K.不動産業、物品賃貸業	12	4	0	0	-	22	340
L.学術研究、専門・技術サービス業	12	6	0	0	-	20	60
M.宿泊業、飲食サービス業	58	26	11	0	-	252	810
N.生活関連サービス業、娯楽業	52	14	2	0	-	112	1,319
O.教育、学習支援業	6	2	0	0	-	12	-
P.医療、福祉	22	7	7	2	-	267	841
Q.複合サービス事業	10	5	4	0	-	54	-
R.サービス業 (他に分類されないもの)	26	10	1	0	-	60	-
S.公務 (他に分類されるものを除く)	0	0	0	0	-	0	-
合 計	531	221	84	13	-	2,832	22,018

※H24の公務・地方公共団体は未公表

資料：経済センサス

表 2-9 事業所数・従業者数・売上金額 (H26・H28)

産業大分類	平成26年						
	事業所数	従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A.B.農林漁業	7	5	1	1	0	82	998
C.鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	1	0	0	11	33
D.建設業	123	92	30	1	0	533	－
E.製造業	70	35	29	6	0	761	7,256
F.電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	1	2	－
G.情報通信業	2	2	0	0	0	4	－
H.運輸業、郵便業	7	6	1	0	0	19	－
I.卸売業・小売業	106	77	3	0	0	538	7,572
J.金融業・保険業	3	1	2	0	0	37	－
K.不動産業、物品賃貸業	13	11	1	0	1	43	643
L.学術研究、専門・技術サービス業	17	15	2	0	0	47	70
M.宿泊業、飲食サービス業	59	39	19	1	2	262	716
N.生活関連サービス業、娯楽業	53	49	3	1	1	146	587
O.教育、学習支援業	14	7	7	0	7	108	－
P.医療、福祉	30	12	11	7	6	577	1,232
Q.複合サービス事業	10	6	4	0	0	54	－
R.サービス業 (他に分類されないもの)	26	23	3	0	1	66	－
S.公務 (他に分類されるものを除く)	9	6	1	2	9	167	－
合 計	553	389	118	19	28	3,457	19,107

資料：経済センサス

産業大分類	平成28年						
	事業所数	従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A.B.農林漁業	8	5	2	0	－	84	1,018
C.鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	0	－	9	－
D.建設業	113	42	17	1	－	517	－
E.製造業	73	22	26	4	－	699	7,965
F.電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	－	0	－
G.情報通信業	2	0	0	0	－	2	－
H.運輸業、郵便業	7	2	1	0	－	19	－
I.卸売業・小売業	100	39	16	2	－	477	6,826
J.金融業・保険業	2	0	2	0	－	35	－
K.不動産業、物品賃貸業	11	4	0	0	－	22	540
L.学術研究、専門・技術サービス業	16	5	2	0	－	42	755
M.宿泊業、飲食サービス業	49	18	7	0	－	184	600
N.生活関連サービス業、娯楽業	52	13	2	1	－	147	656
O.教育、学習支援業	4	0	0	0	－	4	－
P.医療、福祉	25	8	6	4	－	322	2,022
Q.複合サービス事業	10	5	3	0	－	55	－
R.サービス業 (他に分類されないもの)	26	12	0	0	－	57	－
S.公務 (他に分類されるものを除く)	0	0	0	0	－	0	－
合 計	500	176	84	12	－	2,675	20,382

※H28の公務・地方公共団体は未公表

資料：経済センサス

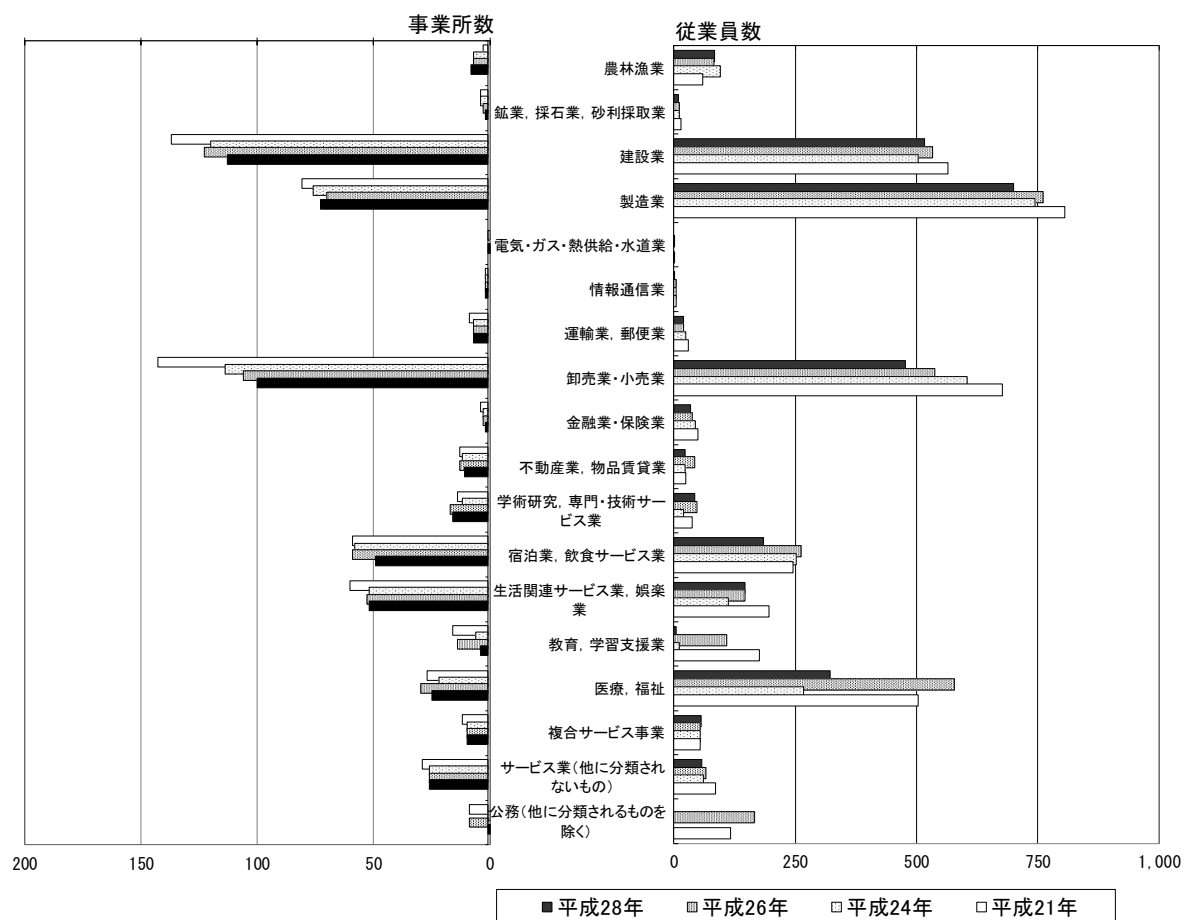


図 2 - 9 産業・職業分類別事業所数、従業員数

イ 産業中分類別工業出荷額 (H2～H30)

表 2-10 産業中分類別工業出荷額 (H2～H9)

(単位:100万円)

	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年	
	(対27年物価指数= 1.049)		(対27年物価指数= 1.060)		(対27年物価指数= 1.050)		(対27年物価指数= 1.034)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	16,167	15,412	15,675	14,788	13,139	12,513	11,525	11,146
12 食料	683	651	711	671	689	656	606	586
13 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
14 繊維	X	X	X	X	-	-	-	-
15 衣服	X	X	111	105	88	84	76	74
16 木材	385	367	449	424	471	449	315	305
17 家具	174	166	183	173	189	180	157	152
18 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
19 印刷	X	X	X	X	X	X	X	X
20 化学	-	-	X	X	X	X	X	X
21 石油	-	-	-	-	-	-	-	-
22 プラスチック	84	80	X	X	X	X	X	X
23 ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-
24 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
25 土石	647	617	X	X	X	X	X	X
26 鉄鋼	X	X	-	-	-	-	-	-
27 非鉄	2,591	2,470	2,522	2,379	2,136	2,034	X	X
28 金属	93	89	114	108	126	120	105	102
29 機械	1,441	1,374	1,587	1,497	1,490	1,419	765	740
30 電機	7,475	7,126	7,703	7,267	5,929	5,647	5,864	5,671
31 輸送	185	176	209	197	X	X	172	166
32 精密	489	466	81	76	X	X	X	X
33 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	X	X	X	X	-	-	-	-

※ Xは秘匿欄

資料:工業統計調査

(単位:100万円)

	平成6年		平成7年		平成8年		平成9年	
	(対27年物価指数= 1.017)		(対27年物価指数= 1.008)		(対27年物価指数= 0.992)		(対27年物価指数= 0.998)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	11,605	11,411	11,984	11,889	12,538	12,639	12,991	13,017
12 食料	673	662	564	560	771	777	676	677
13 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
14 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
15 衣服	X	X	X	X	X	X	X	X
16 木材	336	330	178	177	X	X	149	149
17 家具	81	80	81	80	72	73	X	X
18 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
19 印刷	X	X	X	X	X	X	X	X
20 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
21 石油	-	-	-	-	X	X	X	X
22 プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X
23 ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-
24 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
25 土石	X	X	X	X	963	971	798	800
26 鉄鋼	X	X	-	-	-	-	-	-
27 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X
28 金属	110	108	119	118	130	131	163	163
29 機械	2,920	2,871	3,575	3,547	3,564	3,593	3,825	3,833
30 電機	4,240	4,169	4,555	4,519	3,866	3,897	4,071	4,079
31 輸送	183	180	176	175	204	206	207	207
32 精密	359	353	X	X	X	X	X	X
33 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	X	X	X	X	X	X	X	X

※ Xは秘匿欄

資料:工業統計調査

表 2-1 1 産業中分類別工業出荷額 (H10~H17)

(単位:100万円)

	平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
	(対27年物価指数= 0.983)		(対27年物価指数= 0.969)		(対27年物価指数= 0.969)		(対27年物価指数= 0.947)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	12,363	12,577	11,836	12,215	13,959	14,406	10,834	11,440
12 食料	690	702	807	833	699	721	679	717
13 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
14 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
15 衣服	X	X	X	X	X	X	X	X
16 木材	132	134	151	156	139	143	X	X
17 家具	X	X	X	X	X	X	-	-
18 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
19 印刷	X	X	X	X	X	X	X	X
20 化学	X	X	X	X	X	X	-	-
21 石油	X	X	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X
23 ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-
24 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
25 土石	722	734	882	910	931	961	859	907
26 鉄鋼	-	-	-	-	X	X	-	-
27 非鉄	1,462	1,487	X	X	X	X	X	X
28 金属	162	165	93	96	X	X	X	X
29 機械	3,683	3,747	3,812	3,934	4,191	4,325	3,254	3,436
30 電機	3,398	3,457	3,472	3,583	4,364	4,504	2,988	3,155
31 輸送	190	193	164	169	X	X	X	X
32 精密	138	140	122	126	829	856	X	X
33 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	X	X	X	X	X	X	-	-

※ Xは秘匿欄

資料:工業統計調査

(単位:100万円)

	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	(対27年物価指数= 0.928)		(対27年物価指数= 0.919)		(対27年物価指数= 0.931)		(対27年物価指数= 0.946)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	8,962	9,657	9,454	10,287	12,069	12,963	10,283	10,870
9 食料	X	X	X	X	X	X	620	655
10 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維	-	-	-	-	X	X	-	-
12 衣服	-	-	-	-	-	-	-	-
13 木材	X	X	X	X	X	X	X	X
14 家具	-	-	-	-	X	X	X	X
15 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
16 印刷	X	X	X	X	X	X	X	X
17 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
18 石油	X	X	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X
20 ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-
21 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
22 土石	822	886	803	874	740	795	741	783
23 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
24 非鉄	X	X	X	X	X	X	1,219	1,289
25 金属	X	X	X	X	X	X	X	X
26 機械	2,896	3,121	3,279	3,568	3,212	3,450	3,267	3,453
27 電機	444	478	472	514	1,306	1,403	670	708
28 情報	X	X	X	X	X	X	-	-
29 電子	1,528	1,647	1,440	1,567	3,749	4,027	1,628	1,721
30 輸送	X	X	X	X	X	X	X	X
31 精密	X	X	X	X	X	X	1,026	1,085
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成14年より項目欄変更、Xは秘匿欄

資料:工業統計調査

表 2-12 産業中分類別工業出荷額 (H18～H23)

(単位:100万円)

	平成18年		平成19年	
	(対27年物価指数＝ 0.967)		(対27年物価指数＝ 0.984)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	10,780	11,148	9,978	10,140
9 食料	610	631	466	474
10 飲料	X	X	X	X
11 繊維	-	-	-	-
12 衣服	-	-	-	-
13 木材	X	X	X	X
14 家具	X	X	X	X
15 紙	-	-	-	-
16 印刷	X	X	X	X
17 化学	-	-	-	-
18 石油	X	X	X	X
19 プラスチック	X	X	X	X
20 ゴム	-	-	-	-
21 皮	-	-	-	-
22 土石	730	755	705	716
23 鉄鋼	-	-	-	-
24 非鉄	1,561	1,614	1,585	1,611
25 金属	X	X	-	-
26 機械	2,631	2,721	2,756	2,801
27 電機	665	688	634	644
28 情報	-	-	-	-
29 電子	1,591	1,645	1,941	1,973
30 輸送	X	X	X	X
31 精密	985	1,019	951	966
32 その他	-	-	-	-

※Xは秘匿欄

資料:工業統計調査

(単位:100万円)

	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	(対27年物価指数＝ 1.029)		(対27年物価指数＝ 0.975)		(対27年物価指数＝ 0.974)		(対27年物価指数＝ 0.988)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	10,063	9,779	5,883	6,034	6,944	7,129	7,146	7,233
9 食料	391	380	X	X	X	X	-	-
10 飲料	X	X	X	X	X	X	-	-
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材	X	X	X	X	X	X	-	-
13 家具	X	X	X	X	X	X	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷	X	X	-	-	-	-	-	-
16 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油	X	X	X	X	X	X	-	-
18 プラスチック	-	-	-	-	X	X	-	-
20 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21 土石	690	671	654	671	990	1,016	-	-
23 非鉄	2,733	2,656	1,679	1,722	2,173	2,231	-	-
24 金属	-	-	-	-	X	X	-	-
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	-	-
26 生産用機械	2,232	2,169	1,279	1,312	1,555	1,597	-	-
27 業務用機械	618	601	473	485	412	423	-	-
28 電子部品	1,845	1,793	85	87	106	109	-	-
29 電気	415	403	332	341	374	384	-	-
30 通信	X	X	-	-	-	-	-	-
31 輸送	X	X	X	X	-	-	-	-
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成20年より項目欄変更

資料:工業統計調査

Xは秘匿欄

※平成23年出荷額はH24経済センサス活動調査の結果を使用(中分類別出荷額は未公表)

表2-13 産業中分類別工業出荷額（H24～H30）

（単位：100万円）

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	（対27年物価指数＝ 0.980 ）		（対27年物価指数＝ 0.991 ）		（対27年物価指数＝ 1.023 ）		（対27年物価指数＝ 1.000 ）	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	7,198	7,345	7,031	7,095	7,207	7,045	6,629	6,629
9 食料	424	433	353	356	X	X	149	149
10 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維	－	－	－	－	－	－	－	－
12 木材	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 紙	－	－	－	－	－	－	－	－
15 印刷	－	－	－	－	－	－	－	－
16 化学	－	－	－	－	－	－	－	－
17 石油	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮	－	－	－	－	－	－	－	－
21 土石	X	X	X	X	X	X	844	844
23 非鉄	2,006	2,047	1,877	1,894	1,960	1,916	1,074	1,074
24 金属	X	X	X	X	X	X	X	X
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	X	X
26 生産用機械	1,800	1,837	1,898	1,915	1,947	1,903	1,874	1,874
27 業務用機械	678	692	607	613	615	601	648	648
28 電子部品	65	66	X	X	X	X	81	81
29 電気	425	434	X	X	X	X	X	X
30 通信	－	－	－	－	－	－	－	－
31 輸送	X	X	－	－	－	－	－	－
32 その他	－	－	－	－	－	－	－	－

※平成20年より項目欄変

Xは秘匿欄

資料：工業統計調査

※平成27年出荷額はH28経済センサス活動調査の結果を使用

（単位：100万円）

	平成28年		平成29年		平成30年			
	（対27年物価指数＝ 0.965 ）		（対27年物価指数＝ 0.987 ）		（対27年物価指数＝ 1.013 ）		（対27年物価指数＝ ）	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	8,002	8,292	9,018	9,137	8,134	8,030		
9 食料	X	X	X	X	X	X		
10 飲料	X	X	X	X	X	X		
11 繊維	－	－	－	－	－	－		
12 木材	X	X	X	X	X	X		
13 家具	X	X	X	X	X	X		
14 紙	－	－	－	－	－	－		
15 印刷	－	－	－	－	－	－		
16 化学	－	－	－	－	－	－		
17 石油	X	X	X	X	X	X		
18 プラスチック	X	X	X	X	X	X		
20 皮	－	－	－	－	－	－		
21 土石	X	X	1,207	1,223	955	943		
23 非鉄	2,267	2,349	2,416	2,448	1,746	1,724		
24 金属	－	－	－	－	－	－		
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X		
26 生産用機械	2,088	2,164	2,312	2,342	2,649	2,615		
27 業務用機械	692	717	735	745	609	601		
28 電子部品	X	X	X	X	X	X		
29 電気	X	X	X	X	X	X		
30 通信	－	－	－	－	－	－		
31 輸送	X	X	X	X	X	X		
32 その他	－	－	－	－	－	－		

※平成20年より項目欄変更

Xは秘匿欄

資料：工業統計調査

※平成28年（平成29年工業統計の平成28年実績値）、平成29年（平成30年工業統計の平成29年実績値）、平成30年（令和元年工業統計の平成30年実績値）

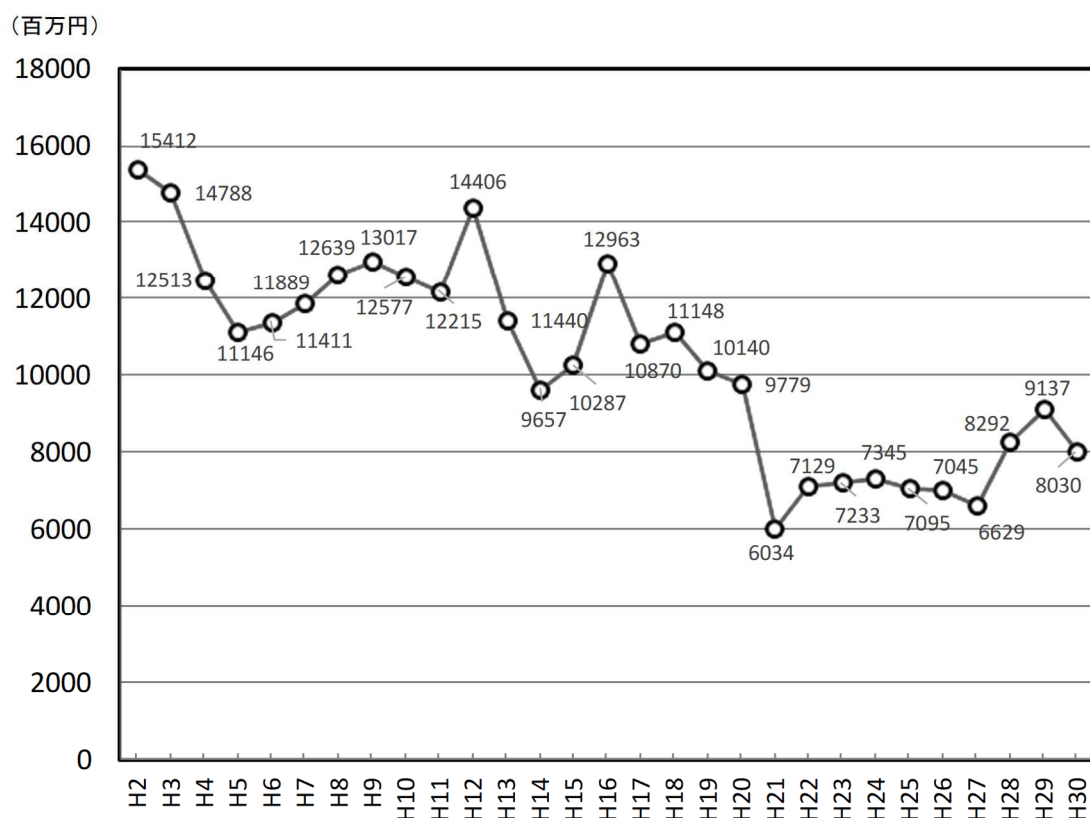


図 2 - 1 0 工業出荷額(実質)推移(H2~H30)

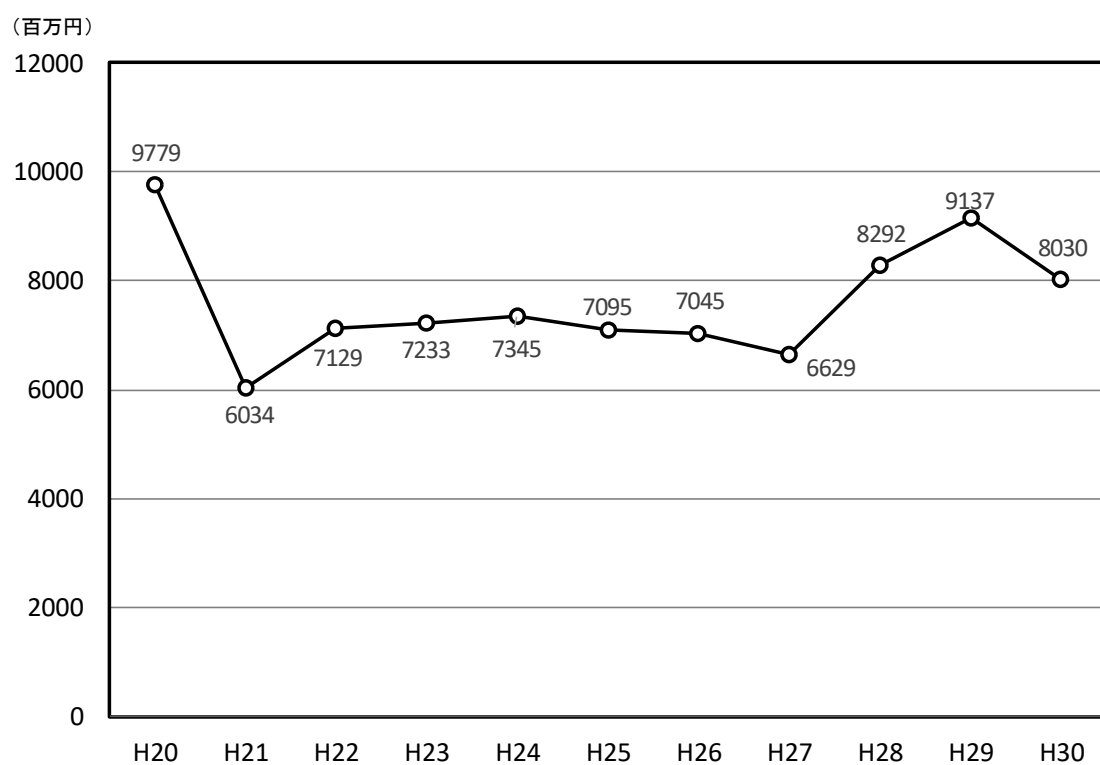


図 2 - 1 1 工業出荷額(実質)推移(H20~H30)

表 2-14 将来工業出荷額推計

単位:100万円

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令 和 2 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	備考
実績値 (デフレータ補正值)	14,406	10,870	7,129	6,629					
(イ) 対数回帰					4,930	3,720	2,660	1,720	y=傾き*Ln(x)+切片
(ロ) 指数回帰					4,970	3,920	3,080	2,430	y=切片*exp(傾き*x)
(ハ) べき乗回帰					5,660	4,970	4,440	4,020	y=傾き*x^切片

【産業中分類別工業出荷額推計根拠資料】

回帰分析にあたり、 X：年（平成） Y：X年における工業出荷額 とする。 平成12年から平成27年(基準年次)までの工業統計データから導かれる回帰式は以下の通りである。			
(イ) 対数回帰	$y = -8366.38841466402 \times \text{LOG}(X) + 33930.146103538$	決定係数	0.8572
(ロ) 指数回帰	$y = 22875.0484643833 \times \text{EXP}(-0.0477048541286246 \times X)$	決定係数	0.8575
(ハ) べき乗回帰	$y = 123489.82813143 \times X^{-0.889629202661677}$	決定係数	0.8509

ウ 産業中分類別商業販売額（H3～H28）

表 2-15 産業中分類別商業販売額（H3～H11）

（単位：100万円）

産業中分類	平成3年	
	（対27年物価指数＝ 0.943 ）	
	販売額	デフレータ補正值
合 計	11,626	12,329
卸 売 業 小 計	502	532
49 各種商品卸売業	－	－
50 繊維・機械器具・建築材料等卸売業	X	X
51 衣服・食糧・家具等卸売業	X	X
52 代理商、仲立業	－	－
小 売 業 小 計	8,452	8,963
53 各種商品小売業	－	－
54 織物・衣服・身の回り品小売業	814	863
55 飲食料品小売業	4,229	4,485
56 自動車・自転車小売業	588	624
57 家具・建具・じゅう器小売業	1,014	1,075
58 その他の小売業	3,619	3,838

※昭和60年より項目欄変更
Xは秘匿欄

資料：商業統計調査

（単位：100万円）

産業中分類	平成6年		平成9年		平成11年	
	（対27年物価指数＝ 0.977 ）		（対27年物価指数＝ 0.995 ）		（対27年物価指数＝ 0.998 ）	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	12,783	13,084	11,605	11,663	10,178	10,198
卸 売 業 小 計	599	613	463	465	273	274
48 各種商品卸売業	－	－	－	－	－	－
49 繊維・衣服等卸売業	－	－	－	－	－	－
50 飲食料品卸売業	X	X	－	－	－	－
51 建築材料、鉱物金属等卸売業	X	X	－	－	－	－
52 機械器具卸売業	－	－	－	－	－	－
53 その他の卸売業	－	－	－	－	－	－
小 売 業 小 計	9,526	9,750	8,301	8,343	9,905	9,925
54 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X
55 織物・衣服・身の回り品小売業	858	878	869	873	779	781
56 飲食料品小売業	4,150	4,248	3,582	3,600	4,175	4,183
57 自動車・自転車小売業	612	626	179	180	307	308
58 家具・じゅう器等小売業	1,053	1,078	806	810	1,137	1,139
59 その他の小売業	5,314	5,439	5,055	5,080	3,086	3,092

※平成6年より項目欄変更

資料：商業統計調査

表 2-16 産業中分類別商業販売額 (H14~H27)

(単位:100万円)

産業中分類	平成14年		平成16年		平成19年	
	(対27年物価指数= 0.975)		(対27年物価指数= 0.972)		(対27年物価指数= 0.972)	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	9,075	9,308	8,414	8,656	10,194	10,488
卸 売 業 小 計	553	567	423	435	532	547
49 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-
50 繊維・衣服等卸売業	-	-	-	-	-	-
51 飲食料品卸売業	-	-	-	-	-	-
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	-	-	-	-	-	-
53 機械器具卸売業	-	-	-	-	-	-
54 その他の卸売業	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	8,522	8,741	7,990	8,220	9,662	9,940
55 各種商品小売業	-	-	-	X	X	X
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	630	646	499	513	304	313
57 飲食料品小売業	3,722	3,817	3,451	3,550	3,334	3,430
58 自動車・自転車小売業	501	514	403	415	346	356
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	424	435	309	318	195	201
60 その他の小売業	3,244	3,327	3,329	3,425	X	X

※平成6年より項目欄変更
Xは秘匿欄

資料:商業統計調査

(単位:100万円)

産業中分類	平成24年		平成26年		平成27年	
	(対27年物価指数= 0.962)		(対27年物価指数= 0.992)			
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	7,786	8,094	7,530	7,591	-	-
卸 売 業 小 計	467	485	697	703	-	-
卸売業	-	-	-	-	-	-
代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	7,319	7,608	6,833	6,888	-	-
56.各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
57.繊維・衣服・身の回り品小売業	278	289	332	335	-	-
58.飲食料品小売業	3,131	3,255	3,253	3,279	-	-
59.機械器具小売業	513	533	442	446	-	-
60.その他の小売業	3,366	3,499	2,540	2,560	-	-
61.無店舗小売業	30	31	267	269	-	-

※平成24年より項目欄変更
Xは秘匿欄

資料:商業統計調査

※平成27年は経済センサス活動調査の実施年につき商業統計調査は中止

表 2-17 産業中分類別商業販売額 (H28)

(単位:100万円)

産業中分類	平成28年	
	(対27年物価指数= 0.999)	
	販売額	デフレータ補正值
合 計	6,632	6,639
卸 売 業 小 計	1,121	1,122
卸売業		-
代理商、仲立業		-
小 売 業 小 計	5,511	5,517
56.各種商品小売業	-	-
57.織物・衣服・身の回り品 小売業	91	91
58.飲食料品小売業	2,732	2,735
59.機械器具小売業	301	301
60.その他の小売業	2,263	2,265
61.無店舗小売業	125	125

※平成24年より項目欄変更

資料: 商業統計調査

Xは秘匿欄

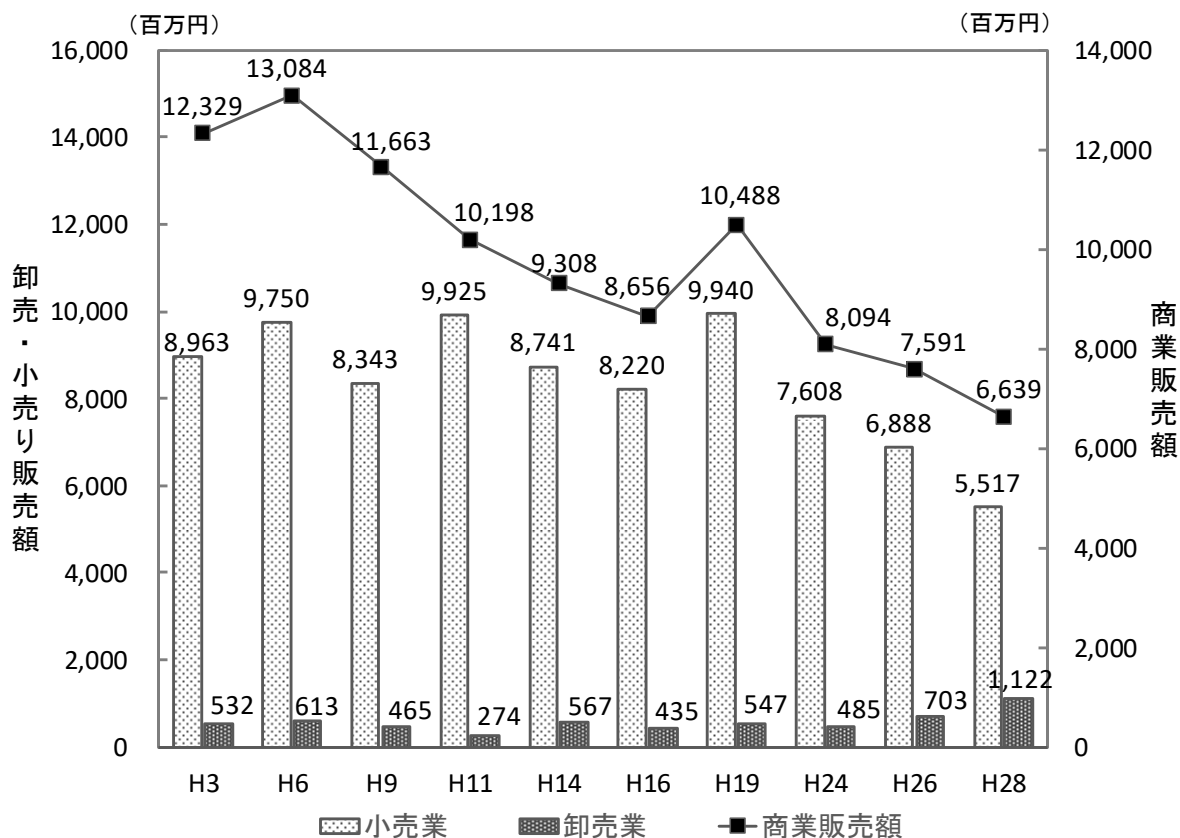


図 2-12 業種別商業販売額 (実質) の推移 (H3~H28)

表 2-18 将来商業販売額推計

単位:100万円

	平成 3 年	平成 6 年	平成 9 年	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	備考(計算式)
実績値 (デフレータ補正值)	12,329	13,084	11,663	10,198	9,308	8,656	10,488	8,094	7,591	6,639					
(イ) 対数回帰											7,420	7,030	6,700	6,400	$y = \text{傾き} * \ln(x) + \text{切片}$
(ロ) 指数回帰											6,480	5,750	5,110	4,530	$y = \text{切片} * \exp(\text{傾き} * x)$
(ハ) べき乗回帰											7,510	7,230	6,980	6,770	$y = \text{傾き} * x^{\text{切片}}$

【産業中分類別商業販売額推計根拠資料】

回帰分析にあたり、 X : 年 (平成) Y : X 年における商業販売額 とする。 平成3年から平成28年(基準年次)までの商業統計書データから導かれる回帰式は以下の通りである。			
(イ) 対数回帰	$y = -2641.30457619069 \times \text{LOG}(X) + 16569.3629313359$	決定係数	0.8838
(ロ) 指数回帰	$y = 13929.0648532282 \times \text{EXP}(-0.0238936712222732 \times X)$	決定係数	0.9229
(ハ) べき乗回帰	$y = 19161.8772924399 \times X^{-0.270085206759202}$	決定係数	0.8532

3 土地利用

本町の土地利用現況の構成比をみると、行政区域では、区域面積 18,815ha の 93.1%が自然的土地利用で、残りの 6.9%が都市的土地利用となっている。自然的土地利用の内訳は山林が 82.5%と最も多く、次いで農地が 7.9%などとなっている。また、都市的土地利用の内訳は宅地が 2.4%、道路用地が 2.3%、その他の空地が 1.7%となっている。

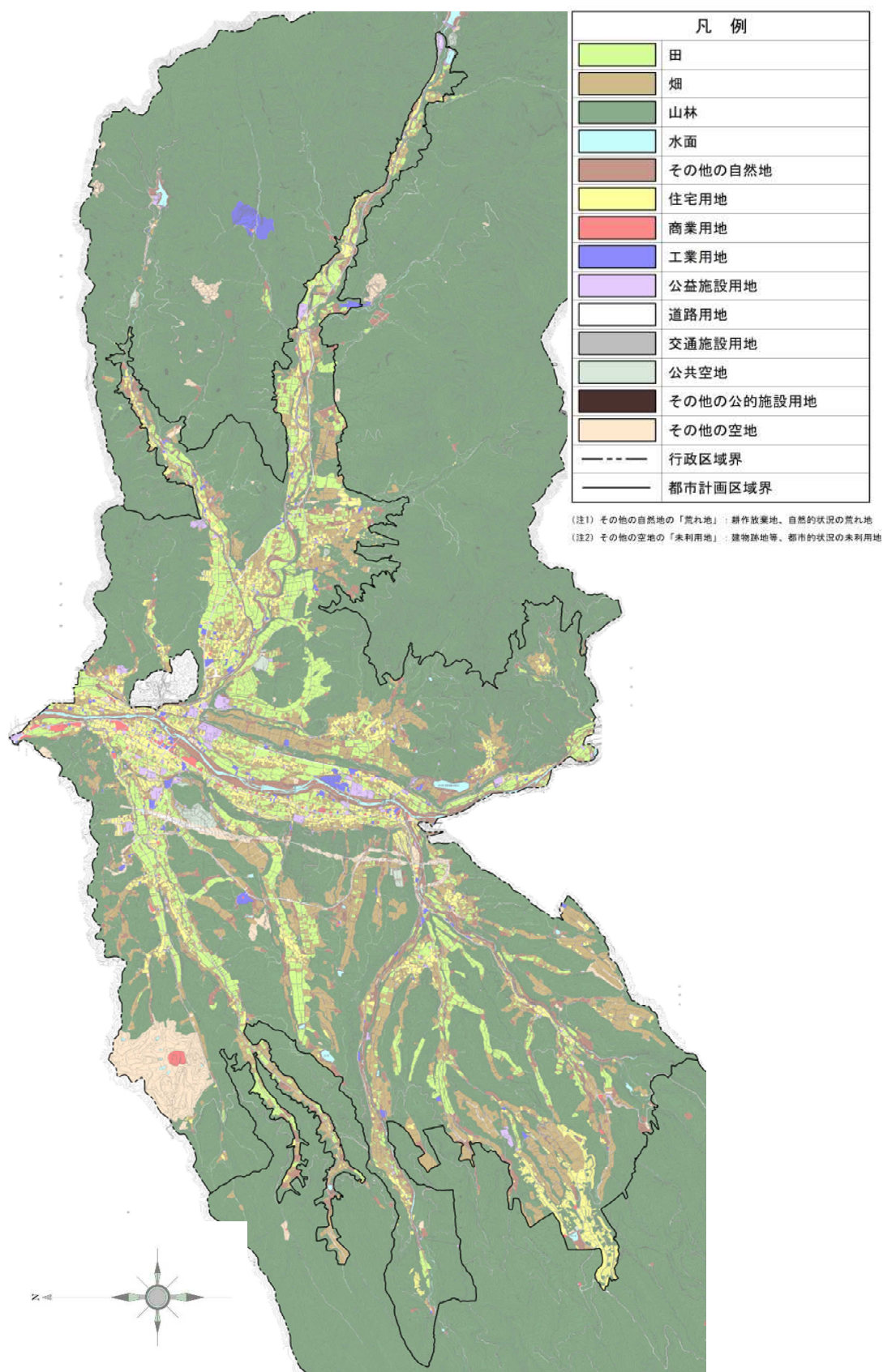
都市計画区域では、区域面積 6,257ha の 83.0%が自然的土地利用で、残りの 17%が都市的土地利用となっている。自然的土地利用の内訳は山林が 52.7%と最も多く、次いで農地が 23.6%などとなっている。また、都市的土地利用の内訳は宅地が 6.7%、道路用地が 5.2%、その他の空地が 3.6%などとなっている。山間部農地に遊休荒廃農地が増加しており、活用方法の検討や適正な農地保全が課題となっている。

都市計画区域内における農地転用の状況は、平成 27 年から令和元年までの 5 年間で 125 件（面積 58,169.43 m²）となっている。転用用地の内訳は、住宅用地とその他がそれぞれ 61 件と同数で、全体件数の 9 割以上を占めている。近年では、「その他（太陽光発電施設用地）」への転用が増加している。中部横断自動車道の開通に伴いインターチェンジ周辺の田園環境が無秩序に改変されることが懸念されている。

都市計画区域内における地区別新築状況は、平成 27 年から令和元年までの 5 年間で 173 件となっている。そのうち 162 件が「住宅」で全体の約 9 割以上を占めている。地区別では、高野町、海瀬地区に約半数の 85 件が集中している。

(1) C0302 土地利用現況

ア 土地利用現況



資料：住宅地図、航空写真、現地調査等

図 3 - 1 土地利用現況図

イ 土地利用別面積

表 3-1 土地利用別面積

(単位:ha)

（単位：ha）

区 分			都 市 計 画 区 域	都 市 計 画 区 域 外	行 政 区 域
自 然 的 土 地 利 用	農 地	田	592.6	3.0	595.6
		畑	885.3	7.5	892.8
	小 計		1,477.9	10.5	1,488.4
	山 林		3,298.2	12,222.6	15,520.8
	水 面		78.9	42.9	121.8
	その他の自然地		335.9	50.2	386.1
	計		5,190.9	12,326.2	17,517.1
都 市 的 土 地 利 用	宅 地	住 宅 用 地	353.4	1.0	354.4
		商 業 用 地	25.1	5.6	30.7
		工 業 用 地	40.5	17.9	58.4
	小 計		419.0	24.5	443.5
	公共・公益用地		86.6	11.4	98.0
	道 路 用 地		328.1	110.2	438.3
	交通施設用地		4.6	0.0	4.6
	その他の公的施設用地		0.0	0.0	0.0
	そ の 他 の 空 地		227.8	85.7	313.5
	計		1,066.1	231.8	1,297.9
合 計			6,257.0	12,558.0	18,815.0
可 住 地			5,638.4	12,385.6	18,024.0
非 可 住 地			618.6	172.4	791.0

資料:住宅地図、土地・家屋課税台帳、航空写真、現地調査等

注1. 「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計

注2. 非可住地は、以下のとおりとする。

「水面」、「その他自然地※」、「商業用地」の内で敷地面積1ha以上の大規模施設用地、「公共・公益用地」

「道路用地」、「交通施設用地」「その他公的施設用地」、これらのほか土地利用状況に関係なく全ての工業専用地域

※非可住地の「その他の自然地」は、原野、荒地(耕作放棄地等)を除いた主に河川敷や河原等

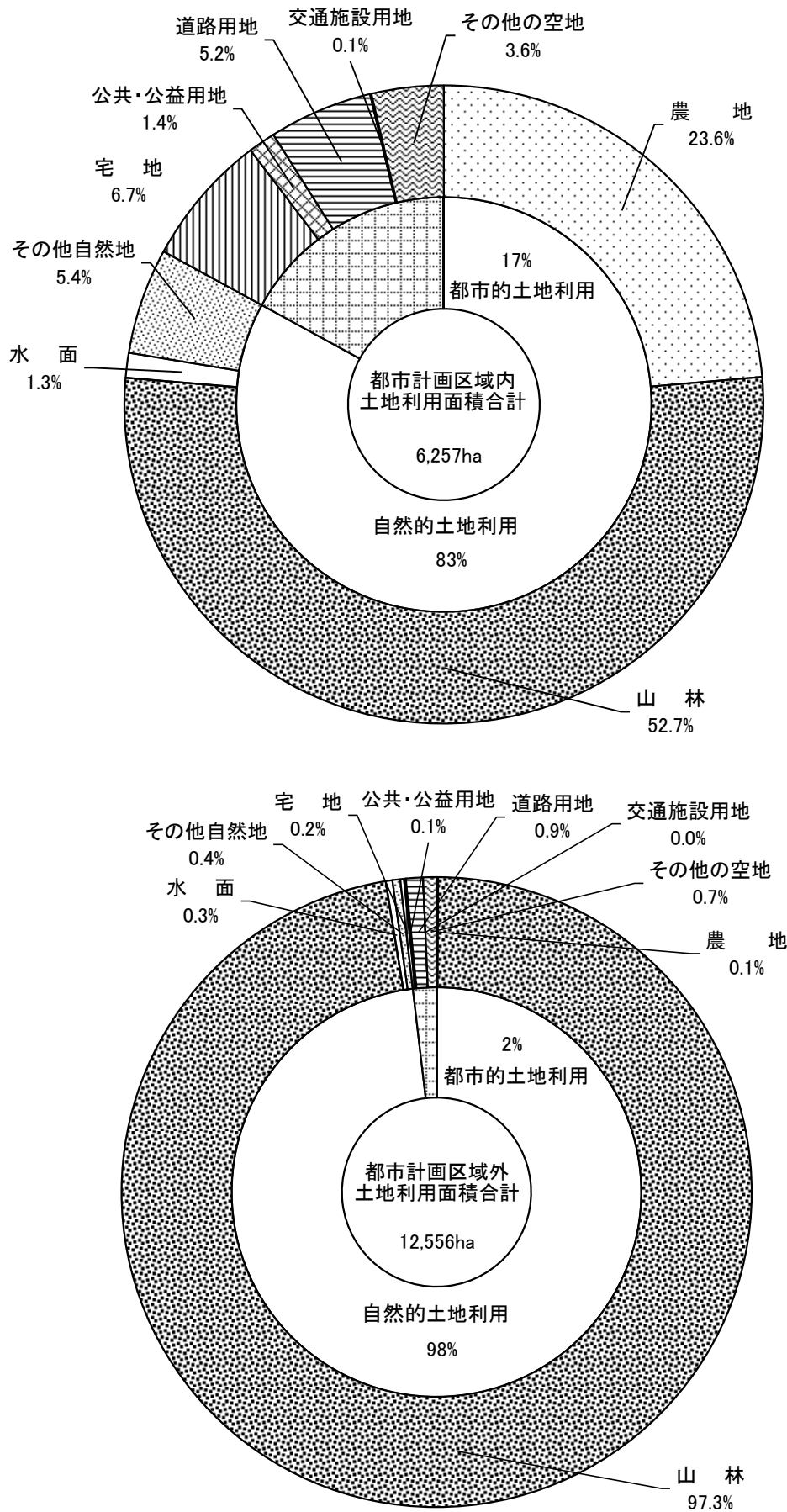
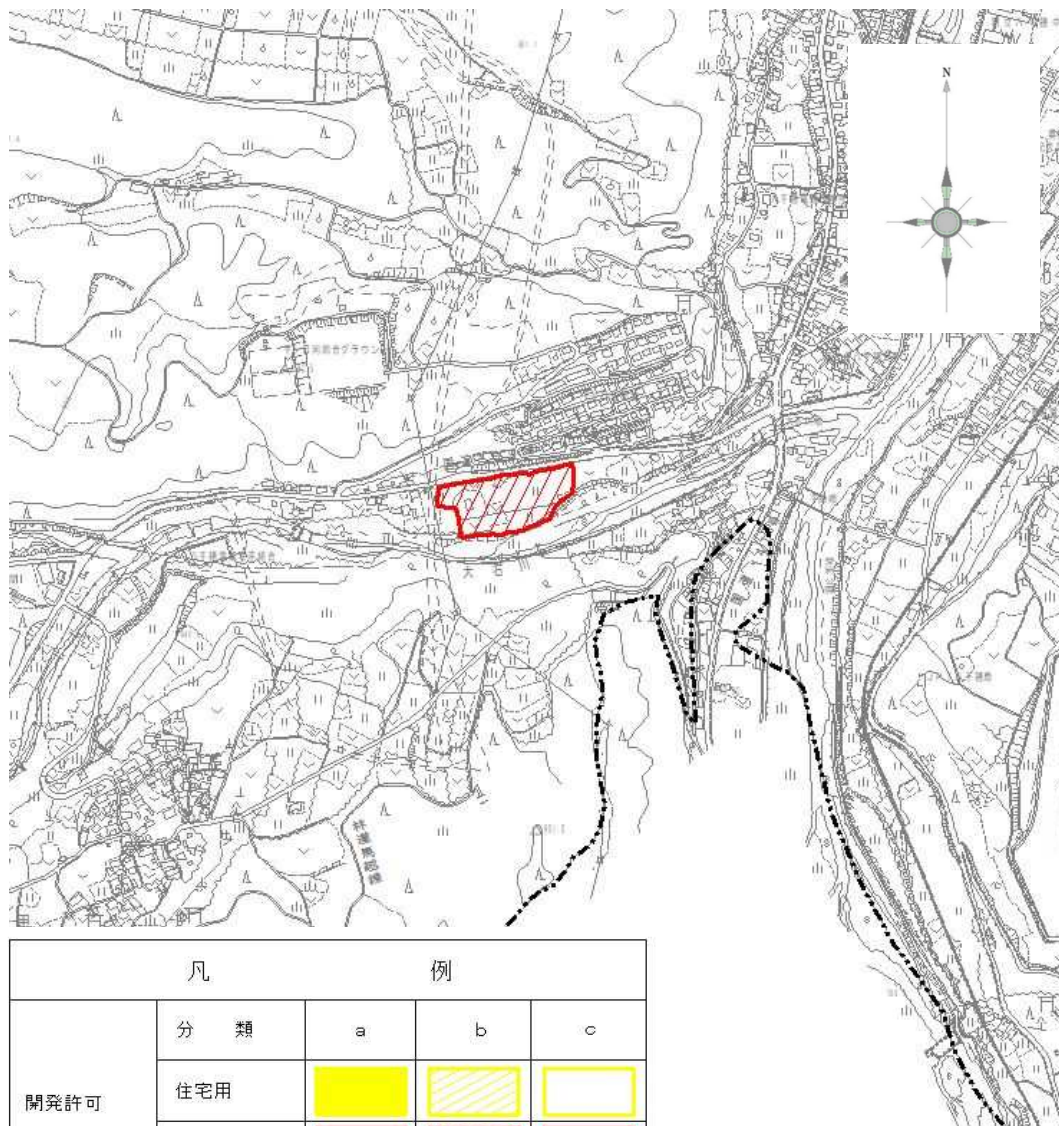


図 3 - 2 土地利用面積構成比（都市計画区域・都市計画区域外）

(2) C0304 宅地開発状況

ア 宅地開発位置図



資料：庁内資料

凡 例				
開発許可 による 開発行為 (H27～R1)	分 類	a	b	c
	住宅用			
	商業用			
	工業用			
	農林漁業用			
	その他			
		行政区域界		
		都市計画区域界		

a) 過去に完了したもの。

b) 現在施行中のもの、事業認可されたもの、又は開発審査会による開発許可を受けたもの。

c) 上記以外で都市計画決定されたもの。

※上記a) ～ c) で3,000㎡以上を図示。

図 3 - 3 宅地開発位置図

イ 開発許可状況

表 3-2 開発許可状況

年次	都市計画区域											
	住宅		商業		工業		農林漁業		その他		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
平成27年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年	-	-	1	18,566.57	-	-	-	-	-	-	1	18,566.57
令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

年次	都市計画区域外											
	住宅		商業		工業		農林漁業		その他		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
平成27年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※3, 000m²以上の開発許可を対象

ウ 面整備実績

表 3-3 面整備実績

完了年次	市街化開発事業等 (注1)	公的宅地開発 (注2)	開発許可等 (注3)	合 計	累 計	備 考 (注4)
	ha	ha	ha	ha	ha	
平成6年以前	-	-	-	-	-	
平成7～11年	-	-	-	-	-	
平成12～16年	-	-	-	-	-	
平成17～21年	-	-	-	-	-	
平成22～26年	-	-	-	-	-	
平成27～令和元年	-	-	1.8	1.8	1.8	

資料：庁内資料

注1.「公的宅地開発」「開発許可」以外のもの。

注2.市街地開発事業によらない、公団・公社・市町村等の公的住宅造成

注3.開発許可による開発行為、及び「(旧)住宅地造成事業に関する法律」により許可された宅地造成。

注4.市街化調整区域における実績があれば、その面積を記入。

(3) C0305 農地転用状況

表3-4 農地転用状況

区域区分		転用用途		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
都市計画区域		件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
	平成27年	12	3,974.81	0	0.00	0	0.00	0	0.00	15	7,100.00	27	11,074.81
	平成28年	13	3,663.20	0	0.00	0	0.00	0	0.00	15	7,761.25	28	11,424.45
	平成29年	6	1,635.00	2	1,064.60	1	105.00	10	10,271.88	19	13,076.48	19	13,076.48
	平成30年	18	5,498.20	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	18	5,498.20
	令和元年	12	4,795.26	0	0.00	0	0.00	0	0.00	21	12,300.23	33	17,095.49
合計		61	19,566.47	2	1,064.60	1	105.00	61	37,433.36	125	58,169.43		
都市計画区域外	平成27年	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	平成28年	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	20	2,868.00	20	2,868.00
	平成29年	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	平成30年	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	2,632.00	1	2,632.00
	令和元年	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	21	5,500.00	21	5,500.00
合計	平成27年	12	3,974.81	0	0.00	0	0.00	0	0.00	15	7,100.00	27	11,074.81
	平成28年	13	3,663.20	0	0.00	0	0.00	0	0.00	35	10,629.25	48	14,292.45
	平成29年	6	1,635.00	2	1,064.60	1	105.00	10	10,271.88	19	13,076.48	19	13,076.48
	平成30年	18	5,498.20	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	2,632.00	19	8,130.20
	令和元年	12	4,795.26	0	0.00	0	0.00	0	0.00	21	12,300.23	33	17,095.49
	合計	61	19,566.47	2	1,064.60	1	105.00	82	42,933.36	146	63,669.43		

資料：農地法4、5条受付簿

※農地法4条及び5条が調査対象。「各転用用途」と農地転用申請資料の「申請事由」との対照は以下の通り。

住宅用地＝農家、住宅用地、建売住宅、共同住宅用地

工業用地＝工業用地、運輸・倉庫施設用地

公共用地＝公共施設用地

その他＝商業用地（店舗、事務所、宿泊等）、農林漁業施設用地、山林（植林）、太陽光発電施設用地、駐車場用地、その他分類不能・不明

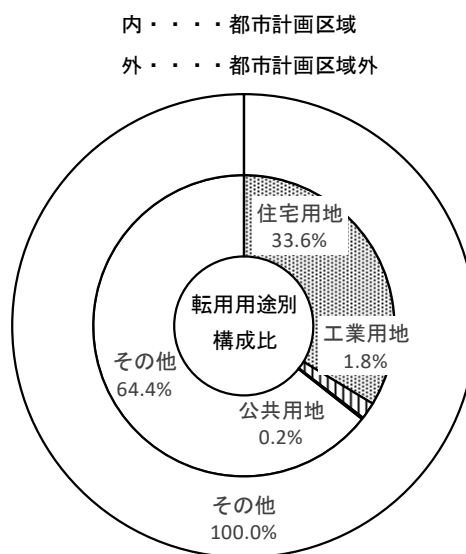
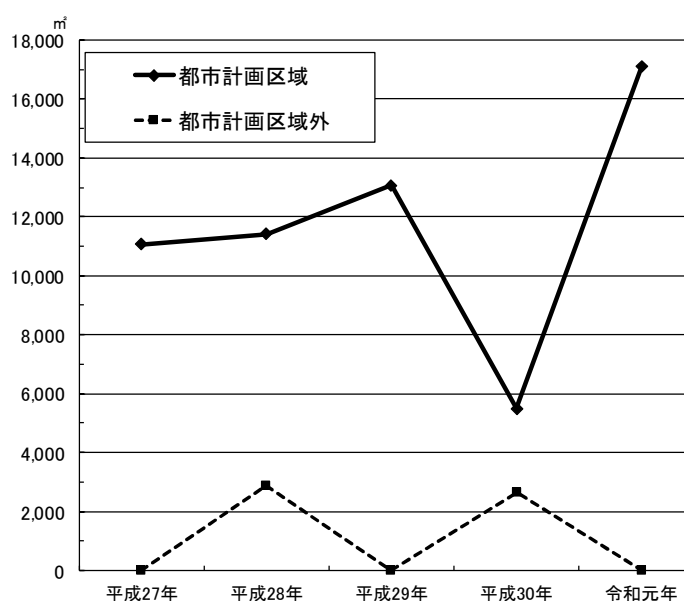


図3-4 農地転用の面積による推移及び転用用途別構成比

(4) C0307 新築状況

ア 新築建物分布図

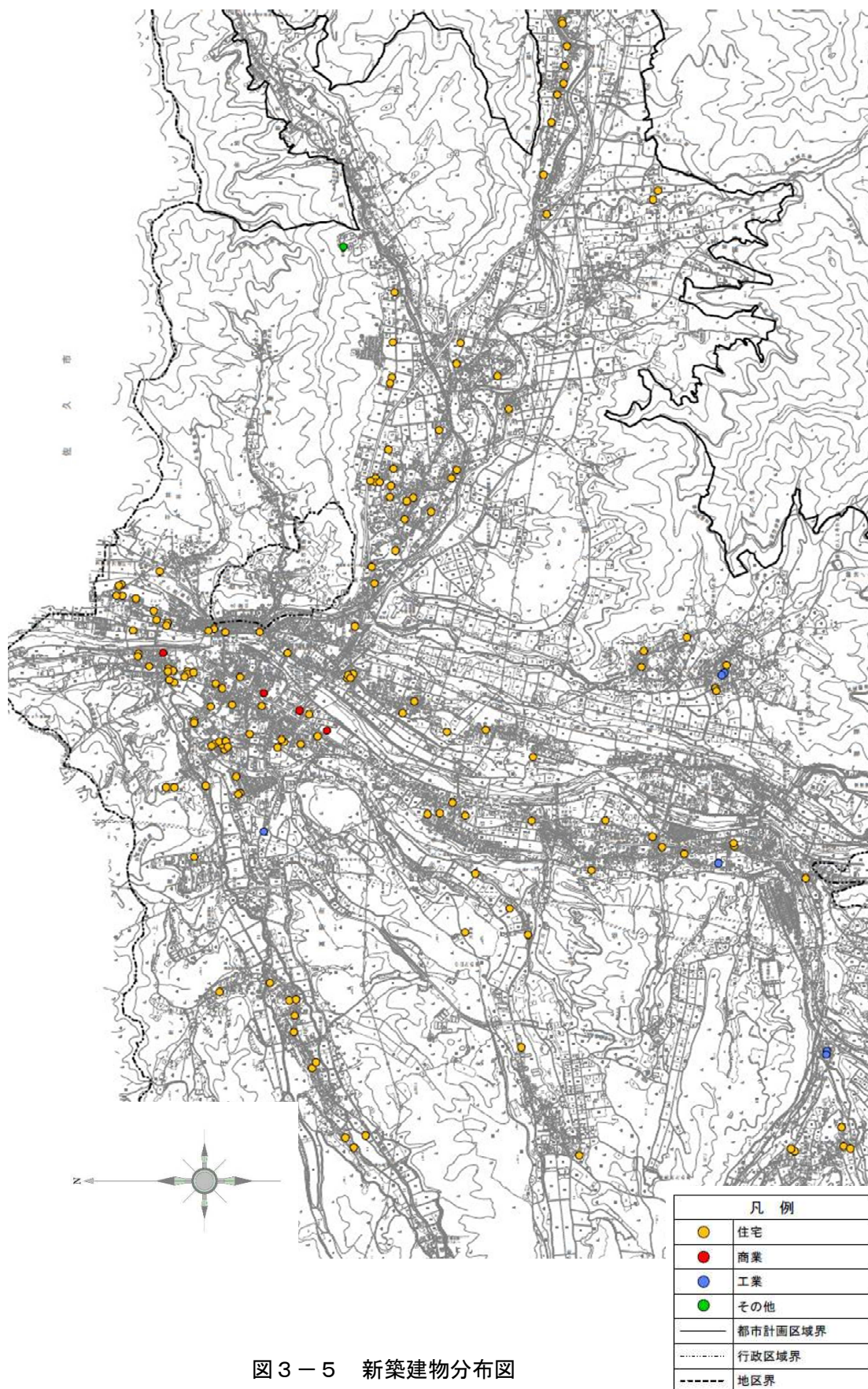


図 3－5 新築建物分布図

イ 地区別新築件数及び新築面積表

表 3-5 地区別新築件数及び新築面積表

地区名	新 築 件 数					敷地面積 合計 ㎡	平均敷地 面積 ㎡	建築面積 合計 ㎡	平均建ぺい 率 %	延床面積 合計 ㎡	平均容積 率 %
	合計	住宅	商業	工業	その他						
	件	件	件	件	件						
大日向-1	12	12				6,384.58	532.05	810.96	12.7	1,175.66	18.4
余地-1	1				1	8,322.0	8,322.0	82.81	1.0	82.81	1.0
平林	10	10				6,414.70	641.47	1,064.70	16.6	1,336.64	20.8
宿岩	5	4	1			2,855.02	571.0	225.50	7.9	225.50	7.9
海瀬-1	41	41				22,133.87	539.85	2,731.10	12.3	4,267.21	19.3
高野町	44	41	2	1		21,100.27	479.55	3,534.44	16.8	5,489.37	26.0
上-1	11	11				6,719.27	610.84	857.15	12.8	1,130.55	16.8
畑-1	24	22	1	1		23,399.14	974.96	3,280.49	14.0	3,847.69	16.4
八郡-1	10	8		2		8,310.98	831.10	953.29	11.5	1,068.39	12.9
千代里-1	4	4				2,668.62	667.16	307.19	11.5	529.91	19.9
穂積-1	11	9		2		5,802.56	527.51	657.88	11.3	801.96	13.8
都市計画区域 合計	173	162	4	6	1	114,111.01	659.60	14,505.51	12.7	19,955.69	17.5

調査年：H27～R1、資料：土地・家屋マスタ、家屋図、地番図

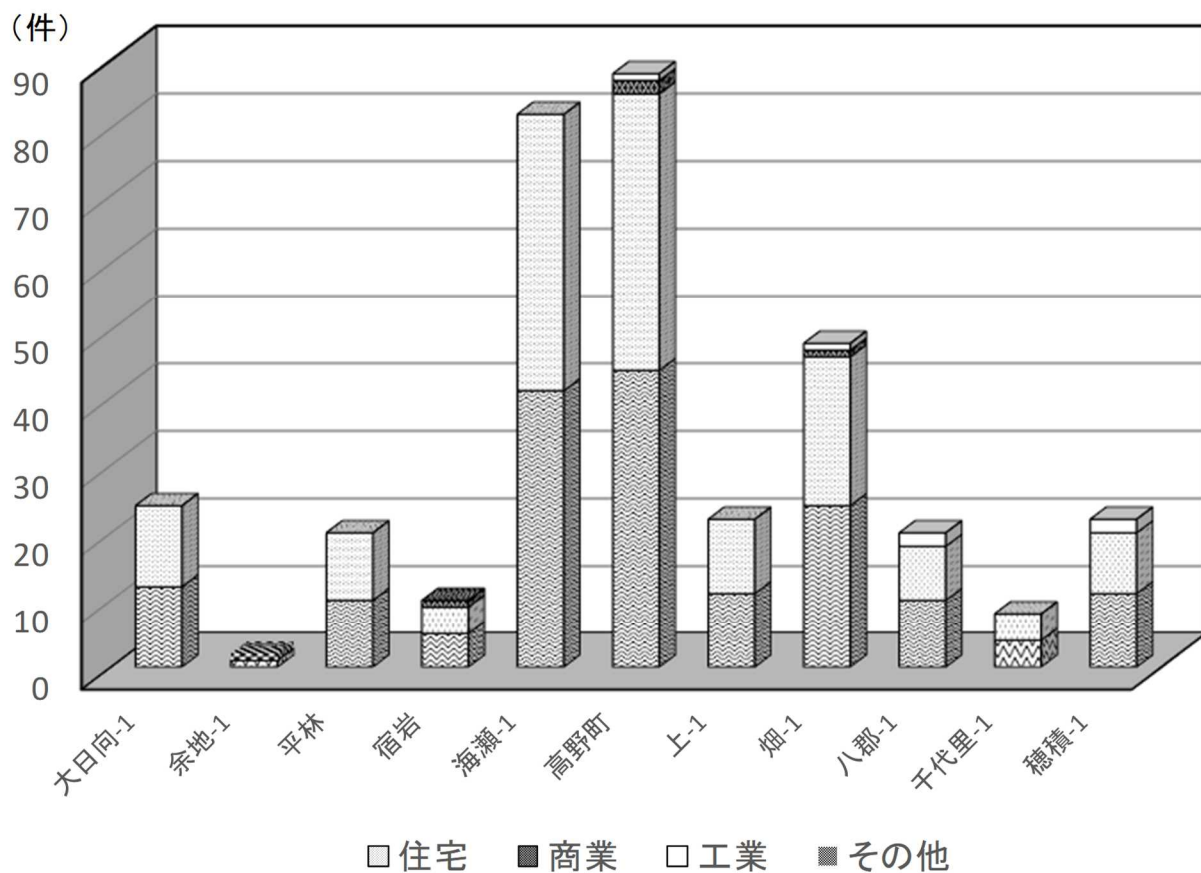


図 3-6 地区別新築建物件数

(5) C0308 条例・協定

ア 都市計画に関する条例・要綱等

表 3-6 都市計画に関する条例・要綱等

(注1) 決定主体	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日			(注2) 対象範囲
		当	初	最 終 変 更	
町	佐久穂町環境保全条例	平成 17 年 3 月 20 日	平成 27 年 6 月 23 日		佐 久 穂 町
町	佐久穂町環境保全条例施行規則	平成 17 年 3 月 20 日	平成 28 年 12 月 20 日		佐 久 穂 町
町	佐久穂町農用地開発に関する条例	平成 17 年 3 月 20 日			佐 久 穂 町
町	佐久穂町農用地開発に関する条例施行規則	平成 17 年 3 月 20 日			佐 久 穂 町
町	佐久穂町農業振興地域整備促進協議会条例	平成 17 年 3 月 20 日	平成 19 年 3 月 19 日		佐 久 穂 町
町	佐久穂町同和对策農業近代化施設条例	平成 17 年 3 月 20 日	平成 24 年 3 月 26 日		佐 久 穂 町
町	佐久穂町同和对策農業近代化施設条例施行規則	平成 17 年 3 月 20 日			佐 久 穂 町
町	佐久穂町農業用排水路選定規則	平成 17 年 3 月 20 日			佐 久 穂 町
町	佐久穂町林業構造改善施設条例	平成 17 年 3 月 20 日			佐 久 穂 町
町	佐久穂町林業構造改善施設条例施行規則	平成 17 年 3 月 20 日			佐 久 穂 町
町	佐久穂町林道の設置及び管理条例	平成 17 年 3 月 20 日	平成 27 年 5 月 1 日		佐 久 穂 町
町	佐久穂町八千穂高原観光施設条例	平成 17 年 3 月 20 日	平成 31 年 2 月 1 日		佐 久 穂 町
町	佐久穂町八千穂高原観光施設条例規則	平成 17 年 3 月 20 日	平成 31 年 2 月 1 日		佐 久 穂 町
町	佐久穂町道の構造の技術的基準等に関する条例	平成 25 年 3 月 19 日			佐 久 穂 町
町	佐久穂町道の構造の技術的基準等を定める規則	平成 25 年 3 月 19 日			佐 久 穂 町
町	佐久穂町移動等円滑化のために必要な新設特定道路の構造の基準に関する条例	平成 25 年 3 月 19 日			佐 久 穂 町
町	佐久穂町移動等円滑化のために必要な新設特定道路の構造の基準を定める規則	平成 25 年 3 月 19 日			佐 久 穂 町
町	佐久穂町道路選定規則	平成 17 年 3 月 20 日			佐 久 穂 町
町	佐久穂町元気が出る公園条例	平成 17 年 3 月 20 日			佐 久 穂 町
町	佐久穂町元気が出る公園条例施行規則	平成 17 年 3 月 20 日			佐 久 穂 町

(注1) 県条例か市町村条例かを区別するため決定主体を示す。

出典: 佐久穂町例規集

(注2) 条例が適用される区域を示す。

表 3-7 都市計画に関する条例・要綱等

(注1) 決定主体	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日		(注2)
		当	初最 終 変 更	対象範囲
町	佐久穂町公園条例	平成 17 年 3 月 20 日	平成 22 年 3 月 30 日	佐 久 穂 町
町	佐久穂町下水道施設条例	平成 17 年 3 月 20 日	令和 元 年 9 月 19 日	佐 久 穂 町
町	佐久穂町下水道施設条例施行規則	平成 17 年 3 月 20 日		佐 久 穂 町
町	佐久穂町町営水道条例	平成 17 年 3 月 20 日	令和 元 年 9 月 19 日	佐 久 穂 町
町	佐久穂町町営水道条例施行規則	平成 17 年 3 月 20 日	平成 26 年 6 月 23 日	佐 久 穂 町
町	佐久穂町営住宅等管理条例	平成 17 年 3 月 20 日	平成 24 年 12 月 25 日	佐 久 穂 町
町	佐久穂町営住宅等管理条例施行規則	平成 17 年 3 月 20 日	平成 29 年 12 月 21 日	佐 久 穂 町
町	佐久穂町特定公共賃貸住宅の設置及び管理条例	平成 17 年 3 月 20 日	平成 27 年 6 月 23 日	佐 久 穂 町
町	佐久穂町特定公共賃貸住宅の設置及び管理条例施行規則	平成 17 年 3 月 20 日		佐 久 穂 町
町	佐久穂町若者定住促進住宅の設置及び管理に関する条例	平成 17 年 3 月 20 日	平成 28 年 3 月 23 日	佐 久 穂 町
町	佐久穂町若者定住促進住宅の管理に関する規則	平成 17 年 3 月 20 日	平成 27 年 5 月 28 日	佐 久 穂 町
町	佐久穂町特定用途制限地域における建築物の制限に関する条例	平成 30 年 3 月 20 日		佐 久 穂 町
町	佐久穂町特定用途制限地域における建築物の制限に関する条例施行規則	平成 30 年 3 月 20 日		佐 久 穂 町
町	佐久穂町屋外広告物に関する規則	令和 元 年 9 月 18 日		佐 久 穂 町
県	長野県立自然公園条例	昭和 35 年 7 月 18 日	平成 29 年 10 月 16 日	長 野 県
県	長野県附属機関条例	令和 2 年 3 月 19 日		長 野 県
県	長野県自然環境保全条例	昭和 46 年 7 月 13 日	平成 24 年 3 月 22 日	長 野 県
県	長野県景観条例	平成 4 年 3 月 19 日	平成 29 年 3 月 23 日	長 野 県
県	長野県屋外広告物条例	平成 5 年 10 月 18 日	令和 元 年 7 月 16 日	長 野 県
県	長野県福祉のまちづくり条例	平成 7 年 3 月 30 日	平成 27 年 12 月 17 日	長 野 県
県	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	平成 16 年 3 月 29 日	平成 19 年 10 月 22 日	長 野 県
県	長野県都市公園条例	昭和 41 年 3 月 30 日	平成 31 年 3 月 18 日	長 野 県

(注1) 県条例か市町村条例かを区別するため決定主体を示す。

出典：長野県例規集・佐久穂町例規集

(注2) 条例が適用される区域を示す。

イ 地域地区

表 3-8 都市地域（特定用途制限地域）

図面番号	地域名称	指定年月日	地域面積 (ha)	備考
1	佐久穂インターチェンジ周辺	平成30年3月	約27ha	都市計画法第20条第1項
2	八千穂高原インターチェンジ周辺	平成30年3月	約16ha	都市計画法第20条第1項

資料：庁内資料

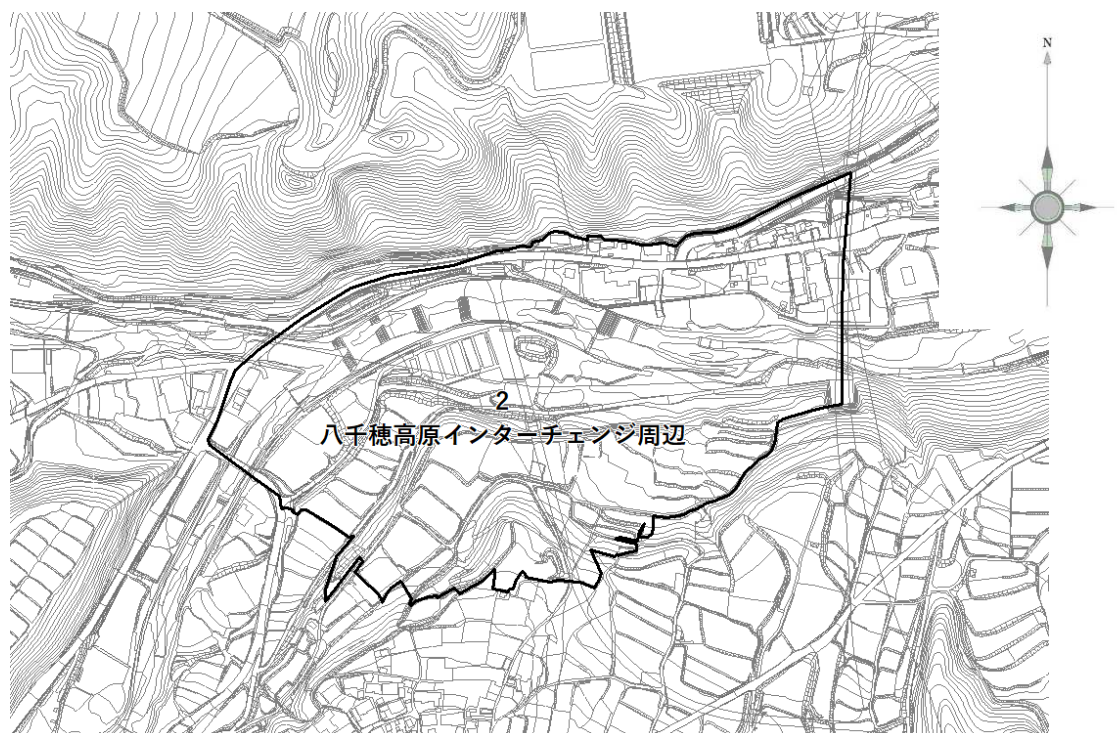


図 3-7 特定用途制限地域図

4 建物

都市計画区域内の建物を用途別・延べ床面積の比率でみると、「住宅」が 71.1%と大半を占めており、次いで「その他」が 11.7%となっている。

都市計画区域内の宅地におけるネット建蔽率は 34.8%、ネット容積率は 42.6%となっている。

また、木造率をみると、棟数比率で 77.2%、延床面積ベースで 68.5%と木造率の高さがうかがえる。また、建物年齢別をみると、築 30 年以上の建物が 48.2%とほぼ半数を占めている。老朽化した木造建物が集積する地区では、防災上・居住環境上の問題解決が課題となっている。

大規模小売店舗は、スーパーやホームセンターなどの 2 件が立地している。

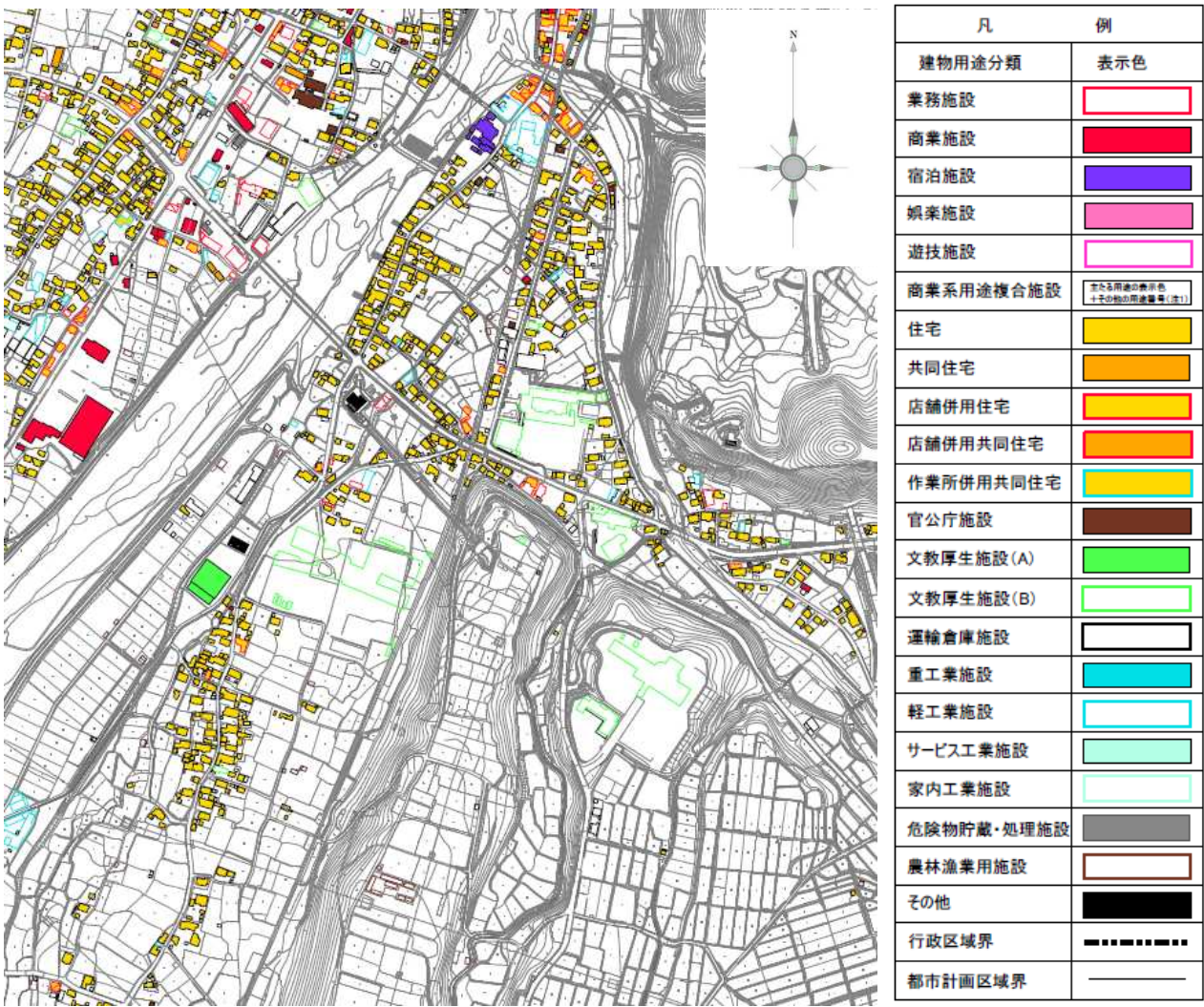


図 4－1 建物用途別現況図

(1) C0401 建物用途別現況

ア 地区別木造率現況

表 4-1 地区別木造率現況

資 料: 土地・家屋課税データ、地番図

地 区 名	全建物棟数	全建物延床面積 m ²	木 造 建 物			
			棟 数	比 率	延床面積	比 率
	棟	m ²	棟	%	m ²	%
大日向-1	917	95,974.6	730	79.6	79,312.2	82.6
余地-1	356	35,389.4	279	78.4	29,842.6	84.3
平林	460	51,076.9	385	83.7	44,313.0	86.8
宿岩	304	41,226.2	220	72.4	23,088.0	56.0
海瀬-1	2,722	329,198.1	2,023	74.3	219,815.0	66.8
高野町	1,554	242,771.9	1,159	74.6	135,960.7	56.0
上-1	920	100,912.8	746	81.1	74,298.5	73.6
畑-1	2,160	265,754.0	1,611	74.6	165,244.3	62.2
八郡-1	1,345	119,974.8	1,121	83.3	92,755.4	77.3
千代里-1	330	31,105.7	241	73.0	21,691.3	69.7
穂積-1	1,127	110,709.7	903	80.1	88,969.1	80.4
都市計画区域合計	12,195	1,424,094.1	9,418	77.2	975,290.1	68.5

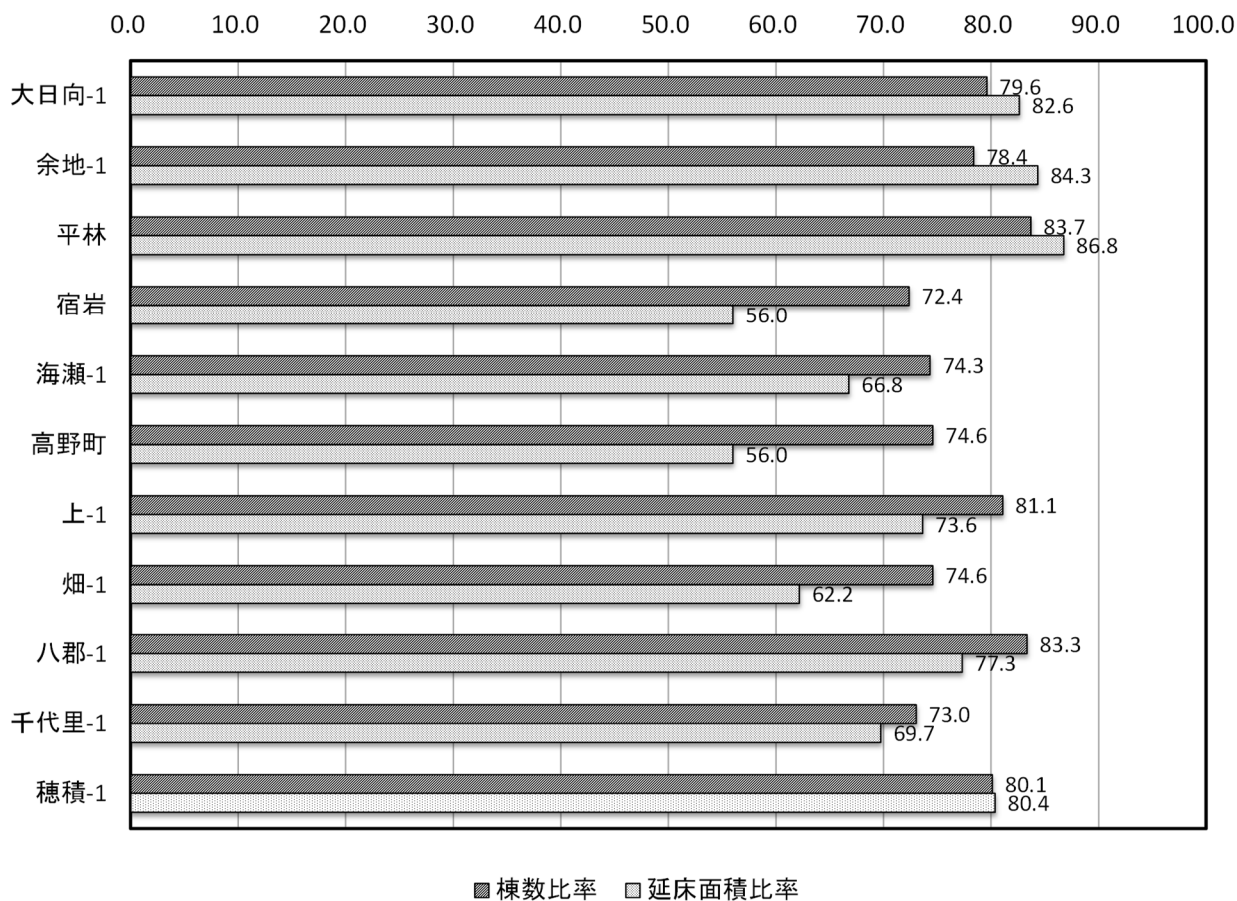


図 4-2 地区別木造率現況構成比

イ 地区別建ぺい率現況

表 4-2 地区別建ぺい率現況

資料:土地・家屋課税データ、地番図

地 区 名	ネ ッ ト 建 ペ い 率		
	宅 地 面 積 合 計 m ²	建 築 面 積 合 計 m ²	建 ペ い 率 %
大日向-1	254,556.6	82,727.2	32.5
余地-1	155,239.3	31,195.9	20.1
平林	137,123.8	41,329.3	30.1
宿岩	111,339.8	33,402.9	30.0
海瀬-1	788,495.6	258,595.5	32.8
高野町	511,020.2	181,791.2	35.6
上-1	194,043.6	85,819.0	44.2
畑-1	634,673.7	217,637.4	34.3
八郡-1	226,337.4	103,833.2	-
千代里-1	68,188.8	28,405.5	41.7
穂積-1	263,628.6	99,727.0	37.8
合計	3,344,647.4	1,164,464.1	34.8

※「宅地面積」: 土地課税台帳の現況地目「宅地」、「境内地」、「学校用地」、「公民館敷地等」、「農業用施設用地」

※「14 八郡-1」地区の一部に、現況地目が「山林」「別荘地非課」等の土地に別荘建物等が立地しており、
実体の建ぺい率が求められないため算出を行っていない。

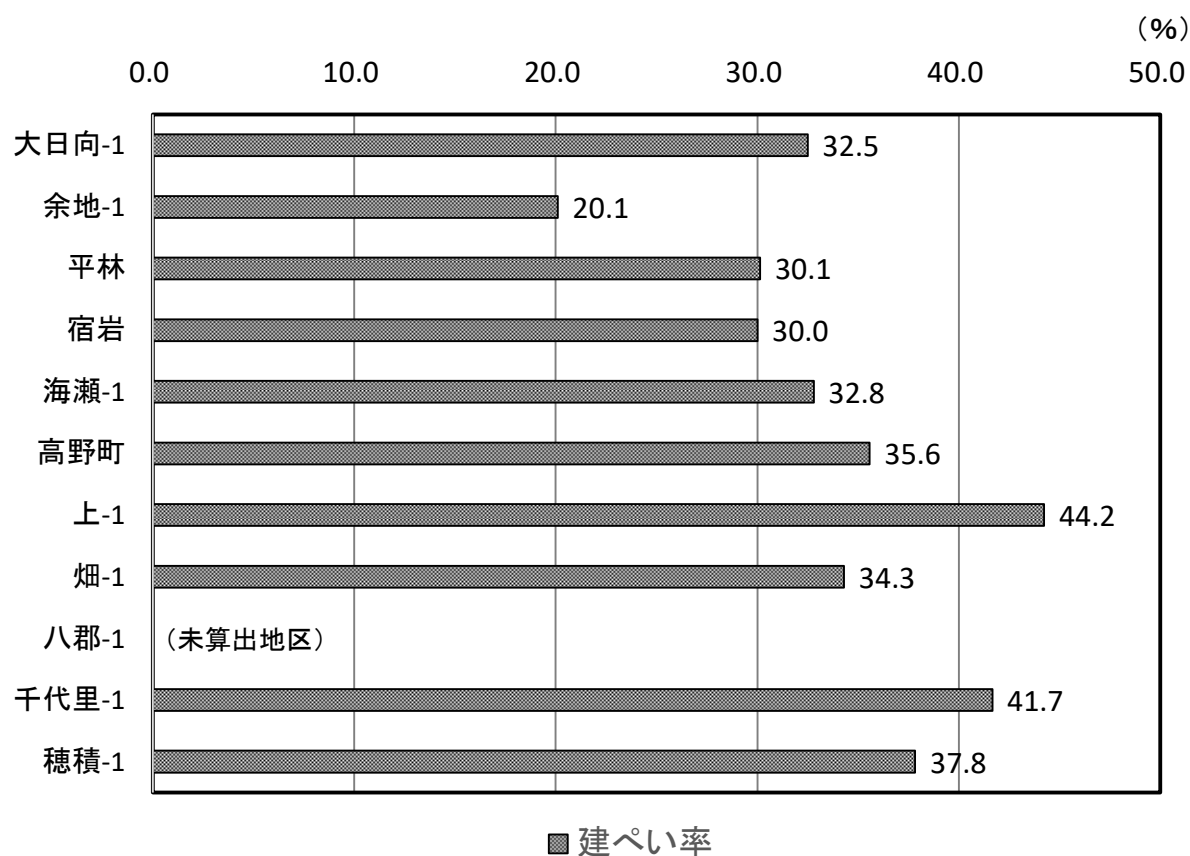


図 4-3 地区別建ぺい率現況構成比

ウ 地区別容積率現況

表 4-3 地区別容積率現況

資 料: 土地・家屋課税データ、地番図

地 区 名	ネ ッ ト 容 積 率		
	宅 地 面 積 合 計 m ²	延 床 面 積 合 計 m ²	容 積 率 %
大日向-1	254,556.6	95,974.6	37.7
余地-1	155,239.3	35,389.4	22.8
平林	137,123.8	51,076.9	37.2
宿岩	111,339.8	41,226.2	37.0
海瀬-1	788,495.6	329,198.1	41.8
高野町	511,020.2	242,771.9	47.5
上-1	194,043.6	100,912.8	52.0
畑-1	634,673.7	265,754.0	41.9
八郡-1	226,337.4	119,974.8	-
千代里-1	68,188.8	31,105.7	45.6
穂積-1	263,628.6	110,709.7	42.0
合計	3,344,647.4	1,424,094.1	42.6

※「宅地面積」: 土地課税台帳の現況地目「宅地」、「境内地」、「学校用地」、「公民館敷地等」、「農業用施設用地」

※「14 八郡-1」地区の一部に、現況地目が「山林」「別荘地非課」等の土地に別荘建物等が立地しており、
実体の容積率が求められないため算出を行っていない。

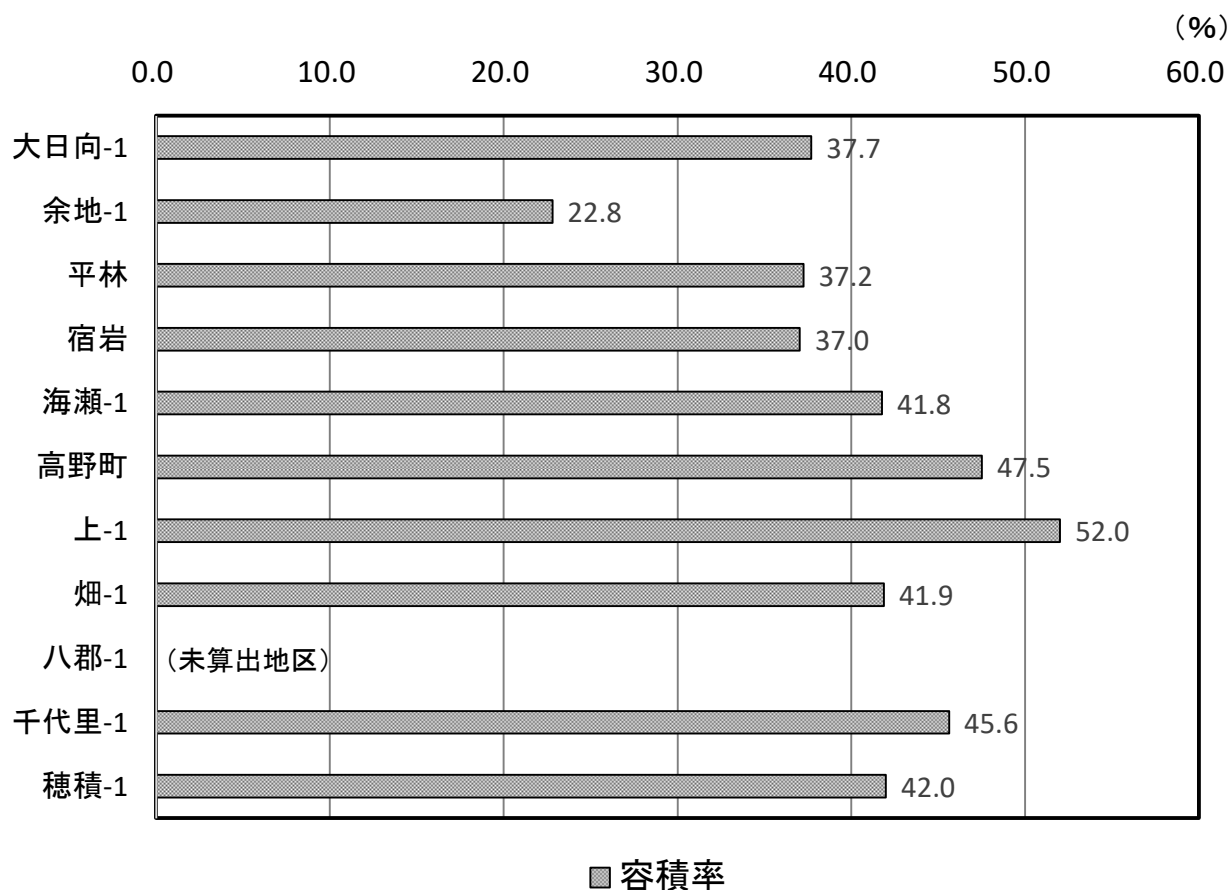


図 4-4 地区別容積率現況構成比

エ 地区別、用途別の建物延床面積現況

表 4-4 地区別、用途別の建物延床面積現況

資料：土地・家屋課税データ

地区名	住 宅		工場・倉庫併用住宅		専 用 工 場 ・ 倉 庫		店舗・事務所併用住宅		専用店舗・事務所		そ の 他		合 計
	延面積 ㎡	比率 %	延面積 ㎡	比率 %	延面積 ㎡	比率 %	延面積 ㎡	比率 %	延面積 ㎡	比率 %	延面積 ㎡	比率 %	延面積 ㎡
大日向-1	82,468.1	85.9	0.0	0.0	3,112.4	3.2	503.1	0.5	760.0	0.8	9,131.0	9.5	95,974.6
余地-1	28,371.1	80.2	0.0	0.0	2,622.8	7.4	822.9	2.3	788.5	2.2	2,784.1	7.9	35,389.4
平林	38,030.5	74.5	0.0	0.0	2,354.3	4.6	4,531.8	8.9	3,196.7	6.3	2,963.6	5.8	51,076.9
宿岩	27,125.6	65.8	0.0	0.0	4,641.0	11.3	842.6	2.0	8,142.4	19.8	474.6	1.2	41,226.2
海瀬-1	232,155.0	70.5	215.1	0.1	37,734.8	11.5	7,952.8	2.4	5,505.5	1.7	45,634.9	13.9	329,198.1
高野町	124,726.6	51.4	279.7	0.1	25,775.2	10.6	18,662.0	7.7	17,409.8	7.2	55,918.7	23.0	242,771.9
上-1	87,681.0	86.9	0.0	0.0	3,245.9	3.2	859.5	0.9	7,178.9	7.1	1,947.5	1.9	100,912.8
畑-1	174,862.2	65.8	0.0	0.0	25,743.0	9.7	11,837.3	4.5	18,397.2	6.9	34,914.4	13.1	265,754.0
八郡-1	104,034.2	86.7	0.0	0.0	7,702.1	6.4	1,089.7	0.9	2,644.2	2.2	4,504.6	3.8	119,974.8
千代里-1	27,675.3	89.0	0.0	0.0	1,661.2	5.3	672.2	2.2	529.3	1.7	567.8	1.8	31,105.7
穂積-1	84,710.3	76.5	0.0	0.0	11,609.0	10.5	3,146.0	2.8	2,982.5	2.7	8,262.0	7.5	110,709.7
合 計	1,011,839.9	71.1	494.8	0.03	126,201.7	8.9	50,919.9	3.6	67,535.0	4.7	167,103.2	11.7	1,424,094.1

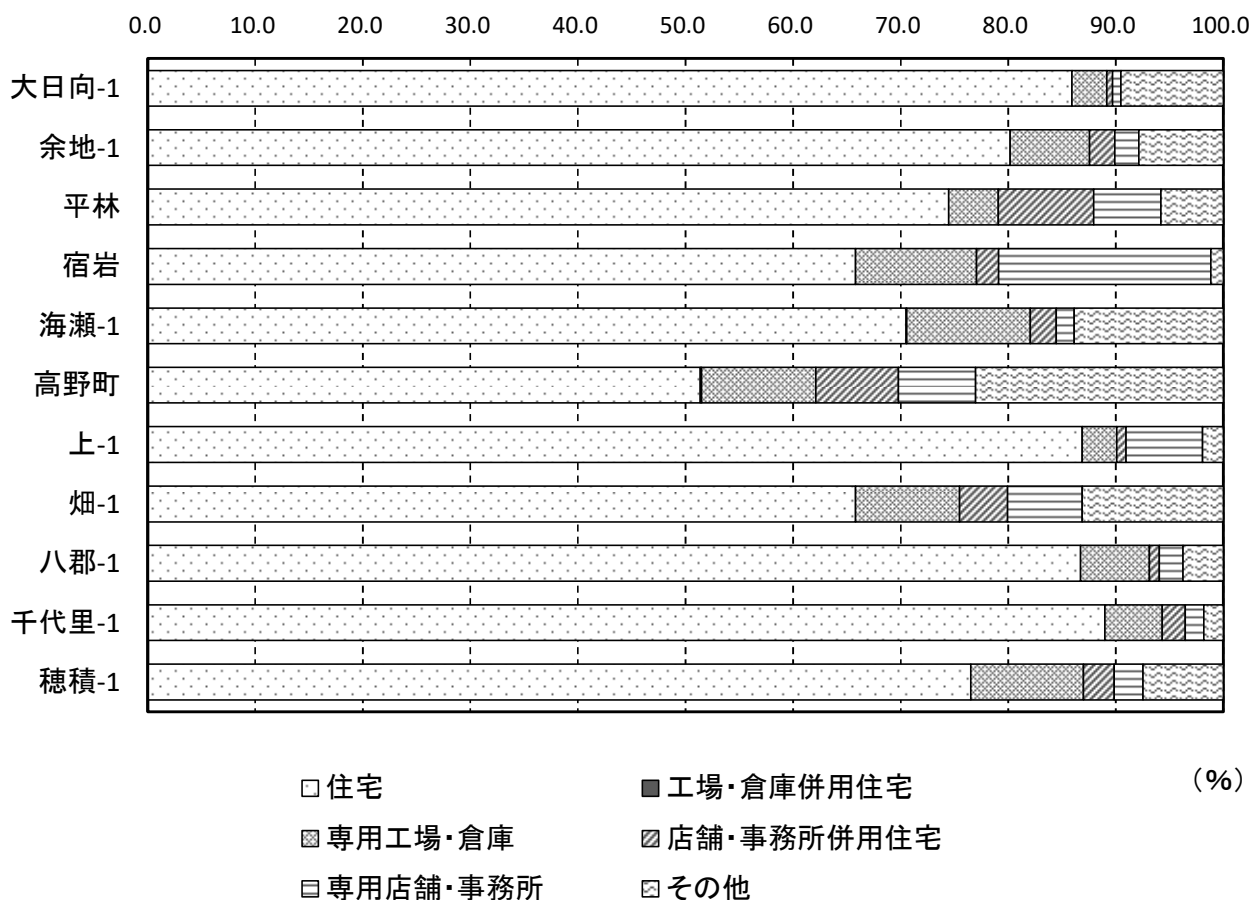


図 4-5 地区別、用途別建物延床面積現況構成比

才 地区別建物年齢別現況

表 4-5 地区別建物年齢別現況

資料: 家屋課税データ

地区名	全建物 棟数	0～4年		5～9年		10～14年		15～19年		20～24年		25～29年		30年以上 (S57以降)		30年以上 (S56以前)		不明	
		棟数	比率%	棟数	比率%	棟数	比率%	棟数	比率%	棟数	比率%	棟数	比率%	棟数	比率%	棟数	比率%	棟数	比率%
大日向-1	917	12	1.3	6	0.7	22	2.4	88	9.6	36	3.9	51	5.6	66	7.2	316	34.5	320	34.9
余地-1	356	1	0.3	4	1.1	6	1.7	12	3.4	30	8.4	22	6.2	18	5.1	123	34.6	140	39.3
平林	460	10	2.2	5	1.1	13	2.8	31	6.7	39	8.5	33	7.2	34	7.4	180	39.1	115	25.0
宿岩	304	5	1.6	9	3.0	19	6.3	19	6.3	26	8.6	25	8.2	37	12.2	89	29.3	75	24.7
海瀬-1	2,722	42	1.5	64	2.4	101	3.7	166	6.1	250	9.2	259	9.5	311	11.4	804	29.5	725	26.6
高野町	1,554	44	2.8	65	4.2	64	4.1	106	6.8	112	7.2	139	8.9	140	9.0	541	34.8	343	22.1
上-1	920	11	1.2	18	2.0	31	3.4	37	4.0	58	6.3	48	5.2	69	7.5	294	32.0	354	38.5
畑-1	2,160	26	1.2	37	1.7	77	3.6	112	5.2	249	11.5	134	6.2	191	8.8	1,016	47.0	318	14.7
八郡-1	1,345	10	0.7	8	0.6	48	3.6	59	4.4	102	7.6	151	11.2	106	7.9	621	46.2	240	17.8
千代里-1	330	4	1.2	1	0.3	11	3.3	12	3.6	20	6.1	16	4.8	34	10.3	144	43.6	88	26.7
穂積-1	1,127	11	1.0	17	1.5	24	2.1	31	2.8	51	4.5	48	4.3	73	6.5	675	59.9	197	17.5
合 計	12,195	176	1.4	234	1.9	416	3.4	673	5.5	973	8.0	926	7.6	1,079	8.8	4,803	39.4	2,915	23.9

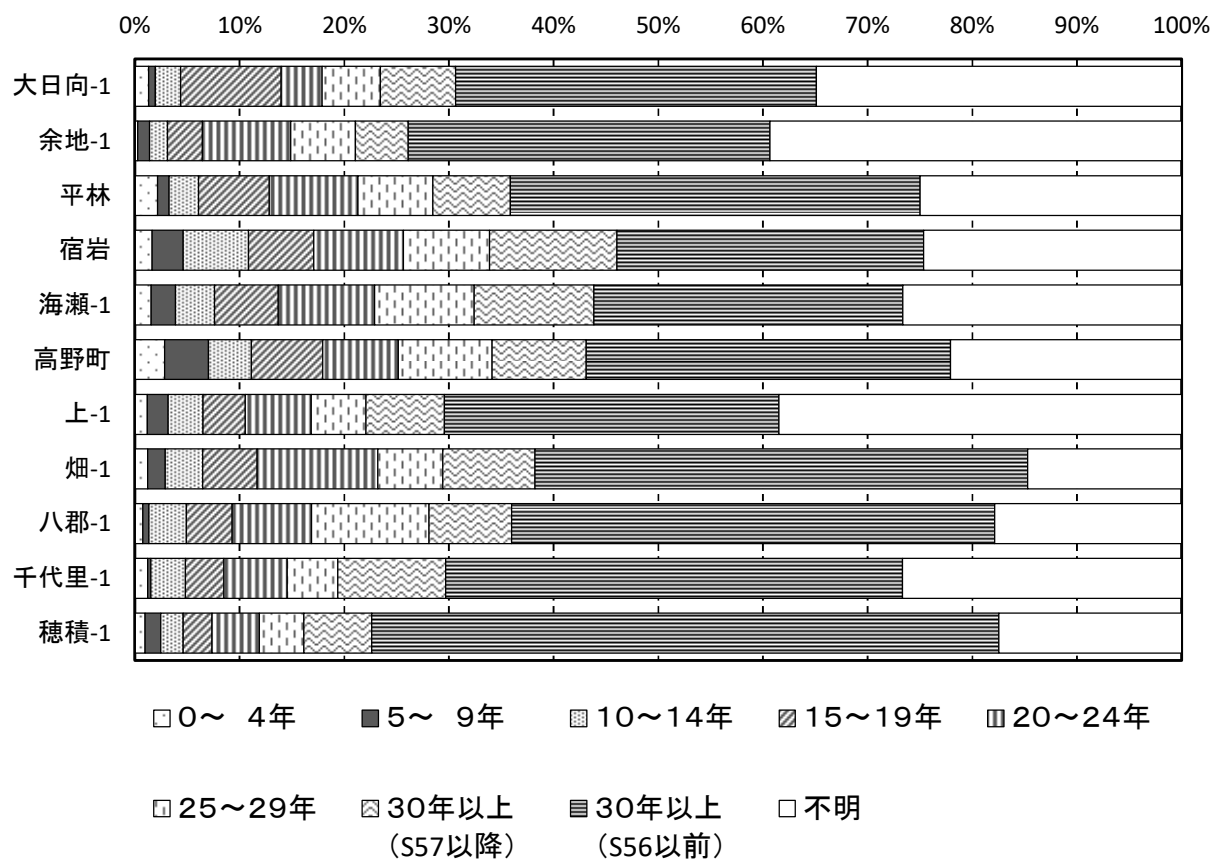


図 4-6 地区別建物年齢別現況構成比

(2) C0402 大規模小売店舗等の立地状況

表 4-6 大規模小売店舗等の立地状況

番号	所在地	店舗名称	建物設置者	住所	開店日	業態	店舗面積	核テナント	立地法届出
1	宿岩428外	カインズホーム佐久町店	(株)カインズ	埼玉県本庄市東富田88-2	H9.12.4	専(ホームセンター)	3,500	(株)カインズ	
2	畑3804-1外	ユーパレット南佐久店	(株)デリシア	松本市大字今井7155-28	H8.11.1	スーパー	3,714	(株)デリシア	○

資料：大規模小売店舗立地法に基づく届出状況（令和2年3月31日現在）

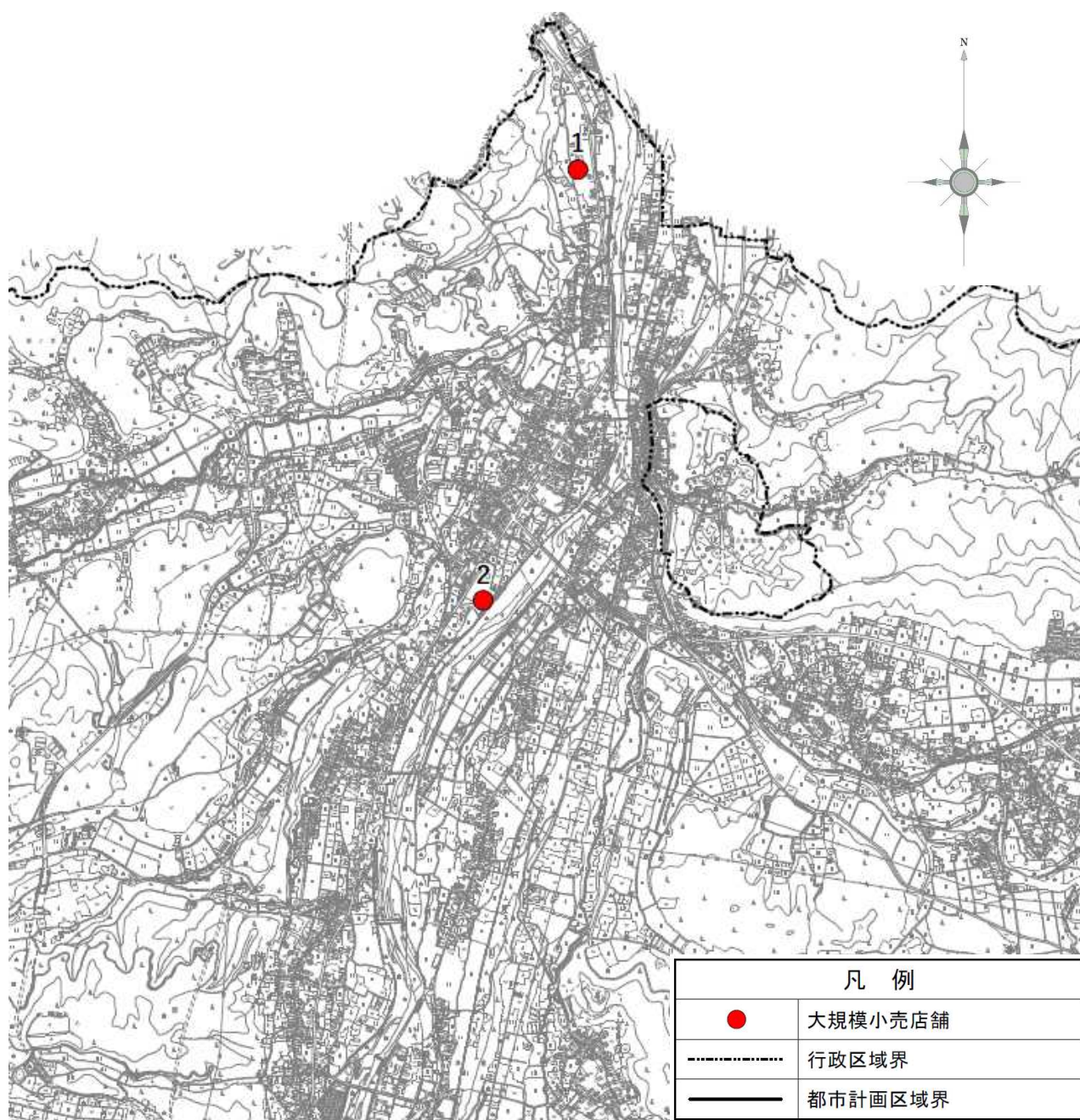


図 4-7 大規模小売店舗等の立地状況位置図

5 交通

平成 27 年の 12 時間交通量の多い路線は、近隣市町村を結ぶ国道 141 号、川上佐久線、国道 299 号などの各調査地点であり、中でも最も交通量が多かった地点は、国道 141 号の 17,815 台となっている。また、混雑度が高い路線も同じ 3 路線となっている。

J R 小海線の 1 日平均乗降客数は、平成 27 年から令和元年にかけて年々減少傾向にある。

(1) C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

表 5-1 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

路線名	観測地点名	平日12時間 交通量	平日24時間 交通量	大型車 混入率	混雑度	混雑時平均 旅行速度	位置図 番号
一般国道141号	南佐久郡佐久穂町畑1133-6 (NO.28 清水町交差点)	11,674	14,180	16.5	1.36	37.0	1
一般国道141号	南佐久郡佐久穂町畑1133-6 (NO.28 清水町交差点)	12,480	15,216	15.1	1.38	28.0	2
一般国道141号	南佐久郡佐久穂町畑1133-6 (NO.28 清水町交差点)	12,480	15,216	15.1	1.38	34.8	3
一般国道141号	佐久市下小田切103-7	17,815	24,407	9.4	1.79	16.2	4
一般国道141号	佐久市下小田切103-7	17,815	24,407	9.4	1.79	33.0	5
一般国道299号	南佐久郡佐久穂町畑1133-6 (NO.28 清水町交差点)	2,810	3,203	21.3	0.70	34.0	6
一般国道299号	南佐久郡佐久穂町畑1133-6 (NO.28 清水町交差点)	2,810	3,203	21.3	0.66	41.6	7
一般国道299号	南佐久郡佐久穂町大字高野町524-1	4,751	5,511	10.4	0.62	26.3	8
一般国道299号	南佐久郡佐久穂町大字高野町524-1	4,751	5,511	10.4	0.62	42.4	9
一般国道299号	南佐久郡佐久穂町大字高野町524-1	4,751	5,511	10.4	0.62	49.0	10
一般国道299号	南佐久郡佐久穂町大字大日向4000地先	919	1,103	27.4	0.17	41.6	11
川上佐久線	南佐久郡佐久穂町穂積2349-5	691	788	2.5	0.10	40.0	12
川上佐久線	南佐久郡佐久穂町穂積2349-5	691	788	2.5	0.10	35.1	13
川上佐久線	南佐久郡佐久穂町穂積2349-5	691	788	2.5	0.10	34.2	14
川上佐久線	佐久市下越198-3 (NO.36 名称不明交差点)	4,771	5,725	8.1	0.70	25.8	15
川上佐久線	佐久市下越198-3 (NO.36 名称不明交差点)	4,771	5,725	8.1	0.70	28.0	16
川上佐久線	南佐久郡佐久穂町(海瀬バイパス)	523	596	7.8	0.07	40.9	17
川上佐久線	佐久市平林1058-1 (ソーラー施設入口)	2,043	2,431	11.5	0.26	36.8	18
川上佐久線	佐久市平林1058-1 (ソーラー施設入口)	2,043	2,431	11.5	0.29	55.2	19
下仁田佐久線	南佐久郡佐久穂町余地111-1	521	594	10.4	0.09	63.5	20
上畑八千穂停車場線		855	1,017	9.9	0.15	31.9	21
大張北岩水線	南佐久郡佐久穂町大字高野町東町 (NO.35 東町交差点)	2,020	2,323	3.6	0.22	20.8	22

資料：H27全国道路・街路交通情勢調査

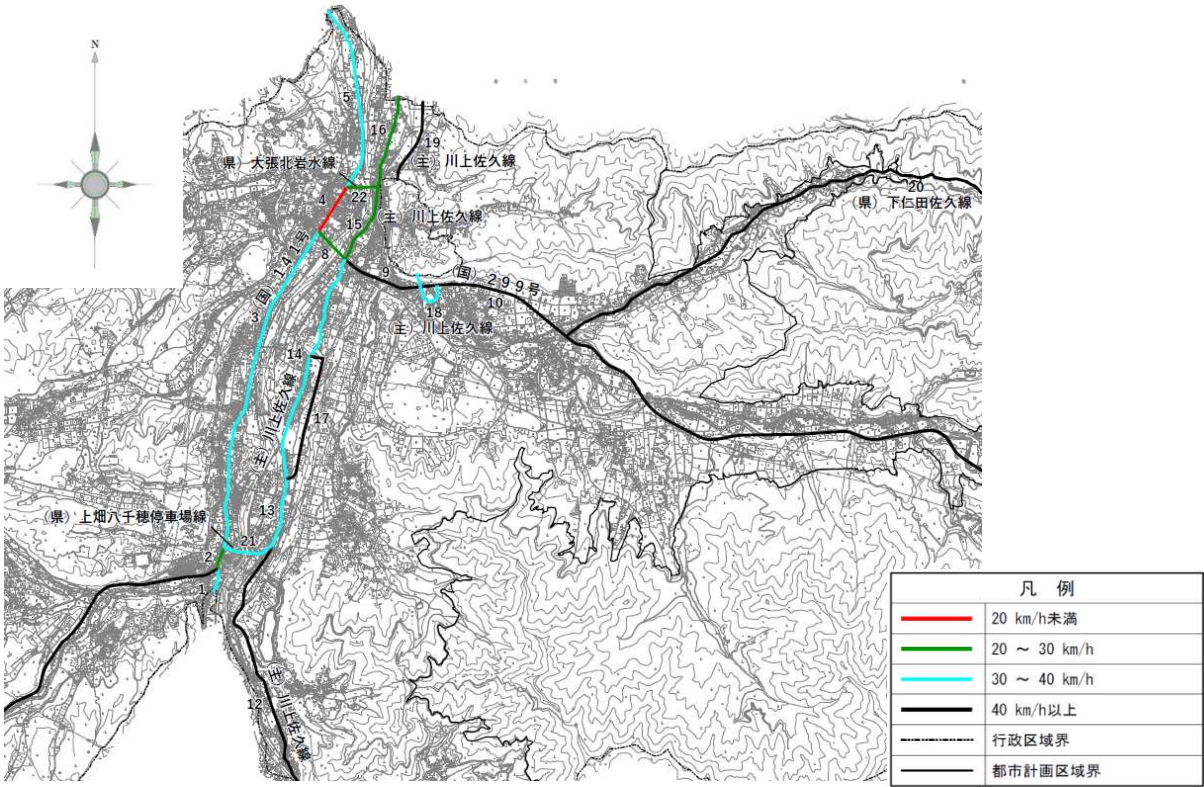


図 5-1 混雑時平均旅行速度分布図

(2) C0603 鉄道・路面電車等の状況

表 5-2 鉄道・路面電車等の状況

※1日平均乗車人員（人）

年次	羽黒下	海瀬	八千穂	高岩	備考
平成27年	118	—	123	—	
平成28年	118	—	109	—	
平成29年	111	—	106	—	
平成30年	99	—	98	—	
令和元年	87	—	82	—	

資料：JR東日本（—は無人駅のため乗車人員数不明）

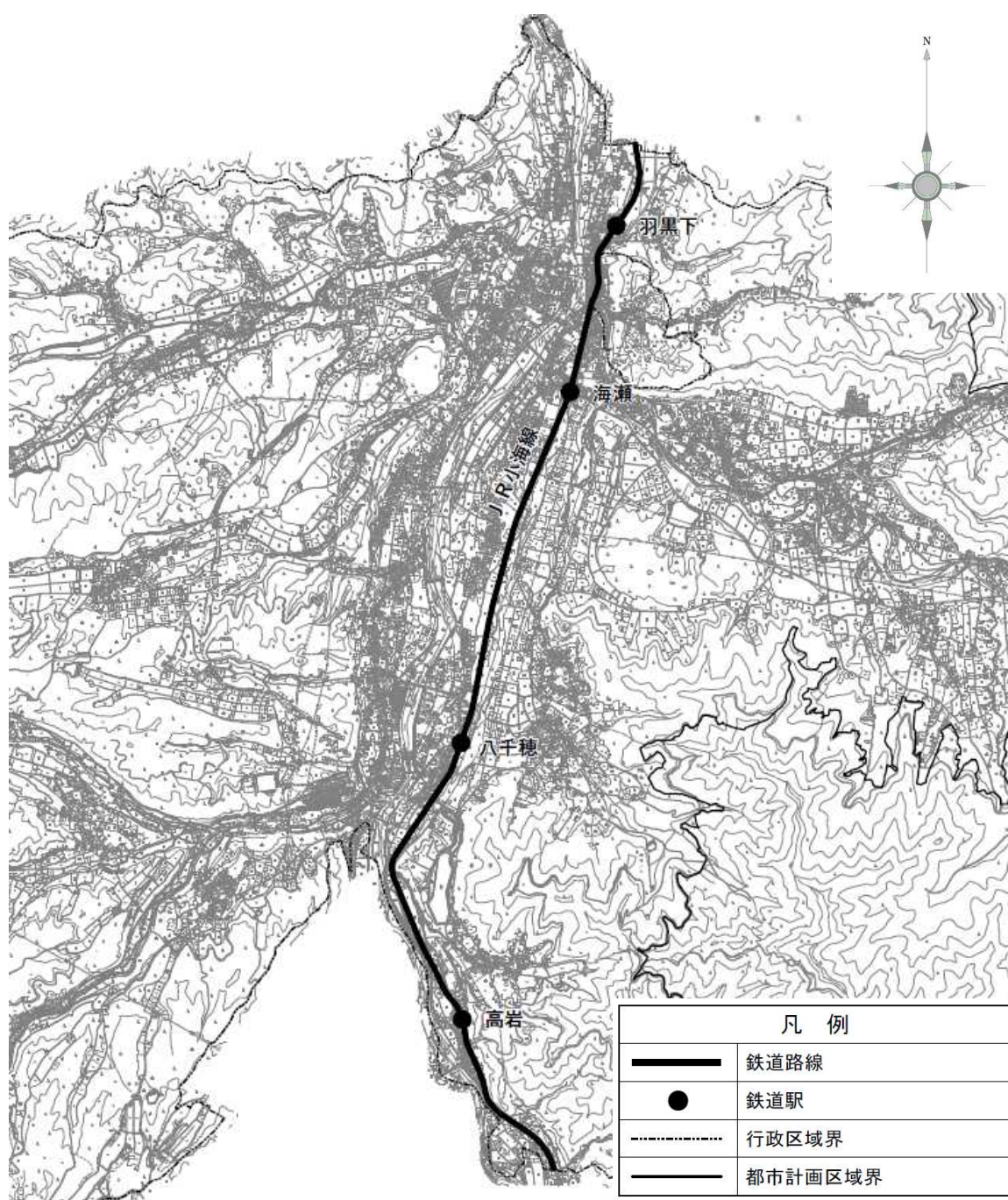


図 5-2 路線・駅位置図

6 地価

本町の平成 12 年から平成 27 年までの地価の動向は、住宅地、商業地ともに下落傾向にあり、特に商業地の下落率が高い傾向にある。平成 27 年で最も変化の大きい地点は高野町の路線商業地で、5 年間に 20.5%下落している。

(1) C0701 地価の状況

表 6-1 地価の状況

調査地点 番 号	地 番 又 は 住 居 表 示	年 度	価 格 (円 / m ²)	5年間の 価格変化率 (%)	土 地 利 用 の 状 況	調 査 種 別
1	高野町字三本木1700番26	平成 12 年度	29,900		非線引都市計画区域 住宅地(木造2F) 中規模一般住宅が建ち 並ぶ高台の区画整然と した住宅地域	長野県地価調査
	高野町字三本木1700番26	平成 17 年度	25,700	△ 14.0		
	高野町字三本木1700番26	平成 22 年度	21,700	△ 15.6		
	高野町字三本木1700番26	平成 27 年度	19,600	△ 9.7		
2	畑143番8	平成 12 年度	23,300		非線引都市計画区域 住宅地(木造2F) 中規模一般住宅が建ち 並ぶ新興の住宅地域	長野県地価調査
	畑143番8	平成 17 年度	21,500	△ 7.7		
	畑143番8	平成 22 年度	18,800	△ 12.6		
	畑143番8	平成 27 年度	17,600	△ 6.4		
3	高野町字屋敷田509番1外1筆	平成 12 年度	59,000		非線引都市計画区域 商業地(木造1F) 中小規模の店舗等が建 ち並ぶ国道沿いの商業 地域	長野県地価調査
	高野町字屋敷田509番1外1筆	平成 17 年度	43,600	△ 26.1		
	高野町字屋敷田511番1	平成 22 年度	35,100	△ 19.5		
	高野町字屋敷田511番1	平成 27 年度	27,900	△ 20.5		

※地価公示地点は該当なし

資料：国土数値情報、長野県地価調査

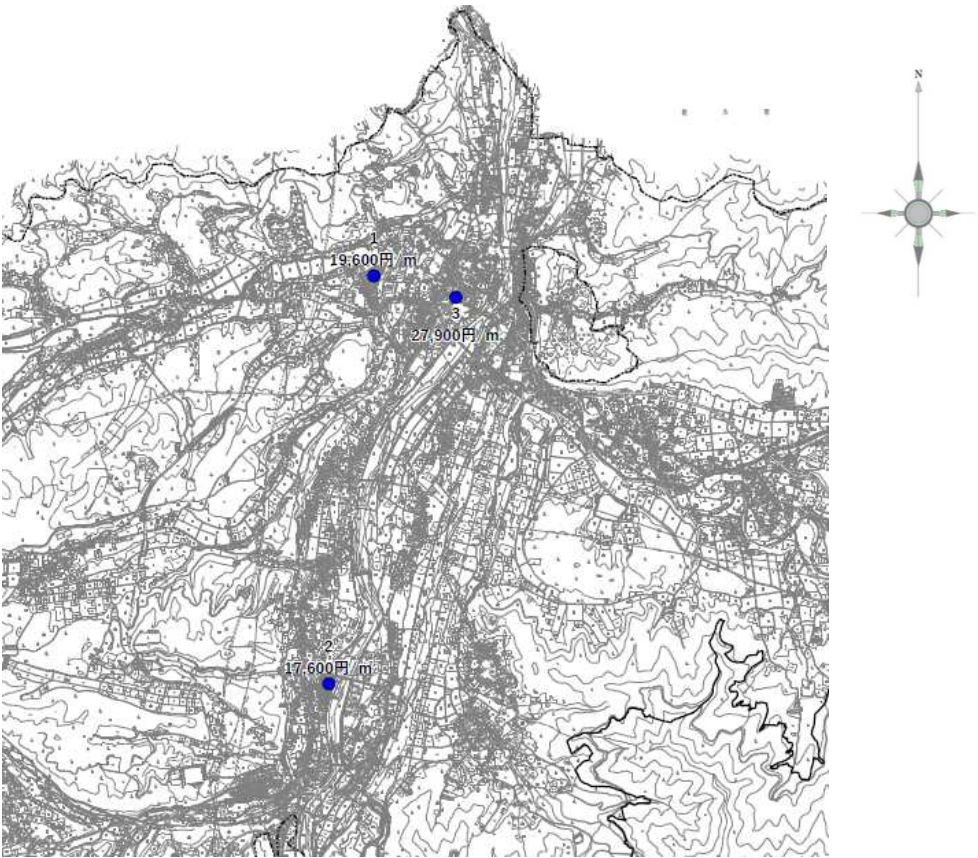


図 6-1 地価の分布状況図

7 自然的環境等

本町の気候は、昼夜、夏冬の寒暖の差が大きく、降水量が比較的少ない内陸性気候に分類される。年間平均気温は 11℃度前後で、四季を通じて日照時間が長く、夏季は冷涼、冬季は積雪が少なく、寒気の厳しい冬季を除けば比較的暮らしやすい環境となっている。長野県は山地と盆地の境界部に数多くの活断層がみられるが、本町には活断層がなく、地震による被害が少ない地域である。

都市計画区域内の緑地は、「公共緑地」と「その他の緑地」に区分され、公共緑地では公園・緑地が 12.3ha（0.2%）と最も多く、その他緑地では、山林、原野等が 3,522.1ha（67.1%）、農地等が 1,477.9ha（28.1%）となっており緑地の大部分を占めている。

(1) C0802 気象状況

表 7-1 気象概況

年	気 温 (°C)			降 水 量 (mm)			最 多 向 風 向	最 大 風 速 時 風 向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日 最 大 降 水 量	降 雪 量		
平成 22 年	11.3	35.5	-13.2	1,210.0	50.0	—	東	南南西
平成 23 年	10.6	36.0	-13.9	930.5	62.5	—	東	西北西
平成 24 年	10.5	35.3	-15.7	836.0	48.5	—	東	西北西
平成 25 年	11.1	36.3	-15.2	934.5	130.0	—	西	北西
平成 26 年	10.5	35.1	-13.2	911.5	60.0	—	西	南西
平成 27 年	11.5	36.5	-11.6	835.5	38.5	—	東	南西
平成 28 年	11.7	34.3	-15.5	971.0	47.5	—	東北東	南
平成 29 年	10.8	34.4	-13.2	799.0	85.0	—	西北西	西北西
平成 30 年	11.9	36.7	-13.4	858.0	43.5	—	西北西	西南西
令和 元 年	11.6	36.2	-12.1	1,203.5	303.5	—	西北西	西南西

(注) 気象概況については、過去10年間の取りまとめを行う。

資料：気象庁
観測地点：長野地方気象台佐久地点

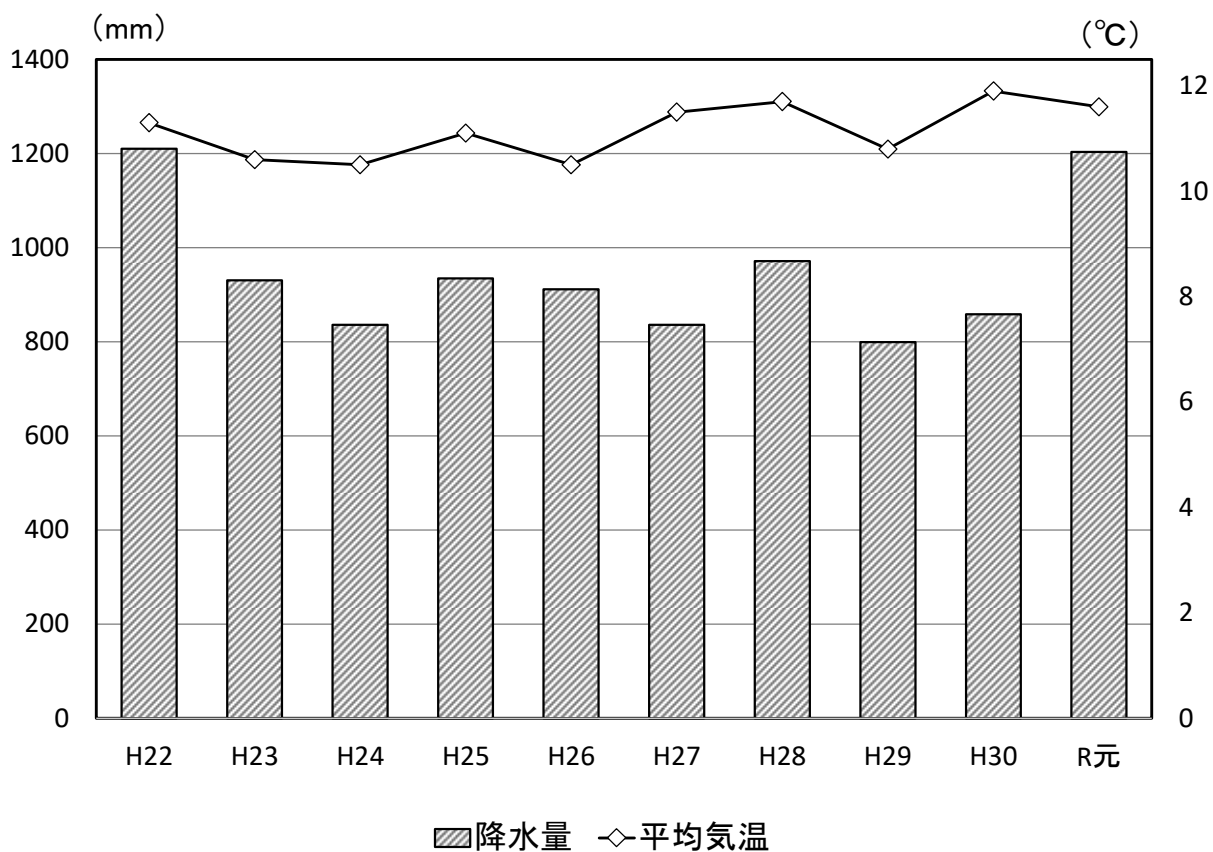


図 7-1 気象概況

表 7-2 気象概要（令和元年）

月	気 温 （ °C ）			降 水 量 （ mm ）			最 多 風 向	最 大 風 速 時 風 向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日 最 大 降 水 量	降 雪 量		
1	-1.8	9.7	-12.1	10.0	5.0	—	西北西	西南西
2	0.4	15.8	-11.7	6.5	3.0	—	西北西	西南西
3	4.4	21.0	-7.0	55.5	18.5	—	西北西	西南西
4	8.8	25.4	-6.5	33.0	12.0	—	西北西	西南西
5	16.0	33.0	-1.4	59.5	30.5	—	東北東	東北東
6	18.7	30.6	10.8	173.5	29.5	—	東北東	南西
7	21.9	34.7	14.7	144.5	28.5	—	東北東	南南西
8	25.1	36.2	18.3	142.0	35.0	—	東北東	北北東
9	20.9	33.6	10.5	68.5	25.0	—	東北東	南西
10	15.0	28.5	6.2	471.0	303.5	—	東北東	南南西
11	7.0	22.1	-5.0	16.0	5.5	—	西北西	西
12	2.4	16.4	-7.6	23.5	10.0	—	西北西	西南西

（注）気象概要については、調査年次の1年前の取りまとめを行う。

資料：気象庁
観測地点：長野地方気象台佐久地点

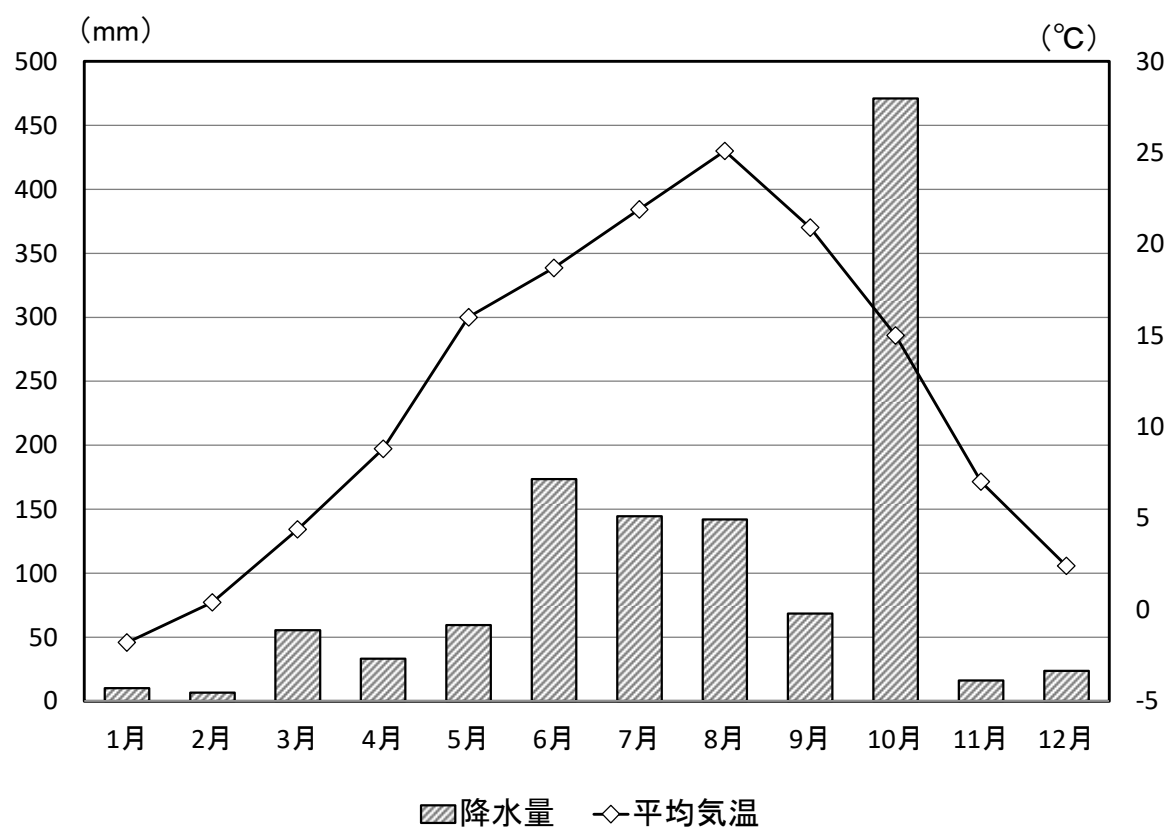


図 7-2 気象概要

(2) C0803 緑の状況

ア 緑地現況図

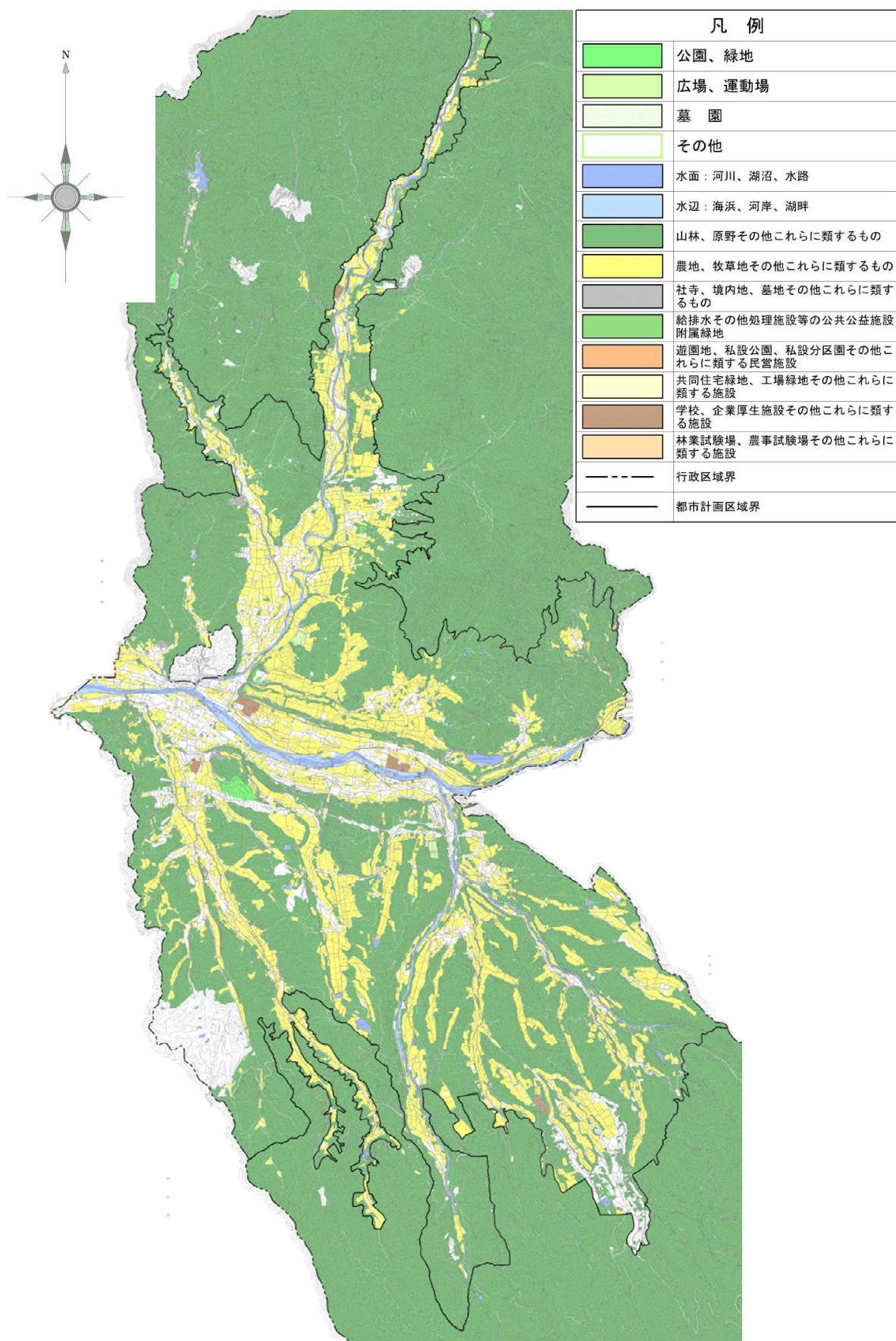


図 7 - 3 緑地現況図

イ 現存緑地量の計量

表 7-3 現存緑地量の計量

(単位:ha)

区 分		都市計画区域 (5)	構成比 (%)	都市計画区域外 (6)	行政区域 (5)+(6)=(7)
公共緑地	公園、緑地	12.3	0.4	3.3	15.6
	広場、運動場	6.7		0.0	6.7
	墓園	0.0		0.0	0.0
	その他	0.3		0.0	0.3
その他の緑地	水面:河川、湖沼、水路	78.9	1.5	42.9	121.8
	水辺:海浜、河岸、湖畔	112.0	2.1	10.3	122.3
	山林、原野その他これらに類するもの	3,522.1	67.1	12,262.5	15,784.6
	農地、牧草地その他これらに類するもの	1,477.9	28.1	10.5	1,488.4
	社寺、境内地、墓地その他これらに類するもの	18.2	0.8	0.1	18.3
	給排水その他処理施設等の公共公益施設付属緑地	7.0		0.2	7.2
	遊園地、私設公園、私設分区分園その他これらに類する民営施設	0.2		0.0	0.2
	共同住宅緑地、工場緑地その他これらに類する施設	1.1		0.0	1.1
	学校、企業厚生施設その他これらに類する施設	15.7		0.0	15.7
	林業試験場、農事試験場その他これらに類する施設	0.0		0.0	0.0
合 計		5,252.4	100.0	12,329.8	17,582.2

注) 土地利用現況図から各面積規模を算出。

資料:住宅地図、土地・家屋課税台帳、航空写真、現地調査等

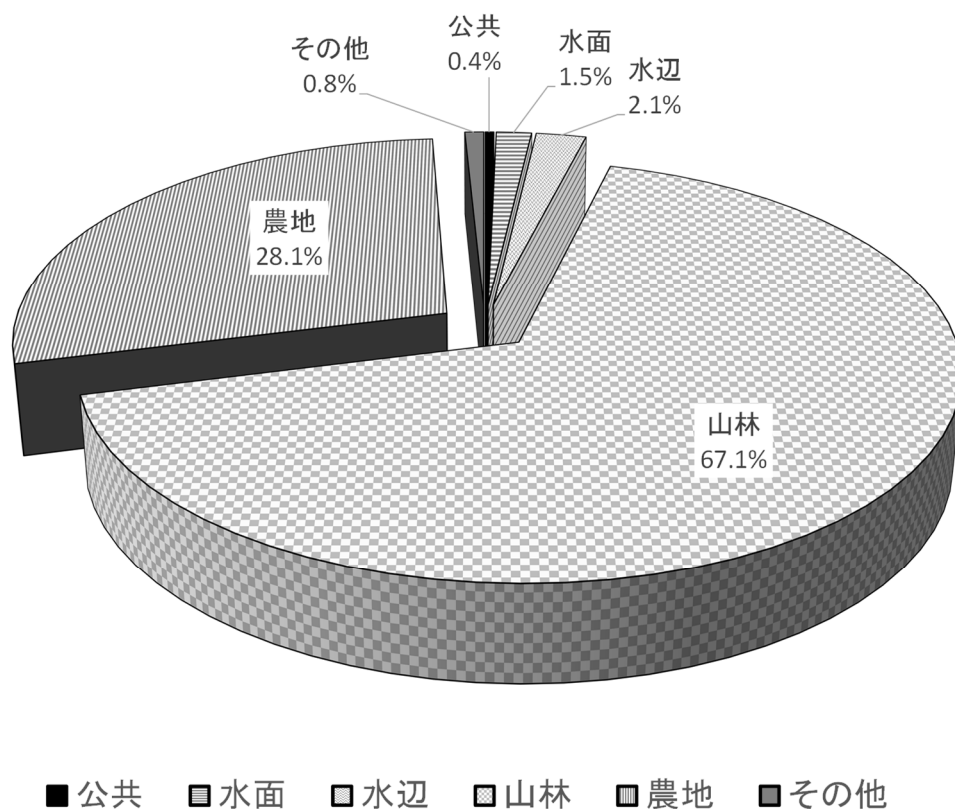


図 7-4 現存緑地量構成比 (都市計画区域)

8 公害及び災害

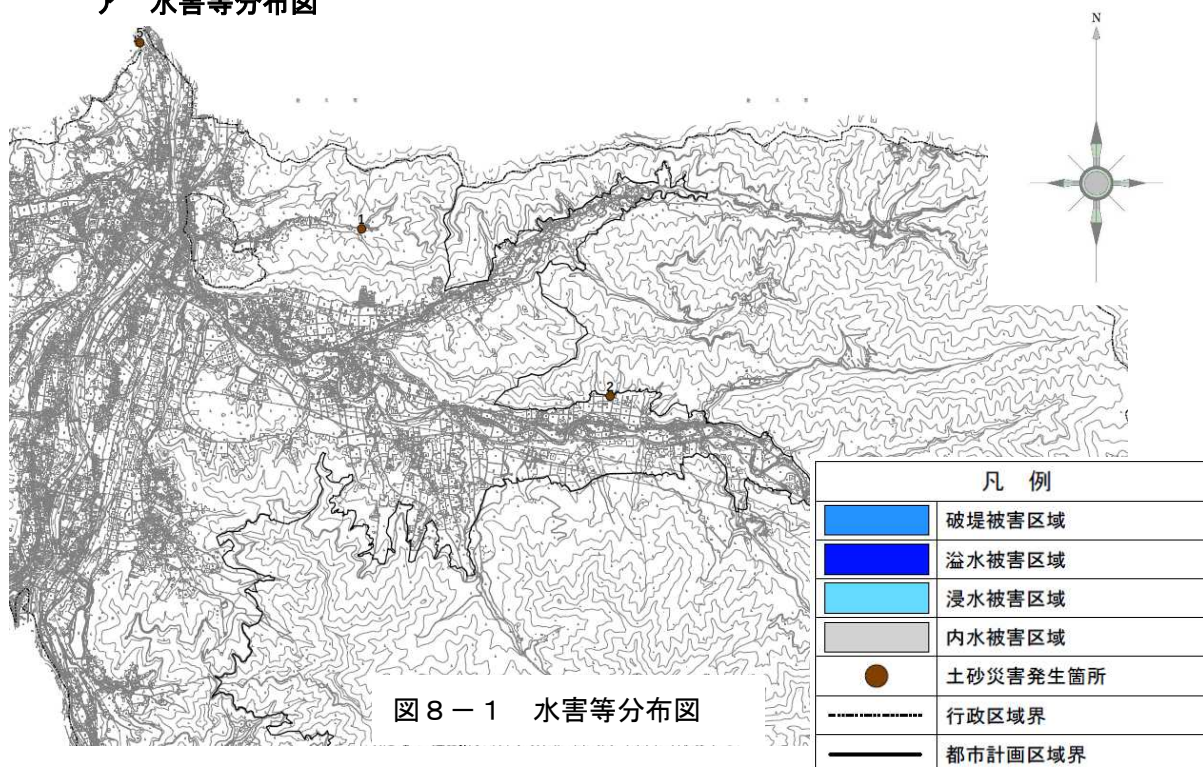
過去 10 年間（平成 22 年～令和元年）の災害発生状況をみると、集中豪雨や台風により床上・床下浸水などの水害が発生している。近年、令和元年 10 月に発生した台風 19 号では、大日向、海瀬、平林地区などに家屋の一部損壊を伴う 72 戸の床下浸水や、土石流やがけ崩れによる家屋の全壊・半壊などの甚大な被害をもたらした。

防災拠点、避難場所は、公民館、集落センターなどを中心とした一時避難地が 79 箇所、小中学校の体育館などを中心とした避難所（福祉避難所含む）が 11 箇所、公共グラウンドや駐車場などを中心とした広域避難地が 16 箇所あり、合わせて 106 箇所が指定されている。

近年、多発している自然災害への備えや対策の確立、避難場所、避難経路の確保、住民への周知などの課題があげられる。

(1) C0901 災害の発生状況

ア 水害等分布図



イ 水害被害調書

表 8 - 1 水害被害調書

発生年月日	床上浸水	床下浸水	浸水田畑	被災人口
	戸	戸	ha	人
平成 23 年 8 月 7 日 (集中豪雨)	1	6	—	—
平成 25 年 9 月 16 日 (台風18号)	—	1	—	—
令和 元 年 10 月 12 日 (台風19号)	—	72	—	—

資料: 佐久穂町地域防災計画・庁内資料

ウ がけ崩れ、土石流、地すべり発生状況調書

表 8 - 2 がけ崩れ、土石流、地すべり発生状況調書

図面対照番号	発生年月日	被害面積	備 考
		(ha)	
1	令和 元 年 10 月 12 日	—	土石流(台風19号)
2	令和 元 年 10 月 12 日	—	土石流(台風19号)
3	令和 元 年 10 月 12 日	—	土石流(台風19号)
4	令和 元 年 10 月 12 日	—	土石流(台風19号)
5	令和 元 年 10 月 12 日	—	がけ崩れ(台風19号)

資料: 佐久穂町地域防災計画・長野県地図情報オープンデータ

(2) C0902 防災拠点・避難場所

表 8-3 防災拠点・避難場所

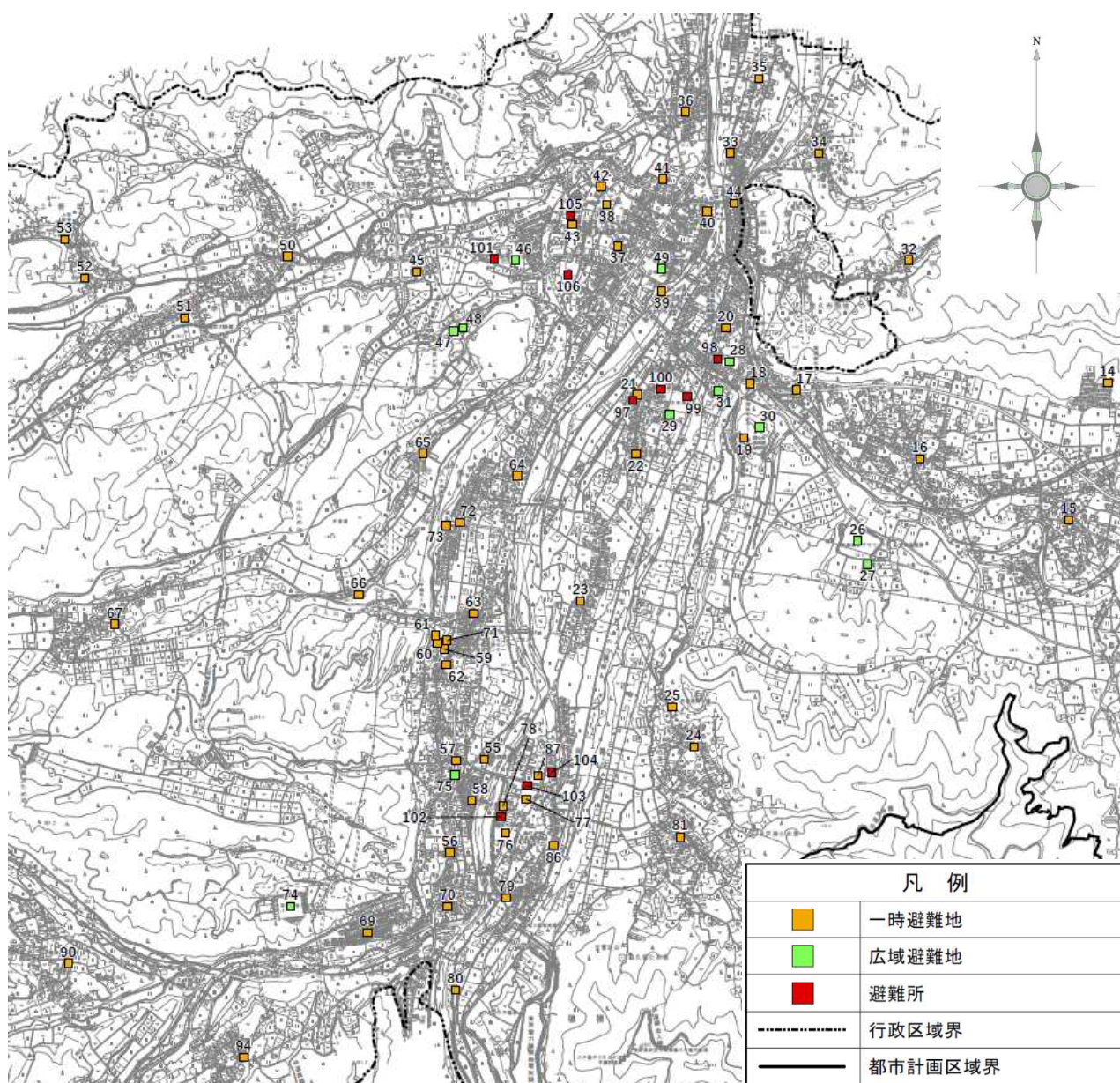
位置	名称	種別	収容可能人数
1	大日向生活改善センター(1区)	一時避難地	100
2	大日向2区農村研修集会センター	一時避難地	100
3	大日向多目的研修センター(3区)	一時避難地	100
4	大日向4区公民館	一時避難地	75
5	大日向5区生活改善センター	一時避難地	75
6	旧臼石荘	広域避難地	2,250
7	大日向小学校 グラウンド	広域避難地	1,000
8	余地水田転作促進研修センター(本郷)	一時避難地	100
9	余地中谷生活改善センター	一時避難地	75
10	余地ダム公園	一時避難地	7,000
11	館公民館	一時避難地	75
12	月見公園	一時避難地	90
13	旭公民館	一時避難地	25
14	かさなり公民館	一時避難地	100
15	川久保集落センター	一時避難地	125
16	畑ヶ中集落センター	一時避難地	125
17	一ノ淵公民館	一時避難地	25
18	四ッ谷福祉センター(旧佐久町公民館)	一時避難地	200
19	海瀬保育園	一時避難地	250
20	四ッ谷生活改善センター	一時避難地	100
21	海瀬社会体育館 駐車場	一時避難地	500
22	海瀬新田生活改善センター	一時避難地	25
23	下海瀬公民館	一時避難地	75
24	花岡公民館	一時避難地	75
25	花岡遺跡公園	一時避難地	1,350
26	海瀬総合グラウンド	広域避難地	8,500
27	海瀬屋内ゲートボール場	広域避難地	1,500
28	佐久穂町こどもセンター グラウンド	広域避難地	1,250
29	佐久穂小中学校 グラウンド	広域避難地	5,000
30	生涯学習館(茂来館)	広域避難地	5,000
31	秋葉山公園	広域避難地	1,000
32	曽原公民館	一時避難地	25
33	羽黒下生活改善センター	一時避難地	75
34	平林生活改善センター(本郷)	一時避難地	50
35	平林第一生活改善センター	一時避難地	50
36	宿岩生活改善センター	一時避難地	75
37	柳翠区民センター	一時避難地	125
38	栄保育園	一時避難地	250
39	婦人研修センター	一時避難地	750
40	桜町児童公園	一時避難地	175
41	婦人若者等活動促進施設(高野町公会場)	一時避難地	90
42	佐久穂町同和教育集会所	一時避難地	100
43	高齢者福祉施設 ふれあい	一時避難地	167
44	東町区公会場	一時避難地	75
45	佐久穂町隣保館	一時避難地	90
46	旧佐久西小学校 グラウンド	広域避難地	1,000
47	元氣が出る公園 会議室	広域避難地	75
48	元氣が出る公園 グラウンド他	広域避難地	5,000
49	佐久穂町役場佐久庁舎 駐車場	広域避難地	1,500
50	上区生活改善センター	一時避難地	100

資料: 佐久穂町地域防災計画・長野県地図情報オープンデータ

表 8-4 防災拠点・避難場所

位置	名称	種別	収容可能人数
51	大岳センター	一時避難地	75
52	影生活改善センター	一時避難地	75
53	上新田生活改善センター	一時避難地	75
54	大張生活改善センター	一時避難地	100
55	八千穂福祉センター	一時避難地	850
56	清水町北公民館	一時避難地	100
57	上畑会館	一時避難地	75
58	宮前公民館	一時避難地	75
59	八千穂老人福祉センター	一時避難地	90
60	八千穂保育園	一時避難地	600
61	畑屋内ゲートボール場	一時避難地	1,500
62	大高公民館	一時避難地	75
63	中畑公民館	一時避難地	75
64	下畑公民館	一時避難地	100
65	大久保公民館	一時避難地	75
66	上野公民館	一時避難地	75
67	佐口公民館	一時避難地	100
68	うそのくち公民館	一時避難地	75
69	千ヶ日向コミュニティーセンター	一時避難地	75
70	八千穂消防センター	一時避難地	250
71	八千穂デイサービスセンター こまどり	一時避難地	17
72	城山コミュニティーセンター	一時避難地	75
73	城山公園	一時避難地	300
74	千ヶ日向グラウンド	広域避難地	1,250
75	佐久穂町役場八千穂庁舎 駐車場	広域避難地	500
76	旧八千穂小学校 グラウンド	一時避難地	1,000
77	旧八千穂中学校 グラウンド	一時避難地	1,400
78	やちほ農婦人の家	一時避難地	150
79	天神町会館	一時避難地	75
80	愛宕公園	一時避難地	220
81	崎田公民館	一時避難地	75
82	穴原公民館	一時避難地	100
83	中央公民館	一時避難地	100
84	高岩公民館	一時避難地	75
85	筆岩公民館	一時避難地	75
86	やちほ構造改善センター	一時避難地	200
87	しらかば社会体育館 駐車場	一時避難地	500
88	穂積グラウンド	広域避難地	1,750
89	穂積屋内ゲートボール場	広域避難地	200
90	八郡地区公民館	一時避難地	75
91	松井転作促進研修センター	一時避難地	75
92	大石区公民館	一時避難地	100
93	松井グラウンド	広域避難地	1,250
94	馬越公民館	一時避難地	75
95	柳沢公民館	一時避難地	75
96	大日向小学校 体育館	避難所	400
97	海瀬社会体育館	避難所	346
98	佐久穂町こどもセンター(旧佐久中央小学校体育館)	避難所	400
99	佐久穂中学校 体育館	避難所	426
100	佐久穂小学校 体育館	避難所	400
101	旧佐久西小学校 体育館	避難所	400
102	旧八千穂小学校 体育館	避難所	266
103	旧八千穂中学校 体育館	避難所	320
104	しらかば社会体育館	避難所	666
105	老人保健施設 さやか	避難所	25
106	特別養護老人ホーム 佐久穂愛の郷	避難所	10

資料: 佐久穂町地域防災計画・長野県地図情報オープンデータ



資料：資料：佐久穂町地域防災計画・長野県地図情報オープンデータ

図 8－2 防災拠点・避難場所位置図（市街地中心部）